

岡山県介護保険制度推進委員会

＜介護保険事業の施行状況等について＞

平成30年6月5日（火）

岡山県保健福祉部長寿社会課

資 料 目 次

	ページ
岡山県介護保険制度推進委員会設置要綱及び委員名簿	1
介護保険事業支援計画に示された見込み量等の状況（概要）	3
1 第1号保険者数等	
2 介護給付におけるサービス利用量と状況	
3 予防給付におけるサービス利用量と状況	
4 広域型施設・居住系サービスの年度別整備目標数	
5 介護予防・日常生活支援総合事業の状況	
6 認知症施策の状況	
7 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数等の推移	
8 国保連合会における苦情相談・通報等受付件数	
9 岡山県介護保険審査会への審査請求の状況	
10 地域包括支援センターの状況	
介護保険事業の施行状況等	20
1 介護保険の施行状況	
2 支給限度額に対するサービス利用	
3 居宅・施設別介護サービス費支給状況	
4 各サービスの利用状況等	
5 介護保険3施設入所状況	
6 広域型施設サービス必要入所定員総数と状況	
7 居住系サービス必要入居定員総数と状況	
8 指定事業者の状況	

岡山県介護保険制度推進委員会設置要綱

(目的)

第1条 介護保険制度の円滑な推進及び岡山県介護保険事業支援計画・岡山県高齢者保健福祉計画の進捗状況の進行管理について関係者の幅広い参画により審議・検討を行うため、岡山県介護保険制度推進委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 岡山県介護保険事業支援計画の進行管理に関する事。
- (2) 岡山県高齢者保健福祉計画の進行管理に関する事。
- (3) 事業者指導・サービス評価の実施方策に関する事。
- (4) 身体拘束ゼロ作戦の推進方策に関する事。
- (5) その他介護保険制度の推進に必要な事項に関する事。

(組織)

第3条 委員会は、委員16名以内で組織する。

2 委員は、保健・医療・福祉の学識経験者、保険者・被保険者の代表、サービス事業者等のうちから知事が委嘱する。

(会長及び副会長)

第4条 委員会に、会長1名及び副会長1名を置き、委員の中から互選する。

2 会長は委員会を代表し、会務を総括する。

3 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とする。

2 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

2 委員会には、必要に応じて部会及び専門部会を置くことができる。

(意見の聴取)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明を受け、又は意見を聴くことができる。

(費用の弁償)

第8条 委員の会議出席に要する費用は、岡山県が弁償する。

2 前項に規定する費用弁償の額及び支給方法は、別に定める。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、岡山県保健福祉部長寿社会課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年12月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

1 第5条第1項の規定にかかわらず、平成19年度指定に係る委員の任期は平成21年3月末までとする。

2 この要綱は、平成19年7月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

岡山県介護保険制度推進委員会委員

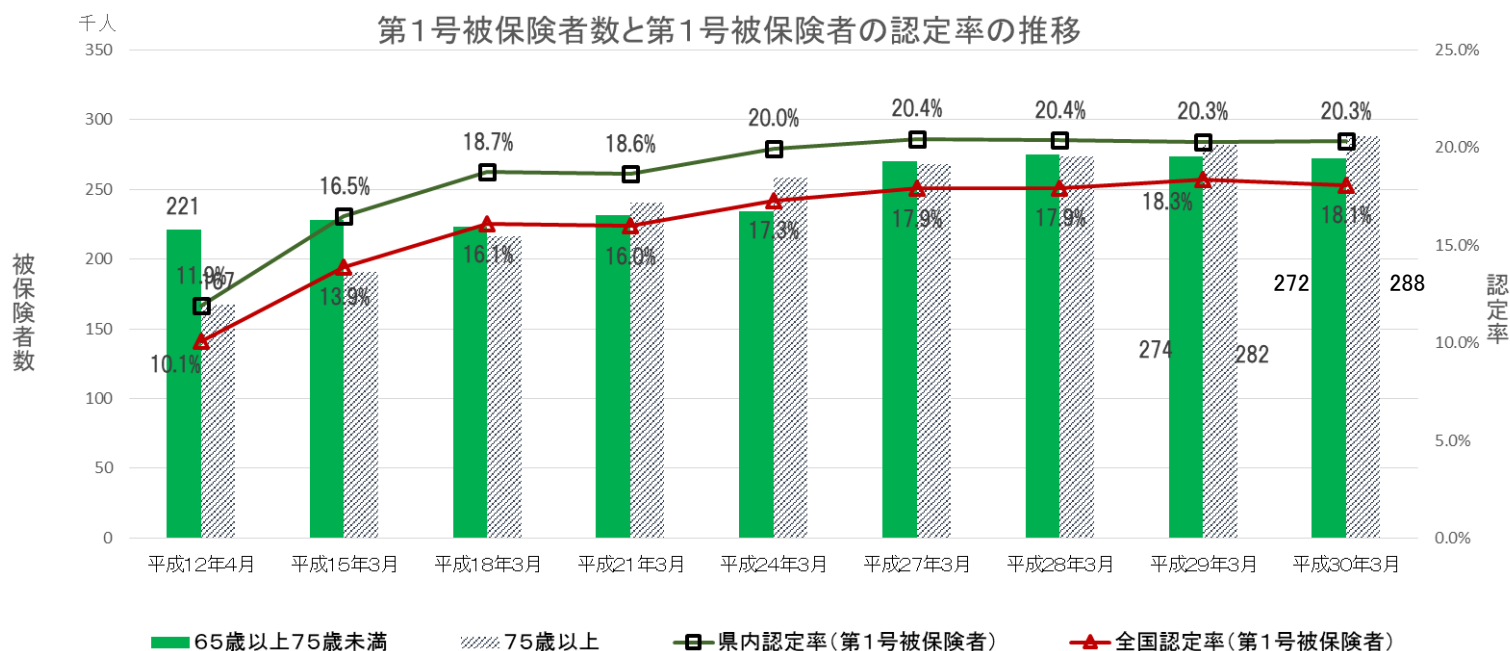
	区分	所属・役職	氏名	備考
1	学識経験者	川崎医療短期大学学長	小 池 将 文	会長
2		岡山県医師会 理事	江 澤 和 彦	副会長
3		岡山県立大学保健福祉学部 教授	村 社 卓	
4		岡山県社会福祉協議会 常務理事	平 松 卓 雄	
5	保険者・被保険者	岡山県市長会 会長(美作市長)	萩 原 誠 司	
6		岡山県町村会 会長(鏡野町長)	山 崎 親 男	
7		玉野市社会福祉協議会地域包括支援センターセンター長	三 宅 啓 之	
8		岡山県国民健康保険団体連合会 常任理事	須 田 紀 一	
9		岡山県老人クラブ連合会 会長	藤 本 毅	
10		認知症の人と家族の会岡山県支部 代表	尾 崎 善 規	
11	事業者	岡山県老人福祉施設協議会 会長	小 泉 立 志	
12		岡山県老人保健施設協会 理事	福 嶋 啓 祐	
13		岡山県訪問看護ステーション連絡協議会 会長	江 田 純 子	
14		日本福祉用具供給協会 岡山県ブロック長	生 本 覚	
15		岡山県介護支援専門員協会 理事	服 部 巳 貴	
16		岡山県病院協会 常務執行役	佐 藤 能 之	

任期 平成29年4月1日から平成31年3月31日まで

介護保険事業支援計画に示された見込量等の状況（概要）

1 第1号被保険者数等

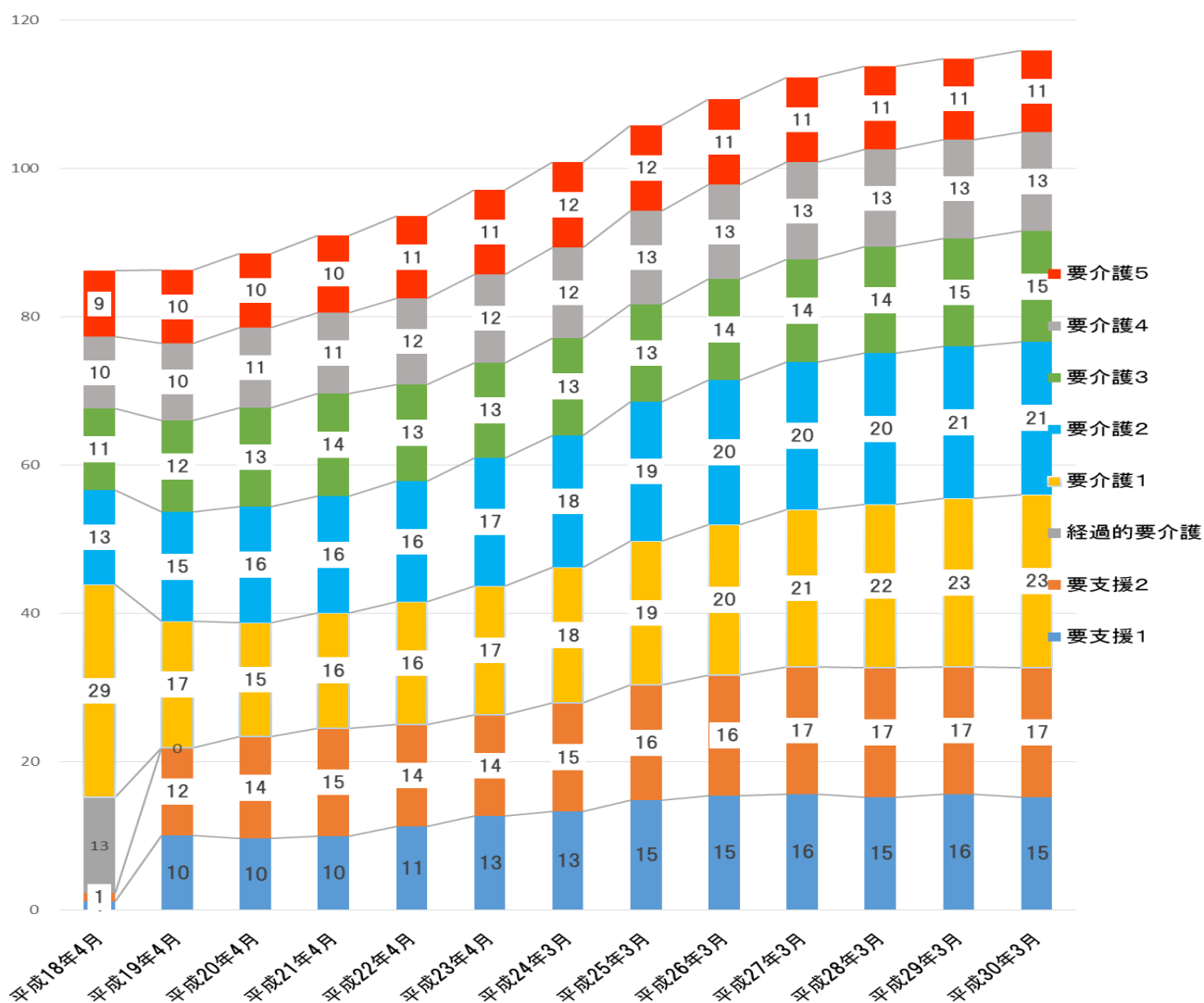
（1）第1号被保険者数の推移



※平成29年12月の認定率

（2）要支援・要介護認定者数の推移

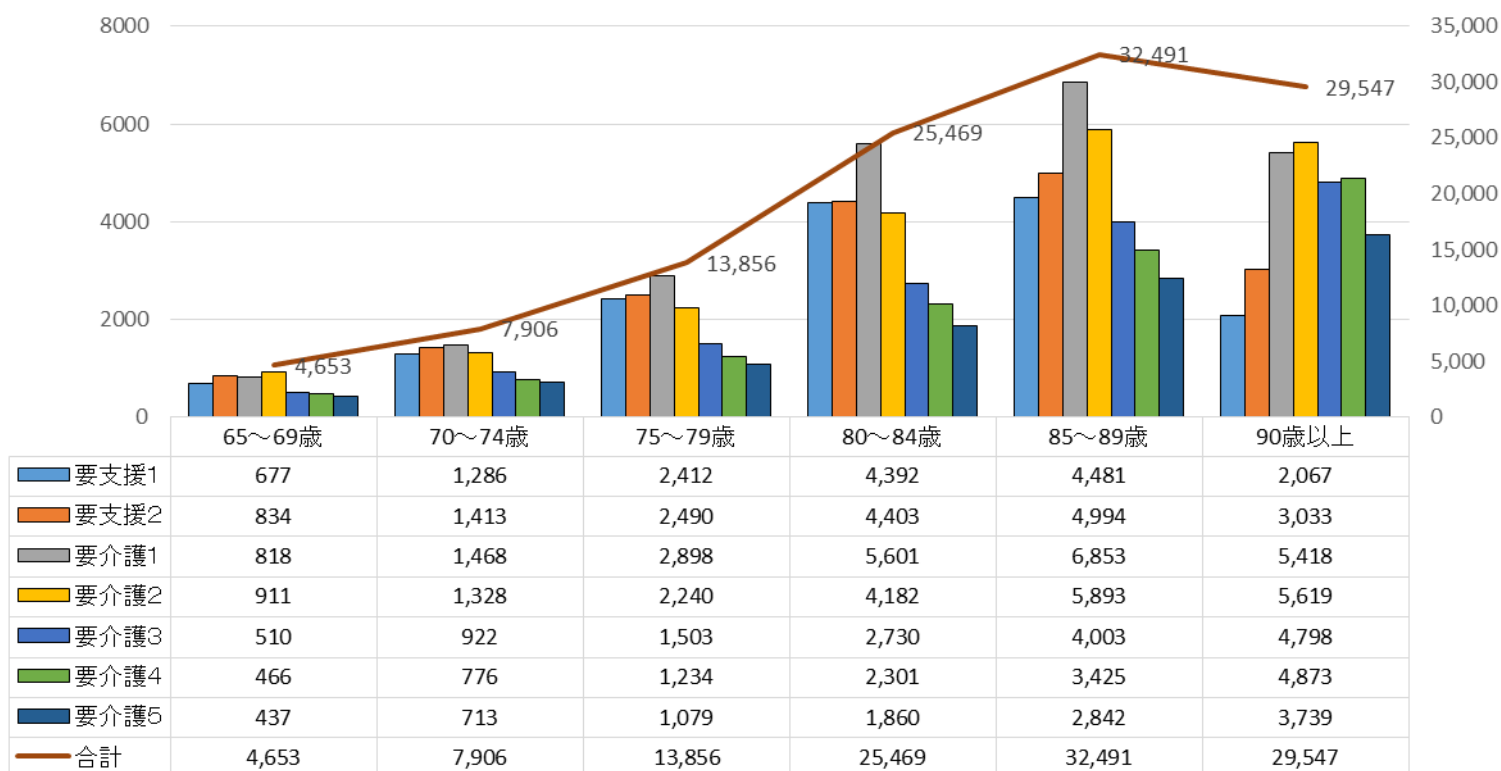
要支援・要介護別認定者数の推移(第2号被保険者数を含む)



(3) 年齢階級別要支援・要介護認定者数

介護別
(人)

岡山県の年齢階級別要支援・要介護認定者数

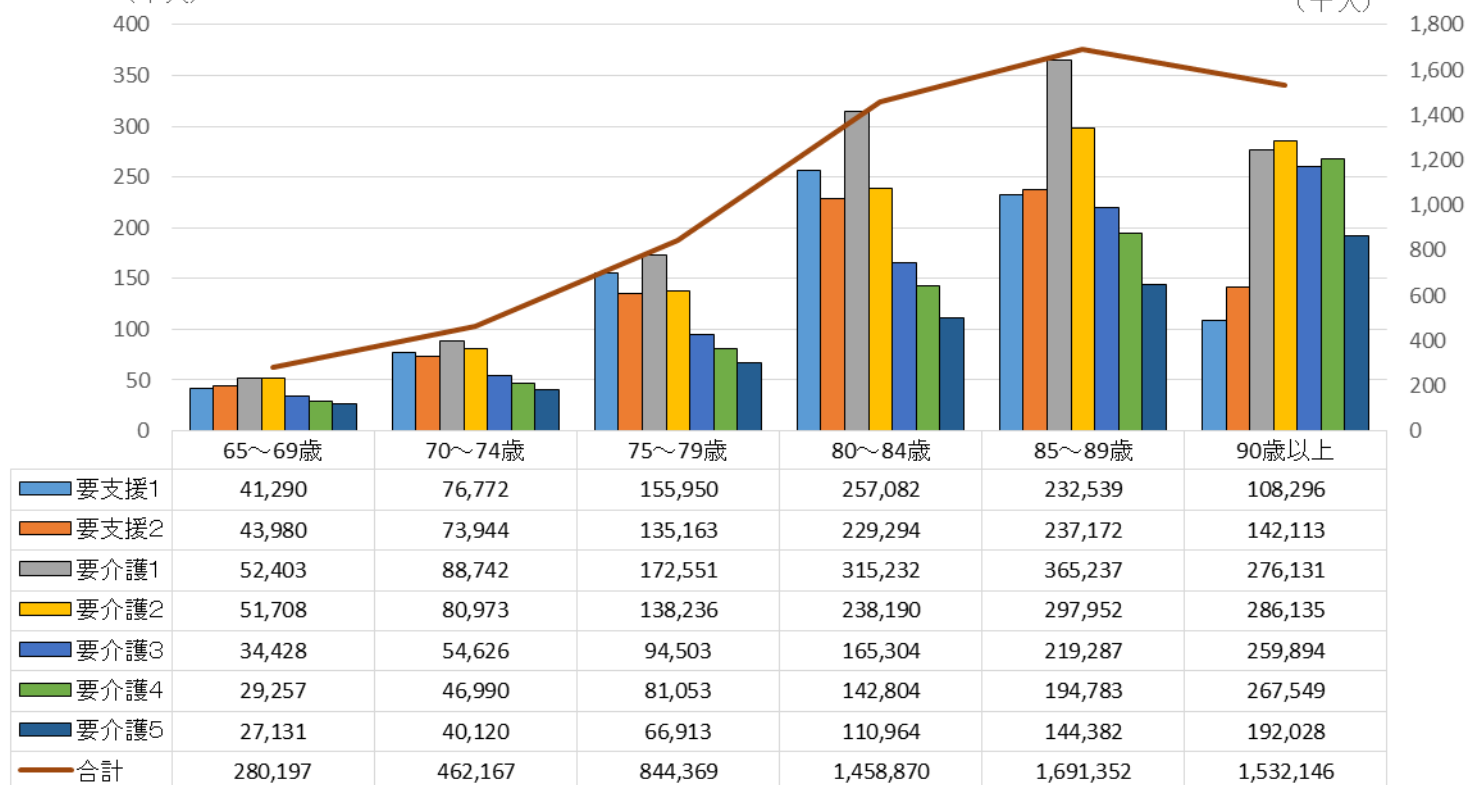


(参考)

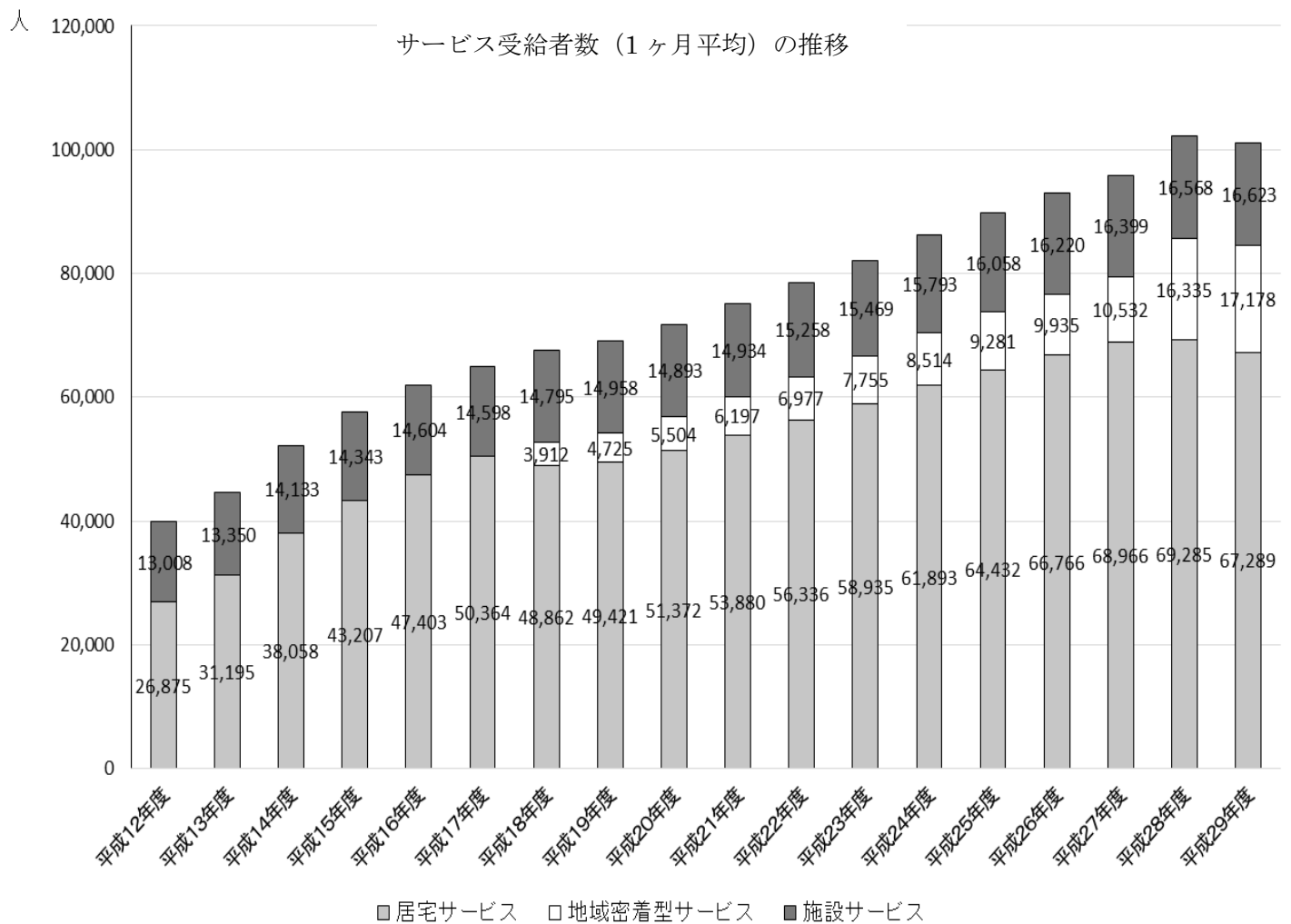
全国の年齢階級別要支援・要介護認定者数

介護別
(千人)

合計
(千人)

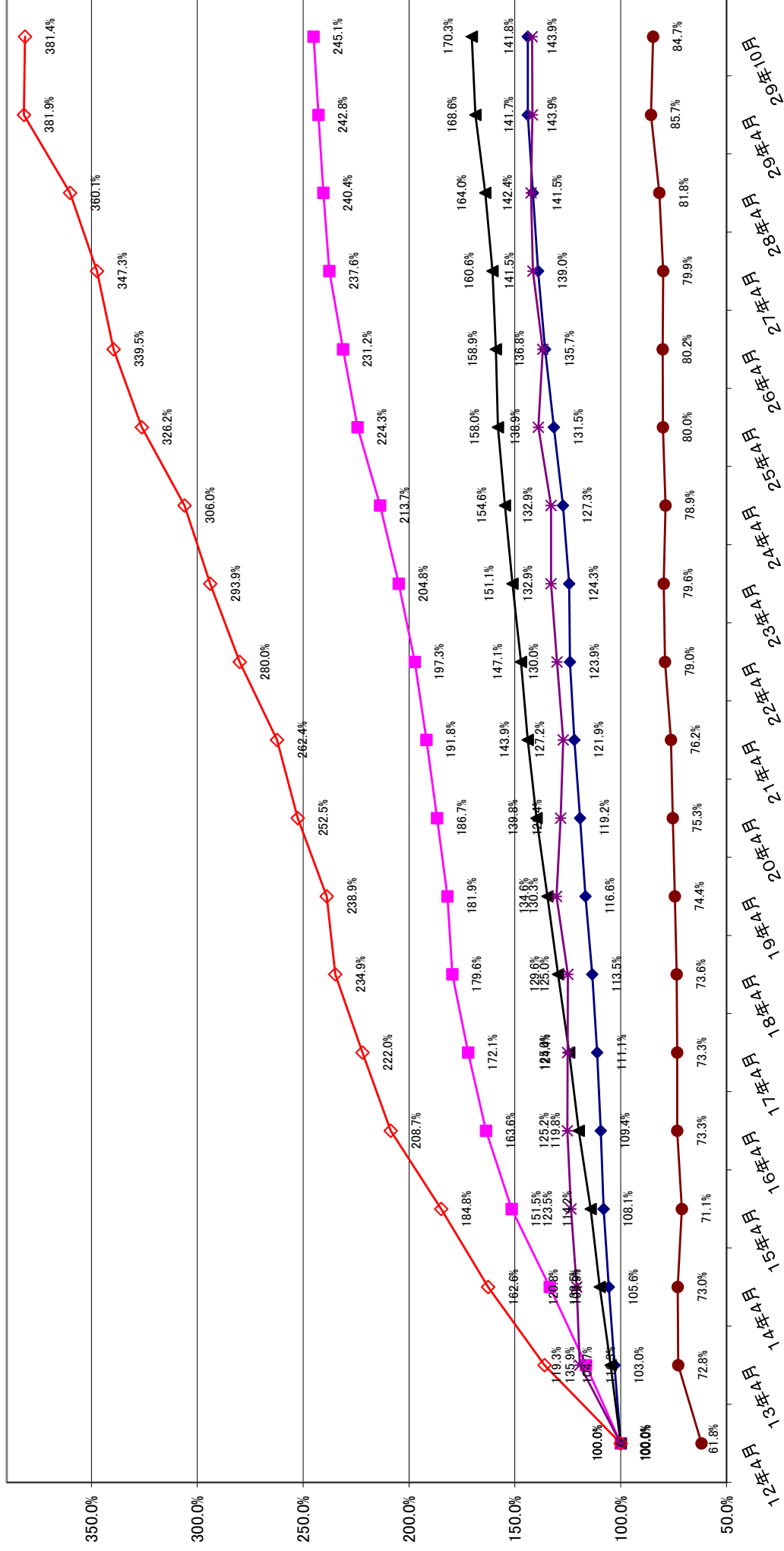
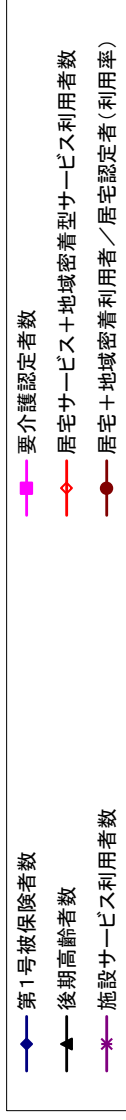


(4) サービス受給者数の推移



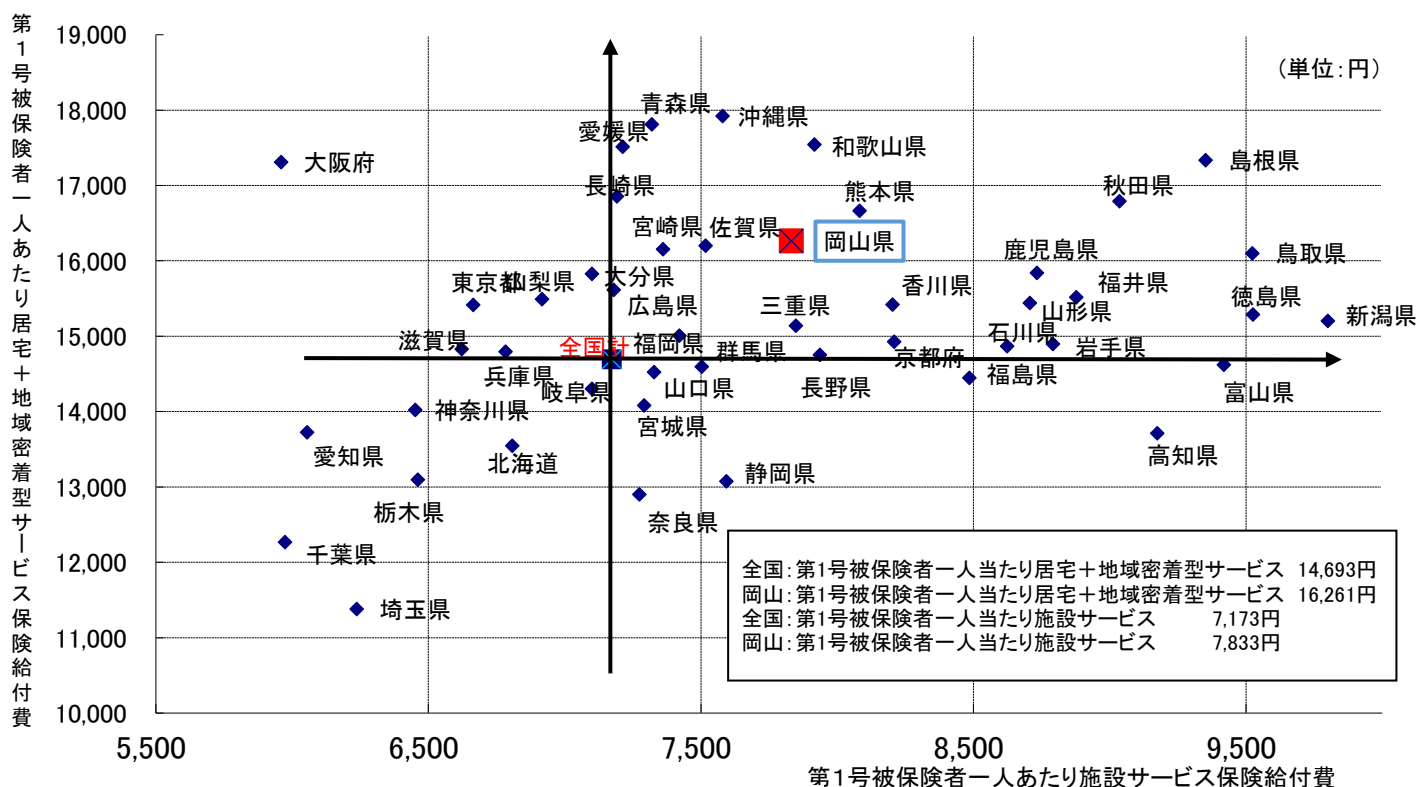
出典 介護保険事業状況報告（年報）、介護保険事業状況報告（月報）

第1号被保険者数、要介護認定者数及びサービス利用者数の推移



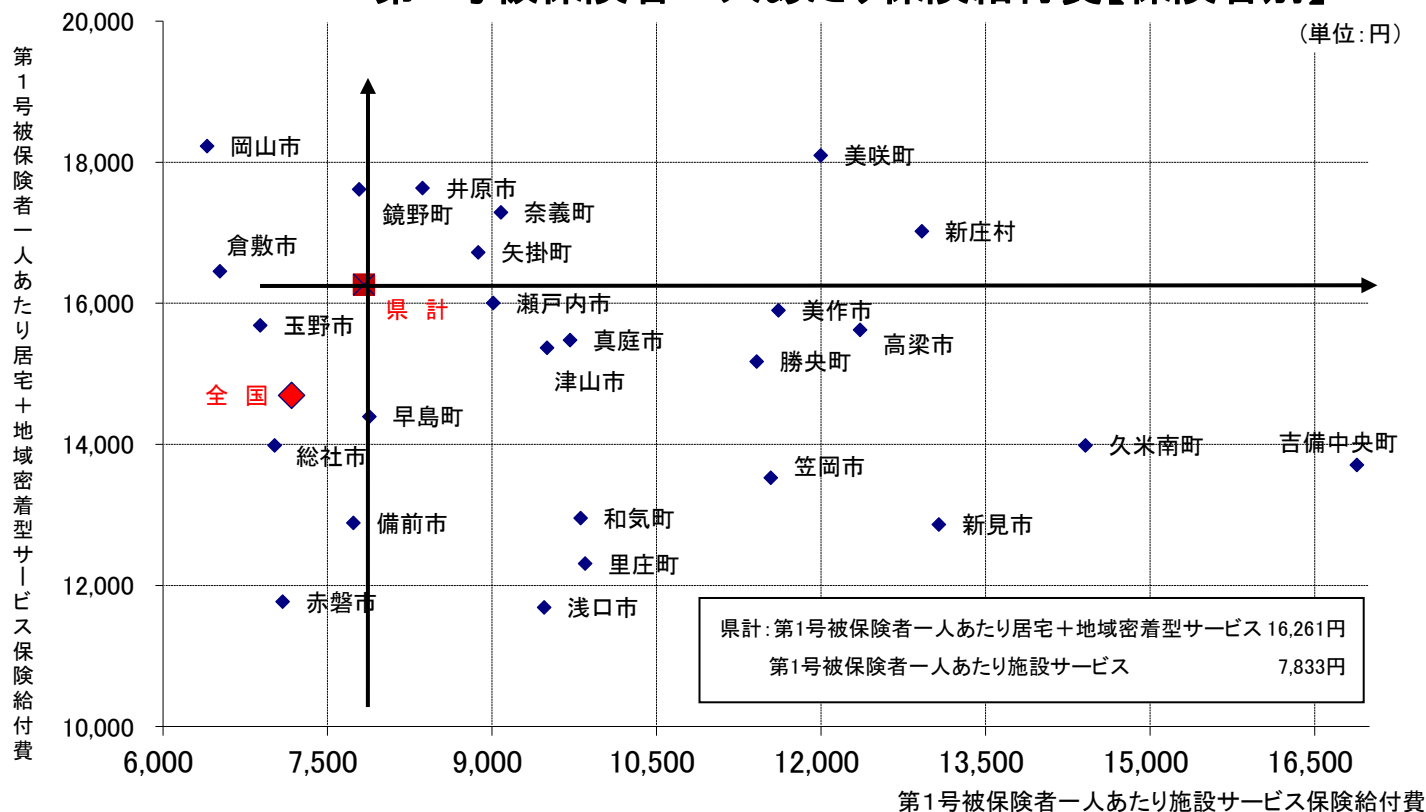
(5) 第1号被保険者一人当たり保険給付費の状況

第1号被保険者一人当たり保険給付費【都道府県別 平成29年10月サービス分】



※1 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まれていない。
 ※2 保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。
 出典 介護保険事業状況報告(月報)(平成29年10月サービス分)

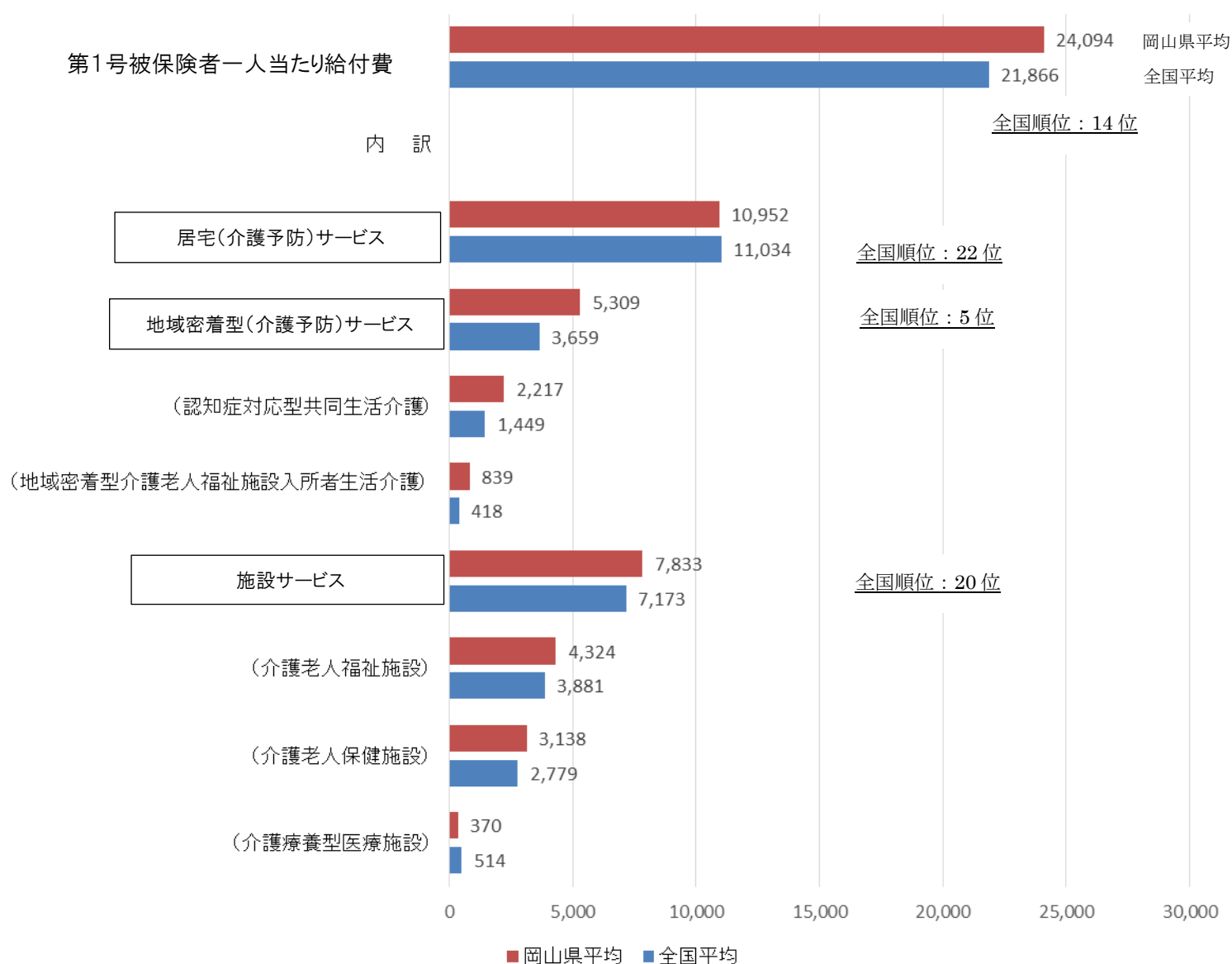
第1号被保険者一人あたり保険給付費【保険者別】



※1 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まれていない。
 ※2 保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

出典：介護保険事業状況報告（平成29年12月）
 （平成29年10月サービス分）

第1号被保険者一人当たり給付費(サービス別内訳)比較



介護保険事業状況報告(平成29年10月サービス分)により作成

(6)介護給付費支給状況

(単位:百万円)

	居宅介護サービス費		施設介護サービス費		地域密着型介護サービス費		合計	
	支給額	対計画比	支給額	対計画比	支給額	対計画比	支給額	対計画比
12年度計	23,065	78.7%	44,756	94.0%			67,821	88.2%
13年度計	32,518	91.1%	51,280	97.5%			83,798	94.9%
14年度計	40,277	100.7%	52,946	99.4%			93,223	100.0%
第1期計	95,859	91.3%	148,982	97.0%			244,841	94.7%
15年度計	47,182	99.8%	51,648	92.5%			98,830	95.8%
16年度計	53,167	101.9%	52,398	90.3%			105,565	95.8%
17年度計	58,846	104.1%	49,822	83.3%			108,668	93.4%
第2期計	159,195	102.1%	153,868	88.6%			313,063	95.0%
18年度計	54,825	90.2%	44,234	94.5%	10,128	72.1%	109,187	89.8%
19年度計	58,159	92.4%	44,777	94.0%	12,158	71.7%	115,094	90.2%
20年度計	61,509	91.4%	44,779	93.3%	13,959	71.8%	120,247	89.3%
第3期計	174,493	91.3%	133,790	93.9%	36,245	71.9%	344,528	90.3%
21年度計	66,624	97.3%	46,542	100.1%	15,574	87.6%	128,740	97.0%
22年度計	70,812	98.1%	47,302	97.4%	17,470	86.7%	135,585	96.2%
23年度計	74,757	97.7%	48,108	94.8%	19,484	87.7%	142,348	95.2%
第4期計	212,193	97.7%	141,952	97.4%	52,527	87.3%	406,673	96.1%
24年度計	78,548	98.1%	48,850	96.1%	21,761	94.4%	149,158	96.9%
25年度計	82,112	97.4%	49,528	95.5%	23,727	95.7%	155,366	96.5%
26年度計	85,942	97.5%	50,373	92.6%	25,518	96.2%	161,833	95.7%
第5期計	246,602	97.7%	148,751	94.7%	71,006	95.4%	466,357	96.4%
27年度計	86,871	96.0%	50,369	98.0%	26,742	92.8%	163,983	96.1%
28年度計	81,951	91.8%	50,175	96.6%	32,808	90.1%	164,935	92.9%
29年度計	80,857	88.6%	51,147	96.2%	34,738	88.5%	166,742	90.8%
第6期計	249,679	92.2%	151,692	97.0%	94,289	90.3%	495,660	93.2%

※特定入所者介護サービス費、償還払い等は居宅介護サービス費に含めた。

※単位未満は、四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

(7)財政安定化基金の貸付・交付状況

(単位:千円)

区分	貸付保険者数	貸付金額	交付保険者数	交付金額
12年度	6	65,500		
13年度	18	350,400		
14年度	28	455,700	5	4,902
15年度	2	8,100		
16年度	0	0		
17年度	2	20,700	1	9,950
18年度	0	0		
19年度	0	0		
20年度	0	0	1	1,834
21年度	0	0		
22年度	0	0		
23年度	2	18,900	1	7,531
24年度	1	25,000		
25年度	1	29,100		
26年度	4	108,500		
27年度	1	8,000		
28年度	2	11,300		
29年度	0	0		
計	17	1,101,200	6	24,217

※計の保険者数は合併後の数

2 介護給付におけるサービス利用量と状況

	単位		6期計画		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)居宅サービス					
訪問介護	回／月	見込み量	241,878	254,114	265,708
		※実績	236,634	241,086	241,249
		対計画比	97.8%	94.9%	90.8%
訪問入浴介護	回／月	見込み量	2,972	3,056	3,206
		※実績	2,667	2,615	2,600
		対計画比	89.7%	85.6%	81.1%
訪問看護	回／月	見込み量	55,677	60,661	65,675
		※実績	52,060	55,384	56,325
		対計画比	93.5%	91.3%	85.8%
訪問リハビリテーション	回／月	見込み量	11,957	13,096	13,988
		※実績	10,836	11,368	12,206
		対計画比	90.6%	86.8%	87.3%
居宅療養管理指導	人／月	見込み量	7,261	7,795	8,299
		※実績	7,569	8,303	9,058
		対計画比	104.2%	106.5%	109.1%
通所介護	回／月	見込み量	253,204	208,813	223,439
		※実績	242,503	204,054	200,283
		対計画比	95.8%	97.7%	89.6%
通所リハビリテーション	回／月	見込み量	84,339	87,950	91,112
		※実績	81,291	83,270	83,674
		対計画比	96.4%	94.7%	91.8%
短期入所生活介護	日／月	見込み量	73,500	80,887	86,691
		※実績	66,187	68,436	69,192
		対計画比	90.0%	84.6%	79.8%
短期入所療養介護	日／月	見込み量	6,554	6,830	7,102
		※実績	6,006	5,896	5,739
		対計画比	91.6%	86.3%	80.8%
特定施設入居者生活介護	人／月	見込み量	3,917	4,141	4,429
		※実績	3,626	3,651	3,849
		対計画比	92.6%	88.2%	86.9%
福祉用具貸与	千円／年	見込み量	4,068,450	4,346,279	4,588,772
		※実績	3,885,094	4,537,279	4,288,969
		対計画比	95.5%	104.4%	※2
特定福祉用具販売	千円／年	見込み量	221,669	241,587	263,745
		※実績	176,420	196,395	179,328
		対計画比	79.6%	81.3%	※2
住宅改修費	千円／年	見込み量	501,488	527,396	558,083
		※実績	478,277	523,715	467,011
		対計画比	95.4%	99.3%	※2

2 介護給付におけるサービス利用量と状況(つづき)

	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(2)地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	見込み量	239	333	460
		※実績	125	151	210
		対計画比	52.4%	45.3%	45.7%
夜間対応型訪問介護	人／月	見込み量	10	11	12
		※実績	11	14	19
		対計画比	110.0%	124.2%	159.0%
認知症対応型通所介護	回／月	見込み量	7,251	7,656	8,533
		※実績	7,903	8,015	7,783
		対計画比	109.0%	104.7%	91.2%
小規模多機能型居宅介護	人／月	見込み量	3,174	3,448	3,743
		※実績	2,586	2,784	2,921
		対計画比	81.5%	80.7%	78.1%
認知症対応型共同生活介護	人／月	見込み量	5,000	5,098	5,242
		※実績	4,874	4,883	4,944
		対計画比	97.5%	95.8%	94.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	見込み量	159	188	189
		※実績	149	144	157
		対計画比	93.4%	76.6%	83.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／月	見込み量	1,733	1,873	2,095
		※実績	1,594	1,703	1,753
		対計画比	92.0%	90.9%	83.7%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	人／月	見込み量	68	92	221
		※実績	55	85	105
		対計画比	80.1%	91.8%	47.5%
地域密着型通所介護 (平成28年度から開始)	回／月	見込み量		63,889	68,474
		※実績		62,757	62,607
		対計画比		98.2%	91.4%
(3)施設サービス					
介護老人福祉施設	人／月	見込み量	9,647	9,703	9,811
		※実績	9,400	9,566	9,607
		対計画比	97.4%	98.6%	※3
介護老人保健施設	人／月	見込み量	6,580	6,710	7,006
		※実績	6,378	6,385	6,520
		対計画比	96.9%	95.2%	※3
介護療養型医療施設	人／月	見込み量	670	672	671
		※実績	681	673	608
		対計画比	101.7%	100.1%	※3
(4)居宅介護支援	人／月	見込み量	41,412	43,119	44,633
		※実績	40,387	41,284	41,771
		対計画比	97.5%	95.7%	93.6%

※1 実績は各年4月分から翌年3月分現物給付分(出典 介護保険事業状況報告(暫定))の平均。ただし、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修費は除く。

※2 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修費は、27年度及び28年度が介護保険事業状況報告(年報)。29年度が介護保険事業状況報告(暫定)H29.4月分～H30.2月分の11月分の合計。

※3 29年度の(3)施設サービスの実績は、4月分から翌年2月分

3 予防給付におけるサービス利用量と状況

	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)介護予防サービス					
介護予防訪問介護	人／月	見込み量	6,266	6,162	3,112
		※実績	6,188	5,300	2,669
		対計画比	98.8%	86.0%	85.8%
介護予防訪問入浴介護	回／月	見込み量	42	41	38
		※実績	39	38	37
		対計画比	93.5%	93.1%	97.8%
介護予防訪問看護	回／月	見込み量	6,386	7,220	7,885
		※実績	6,065	6,791	7,853
		対計画比	95.0%	94.1%	99.6%
介護予防訪問リハビリテーション	回／月	見込み量	2,065	2,192	2,327
		※実績	1,644	1,887	2,288
		対計画比	79.6%	86.1%	98.3%
介護予防居宅療養管理指導	人／月	見込み量	563	635	705
		※実績	469	521	590
		対計画比	83.4%	82.0%	83.7%
介護予防通所介護	人／月	見込み量	10,412	11,048	6,039
		※実績	9,806	8,640	4,415
		対計画比	94.2%	78.2%	73.1%
介護予防通所リハビリテーション	人／月	見込み量	3,099	3,204	3,297
		※実績	3,242	3,430	3,836
		対計画比	104.6%	107.1%	116.4%
介護予防短期入所生活介護	日／月	見込み量	1,276	1,530	1,791
		※実績	1,008	1,107	1,223
		対計画比	79.0%	72.3%	68.3%
介護予防短期入所療養介護	日／月	見込み量	76	119	169
		※実績	87	103	112
		対計画比	114.0%	86.9%	66.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	人／月	見込み量	561	595	650
		※実績	524	529	560
		対計画比	93.4%	89.0%	86.2%
予防福祉用具貸与	千円／年	見込み量	555,813	625,135	698,270
		※実績	547,336	674,909	626,276
		対計画比	98.5%	108.0%	※2
特定介護予防福祉用具販売	千円／年	見込み量	85,593	97,630	110,364
		※実績	62,644	69,507	68,003
		対計画比	73.2%	71.2%	※2
介護予防住宅改修	千円／年	見込み量	437,724	485,782	541,477
		※実績	346,194	358,368	337,767
		対計画比	79.1%	73.8%	※2
(2)地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	回／月	見込み量	71	82	86
		※実績	63	105	132
		対計画比	88.5%	128.3%	153.7%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	見込み量	484	582	690
		※実績	341	390	450
		対計画比	70.5%	67.0%	65.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人／月	見込み量	27	28	30
		※実績	22	19	20
		対計画比	81.5%	67.6%	65.8%
(3)介護予防支援					
	人／月	見込み量	20,549	21,585	18,515
		※実績	19,946	19,147	16,114
		対計画比	97.1%	88.7%	87.0%

※1 各年4月分から翌年3月分現物給付分(出典 介護保険事業状況報告(暫定))の平均。ただし、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修費は除く。

※2 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修費は、27年度及び28年度が介護保険事業状況報告(年報)。29年度が介護保険事業状況報告(暫定)H29.4月分～H30.2月分の11月分の合計。

4 広域型施設・居住系サービスの年度別整備目標数(圏域別)

(単位:床)

区 分		第6期計画				平成30年4月1日時点	対計画比
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	計	
県南東部圏域	介護老人福祉施設			90	90	60	67%
	介護老人保健施設		80	80	160 (0)	160	100%
	小 計	0	80	170	250	220	88%
	介護専用型特定施設入居者生活介護				0	0	
	混合型特定施設入居者生活介護				0 <0>	0 <0>	
	計	0	80	170	250	220	88%
県南西部圏域	介護老人福祉施設		30 △20	25	35	0 △ 20	0%
	介護老人保健施設	(40)	20	100	120 (40)	120 (40)	100%
	小 計	0	30	125	155	120	77%
	介護専用型特定施設入居者生活介護				0		
	混合型特定施設入居者生活介護		100	240	340 <0>	185	54%
	計	0	130	365	495	305	62%
高梁・新見圏域	介護老人福祉施設				0	0	
	介護老人保健施設				0 (0)	0 (0)	
	小 計	0	0	0	0	0	
	介護専用型特定施設入居者生活介護				0	0	
	混合型特定施設入居者生活介護			40	40 <0>	30 <0>	75%
	計	0	0	40	40	30	75%
真庭圏域	介護老人福祉施設				0	0	
	介護老人保健施設	(50)			0 (50)	0 (50)	100%
	小 計	0	0	0	0	0	
	介護専用型特定施設入居者生活介護				0	0	
	混合型特定施設入居者生活介護			<60>	0 <60>	0 <60>	100%
	計	0	0	0	0	0	
津山・勝英圏域	介護老人福祉施設				0	0	
	介護老人保健施設				0 (0)	0 (0)	
	小 計	0	0	0	0	0	
	介護専用型特定施設入居者生活介護				0	0	
	混合型特定施設入居者生活介護		<80>		0 <80>	0 <80>	100%
	計	0	0	0	0	0	
県 計	介護老人福祉施設	0	30 △20	115	125	60 △ 20	48%
	介護老人保健施設	0 (90)	100 (0)	180 (0)	280 (90)	280 (90)	100%
	小 計	0	110	295	405	340	84%
	介護専用型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	
	混合型特定施設入居者生活介護	0 <0>	100 <80>	280 <60>	380 <140>	215 <140>	57% 100%
	計	0	210	575	785	555	71%

※未整備分についても、すべて着手済み。

※ 介護老人保健施設の括弧()内の数値は、介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分(外数)

※ 混合型特定施設入居者生活介護については、指定を受ける施設全体の数値。また、括弧< >内の数値は、養護老人ホームの指定分(外数)

※ 県南西部圏域の介護老人福祉施設の△の数値は、介護老人福祉施設から地域密着型介護老人福祉施設への移行分

5 介護予防・日常生活支援総合事業の状況 (H29.10月時点)

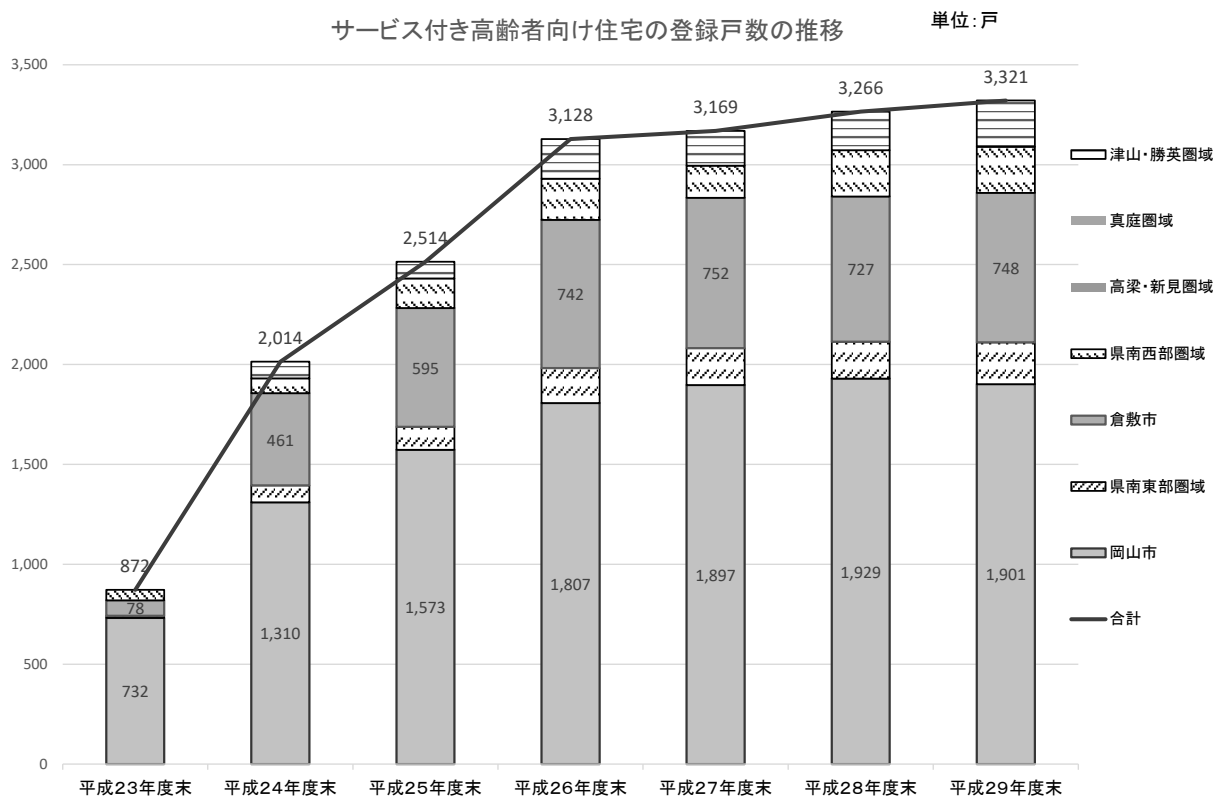
市町村	サービス事業(要支援者/基本チェックリスト該当者)													一般介護予防 事業		
	訪問型サービス口					通所型サービス					生活支援 サービス					
	訪問介護事 業者			NPO等 (訪問介護事業者以外)	外出 支援	通所介護事 業者			NPO等 (通所介護事業者以外)	配食サ ービス	安 否 確 認 ・ 緊 急 対 応	そ の 他 事 業				
	現 行 相 当	緩 和 し た 基 準	短 期 集 中			現 行 相 当	緩 和 し た 基 準	短 期 集 中								
類型		A	C	C	B	D		A	C	C	B				H29年度 当初	箇所数
岡山市	○	○	—	—	シルバー人材	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	88
玉野市	○	○	—	—	シルバー人材	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	71
備前市	○	—	—	—	NPO シルバー人材	—	○	○	○	病院、老健	—	—	—	—	○	30
瀬戸内市	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	26
赤磐市	○	—	—	—	シルバー人材	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	57
和気町	○	—	—	直営	—	—	○	—	—	直営	住民グループ	—	—	—	○	23
吉備中央町	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	5
倉敷市	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	○	54
笠岡市	○	—	—	—	シルバー人材	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	60
井原市	○	○	—	—	シルバー人材	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	6
総社市	○	—	—	—	社協	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	128
高梁市	○	—	—	直営	社協	—	○	—	—	—	社協	—	—	—	○	10
新見市	○	—	—	—	生協・シルバー 人材・NPO	—	○	準備中	—	健康増進施設	—	—	—	—	—	0
浅口市	○	—	—	—	社協	—	○	○	—	—	—	○	—	○	○	4
早島町	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	14
里庄町	○	—	—	—	シルバー人材	—	○	○	—	—	—	○	—	—	○	4
矢掛町	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0
津山市	○	—	—	直営	社福法人	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	201
真庭市	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	ささえあいデイ サービス	○	—	—	○	16
美作市	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	13
新庄村	○	—	—	—	社協	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	0
鏡野町	○	—	—	—	社協	—	○	—	—	—	社協	○	—	—	○	38
勝央町	○	—	—	—	社協	—	○	—	○	社協	—	○	—	—	○	6
奈義町	○	—	—	—	社協	—	○	—	—	—	社福 NPO	○	—	—	—	0
西粟倉村	—	—	—	—	社協	—	—	—	—	—	直営、社協	—	—	○	○	1
久米南町	○	—	—	—	直営	—	○	—	○	—	直営	—	—	—	—	0
美咲町	○	○	—	—	—	—	○	○	—	NPO	—	—	—	—	○	11
市町村数	25	8	0	3	18	0	25	15	7	5	7	6	0	2	22	866

6 認知症施策の状況

区 分	平成25年度末	6期計画目標(A)	平成29年度末 (B)	対目標比 B/A
認知症サポート医の数	48人	82人	162人	198%
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	1, 253人	1, 400人	1, 628人	116%
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数		1, 760人	1, 364人	78%
(参考) 歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者数			203人	
(参考) 薬剤師向け認知症対応力向上研修修了者数			404人	
認知症介護実践者研修修了者数	5, 948人	8, 000人	8, 678人	108%
認知症介護実践リーダー研修修了者数	698人	1, 000人	1, 087人	109%
認知症介護指導者養成研修修了者数	34人	42人	45人	107%
認知症サポーター養成講座受講者数	84, 150人	120, 000人	157, 031人	131%
(参考) キャラバン・メイト養成研修	1, 503人		2, 709人	

7 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数等の推移

圏域名	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
岡山市	20	732	38	1,310	46	1,573	53	1,807	56	1,897	58	1,929	59	1,901
県南東部圏域 (岡山市除く)	1	10	5	85	7	115	10	175	11	185	11	185	12	210
倉敷市	2	78	11	461	17	595	23	742	24	752	24	727	26	748
県南西部圏域 (倉敷市除く)	2	52	4	75	6	148	8	206	7	161	9	231	9	231
高梁・新見圏域														
真庭圏域														
津山・勝英圏域			2	83	2	83	7	198	6	174	7	194	9	231
合 計	25	872	60	2,014	78	2,514	101	3,128	104	3,169	109	3,266	115	3,321



8 国保連合会における苦情相談・通報等受付件数(平成29年度)

(単位:件)

年 月	苦情相談	うち事業者通報		うち苦情申立
		うち事業者通報	うち苦情申立	
平成29年4月	16	1	0	0
平成29年5月	12	1	0	0
平成29年6月	10	1	0	0
平成29年7月	12	1	0	0
平成29年8月	16	2	0	0
平成29年9月	14	2	0	0
平成29年10月	21	6	0	0
平成29年11月	12	4	1	1
平成29年12月	11	0	0	0
平成30年1月	17	7	0	0
平成30年2月	11	1	0	0
平成30年3月	18	4	1	1
合 計	170	30	2	2

区 分	サービス種類	苦情相談	うち事業者通報		うち苦情申立
			うち事業者通報	うち苦情申立	
居宅サービス	訪問介護	20	7	0	0
	訪問入浴介護	0	0	0	0
	訪問看護	1	2	0	0
	訪問リハビリテーション	2	0	0	0
	居宅療養管理指導	1	0	0	0
	通所介護	18	2	0	0
	通所リハビリテーション	6	4	0	0
	短期入所生活介護	6	1	0	0
	短期入所療養介護	1	0	0	0
	特定施設入所者生活介護	6	1	00	00
	福祉用具貸与	3	0	0	0
	特定福祉用具販売	0	0	0	0
	居宅介護支援	32	0	0	0
居宅サービス計画	介護予防支援	4	0	0	0
	介護老人福祉施設	17	3	1	1
施設サービス	介護老人保健施設	7	0	0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0	0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	2	1	0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	14	4	0	0
	認知症対応型共同生活介護	8	1	0	0
	地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	1	0	0
	住宅改修	0	0	0	0
そ の 他	その他	19	3	1	1
合 計		170	30	2	2

備考: 苦情相談については、主な苦情に係るサービス(それぞれ介護予防サービスを含む。)で分類している。

(参考)過去の受付状況

(単位:件)

年 度	苦情相談	苦情申立	合 計
平成12年度	24	9	33
平成13年度	27	13	40
平成14年度	26	5	31
平成15年度	27	7	34
平成16年度	101	0	101
平成17年度	195	9	204
平成18年度	239	8	247
平成19年度	193	7	200
平成20年度	207	9	216
平成21年度	200	5	205
平成22年度	188	6	194

年 度	苦情相談	うち事業者通報		うち苦情申立
		うち事業者通報	うち苦情申立	
平成23年度	205	22	4	4
平成24年度	183	24	3	3
平成25年度	227	25	3	3
平成26年度	211	24	3	3
平成27年度	177	16	5	5
平成28年度	151	17	3	3
平成29年度	170	30	2	2

9 岡山県介護保険審査会への審査請求の状況

H30.5.1 現在
(単位:件数)

年 度	審査請求 件数	要介護認定関係						保険料その他関係					
		請求 件数	審査 手続 中	取下 件数	裁 決			請求 件数	審査 手続 中	取下 件数	裁 決		
					却下	棄却	認容				却下	棄却	認容
H11年度	2	2		2									
H12年度	16	11		9		1	1	5		2		3	
H13年度	11	6		2		4		5		2		3	
H14年度	9	9		7		2							
H15年度	8	6		5			1	2				2	
H16年度	10	10		8		1	1						
H17年度	9	6		3			3	3		1		1	1
H18年度	18	10		8		1	1	8		3	1	3	1
H19年度	18	6		3		2	1	12		4	1	7	
H20年度	7	4		3		1		3		1		2	
H21年度	9	5				2	3	4		3		1	
H22年度	15	13		2		7	4	2			1	1	
H23年度	10	6		1		3	2	4			1	3	
H24年度	15	9		2		5	2	6		1		5	
H25年度	8	4		1		2	1	4		1	1	2	
H26年度	8	3		2		1		5			1	4	
H27年度	6	4		1		3		2				2	
H28年度	7	5		2	1	2		2				2	
H29年度	2	1		1				1				1	
合 計	188	120		62	1	37	20	68		18	6	42	2

10 地域包括支援センターの状況

H30. 4. 1現在

県民局	市町村名	設置箇所数				設置・運営方法		
		本所	分室	サブセンター	ブランチ	直営	委託	委託先
備前	岡山市	15	1				○	公益財団法人
	玉野市	1					○	社会福祉協議会
	備前市	1		2		○		
	瀬戸内市	1			4		○	社会福祉協議会
	赤磐市	1		3		○		
	和気町	1				○		
	吉備中央町	1				○		
備中	倉敷市	25		4			○	社会福祉協議会、他の社会福祉法人、医療法人、公益財団法人、一般財団法人、医療生協
	笠岡市	1					○	社会福祉協議会
	井原市	1				○		
	総社市	6					○	社会福祉法人、医療法人
	高梁市	1		3	4	○		
	新見市	1				○		
	浅口市	1			2	○		
	早島町	1				○		
	里庄町	1				○		
	矢掛町	1				○		
美作	津山市	1		8			○	社会福祉協議会
	真庭市	1		6		○		
	美作市	1			6	○		
	新庄村	1					○	社会福祉協議会
	鏡野町	1					○	社会福祉協議会
	勝央町	1				○		
	奈義町	1				○		
	西粟倉村	1				○		
	久米南町	1				○		
	美咲町	1					○	社会福祉協議会
計	27	70	1	26	16	17	10	

※サブセンターは、本所とほぼ同じ機能を担う支所であり、ブランチは、本所等へつなぐ機能を担う窓口

介護保険事業の施行状況等

1 介護保険の施行状況

(1)第1号被保険者数(介護保険事業状況報告)

(単位:人、%)

区分	65歳以上75歳未満		75歳以上		総数 (A)	
12. 4月末	220,992	100.0%	167,352	100.0%	388,344	100.0%
15. 3月末	228,403	103.4%	190,926	114.1%	419,329	108.0%
16. 3月末	224,709	101.7%	200,048	119.5%	424,757	109.4%
17. 3月末	222,950	100.9%	207,888	124.2%	430,838	110.9%
18. 3月末	223,565	101.2%	216,465	129.3%	440,030	113.3%
19. 3月末	227,327	102.9%	224,898	134.4%	452,225	116.4%
20. 3月末	228,545	103.4%	233,627	139.6%	462,172	119.0%
21. 3月末	231,817	104.9%	240,563	143.7%	472,380	121.6%
22. 3月末	234,826	106.3%	245,804	146.9%	480,630	123.8%
23. 3月末	229,922	104.0%	252,605	150.9%	482,527	124.3%
24. 3月末	234,346	106.0%	258,400	154.4%	492,746	126.9%
25. 3月末	245,161	110.9%	264,173	157.9%	509,334	131.2%
26. 3月末	259,646	117.5%	266,061	159.0%	525,707	135.4%
27. 3月末	270,404	122.3%	268,486	160.1%	538,889	138.6%
28. 3月末	274,786	124.3%	273,955	163.7%	548,741	141.3%
29. 3月末	273,961	124.0%	281,650	168.3%	555,611	143.1%
29. 4月末	274,147	124.1%	282,168	168.6%	556,315	143.3%
29. 5月末	274,090	124.0%	282,404	168.7%	556,494	143.3%
29. 6月末	273,923	124.0%	282,806	169.0%	556,729	143.4%
29. 7月末	273,914	123.9%	283,403	169.3%	557,317	143.5%
29. 8月末	273,770	123.9%	284,093	169.8%	557,863	143.7%
29. 9月末	273,614	123.8%	284,788	170.2%	558,402	143.8%
29. 10月末	273,628	123.8%	285,065	170.3%	558,693	143.9%
29. 11月末	273,593	123.8%	285,245	170.4%	558,838	143.9%
29. 12月末	273,504	123.8%	285,703	170.7%	559,207	144.0%
30. 1月末	273,205	123.6%	286,391	171.1%	559,596	144.1%
30. 2月末	272,785	123.4%	287,203	171.6%	559,988	144.2%
30. 3月末	272,311	123.2%	288,179	172.2%	560,490	144.3%

全国(29.12)
160.5%

(2)要介護(要支援)認定者数(介護保険事業状況報告)

(単位:人、%)

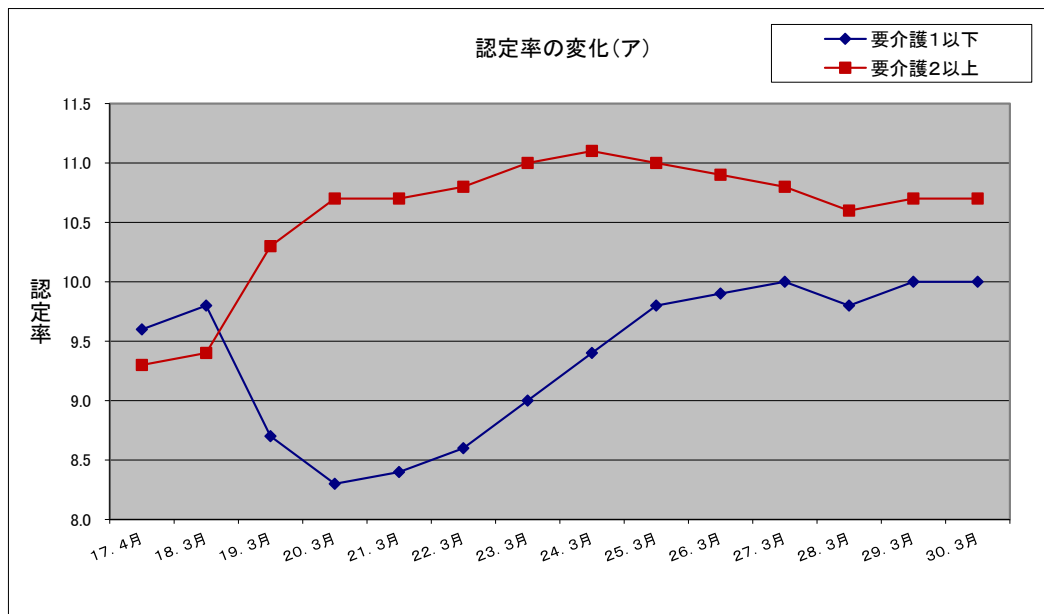
区分	1号被保険者(B)		2号被保険者		総数 (C)	
12. 4月末	46,204	100.0%	1,222	100.0%	47,426	100.0%
13. 3月末	53,222	115.2%	1,500	122.7%	54,722	115.4%
14. 3月末	60,803	131.6%	1,758	143.9%	62,561	131.9%
15. 3月末	69,135	149.6%	2,033	166.4%	71,168	150.1%
16. 3月末	75,110	162.6%	2,247	183.9%	77,357	163.1%
17. 3月末	78,680	170.3%	2,358	193.0%	81,038	170.9%
18. 3月末	82,481	178.5%	2,416	197.7%	84,897	179.0%
19. 3月末	83,482	180.7%	2,462	201.5%	85,944	181.2%
20. 3月末	85,553	185.2%	2,431	198.9%	87,984	185.5%
21. 3月末	88,096	190.7%	2,402	196.6%	90,498	190.8%
22. 3月末	90,785	196.5%	2,390	195.6%	93,175	196.5%
23. 3月末	94,073	203.6%	2,479	202.9%	96,552	203.6%
26. 3月末	107,005	231.6%	2,274	186.1%	109,280	230.4%
27. 3月末	110,179	238.5%	2,119	173.4%	112,298	236.8%
28. 3月末	111,751	241.9%	1,976	161.7%	113,727	239.8%
29. 3月末	112,852	244.2%	1,972	161.4%	114,824	242.1%
29. 4月末	113,170	244.9%	1,977	161.8%	115,147	242.8%
29. 5月末	113,251	245.1%	1,967	161.0%	115,218	242.9%
29. 6月末	113,642	246.0%	1,974	161.5%	115,616	243.8%
29. 7月末	113,788	246.3%	1,951	159.7%	115,739	244.0%
29. 8月末	114,008	246.7%	1,949	159.5%	115,957	244.5%
29. 9月末	114,325	247.4%	1,965	160.8%	116,290	245.2%
29. 10月末	114,237	247.2%	1,984	162.4%	116,221	245.1%
29. 11月末	114,328	247.4%	1,988	162.7%	116,316	245.3%
29. 12月末	114,380	247.6%	1,972	161.4%	116,352	245.3%
30. 1月末	113,922	246.6%	1,962	160.6%	115,884	244.3%
30. 2月末	113,677	246.0%	1,946	159.2%	115,623	243.8%
30. 3月末	113,911	246.5%	1,938	158.6%	115,849	244.3%

認定率(H29.12) (B)/(A)	全国	18.5%	岡山県	20.5%
------------------------	----	-------	-----	-------

(3)要支援・要介護認定率

(単位:人、%)

	第1号被保険者数			要介護認定者数(1号+2号)			認定率 (ア)		
	65歳以上75歳未満	75歳以上	総数 (A)	要支援1~要介護1(B)	要介護2~要介護5(C)	総数	B/A	C/A	計
17. 4月	223,177	208,113	431,290	41,325	40,276	81,601	9.6	9.3	18.9
18. 3月	223,565	216,465	440,030	43,331	41,566	84,897	9.8	9.4	19.2
19. 3月	227,327	224,898	452,225	39,207	46,737	85,944	8.7	10.3	19.0
20. 3月	228,545	233,627	462,172	38,553	49,431	87,984	8.3	10.7	19.0
21. 3月	231,817	240,563	472,380	39,793	50,705	90,498	8.4	10.7	19.10
22. 3月	234,826	245,804	480,630	41,346	51,829	93,175	8.6	10.8	19.40
23. 3月	229,922	252,609	482,531	43,454	53,095	96,549	9.0	11.0	20.00
24. 3月	234,348	258,400	492,748	46,148	54,690	100,838	9.4	11.1	20.50
25. 3月	245,160	264,175	509,335	49,748	56,084	105,832	9.8	11.0	20.80
26. 3月	259,646	266,061	525,707	51,937	57,342	109,279	9.9	10.9	20.80
27. 3月	270,404	268,485	538,889	53,980	58,318	112,298	10.0	10.8	20.80
28. 3月	274,221	280,907	555,128	54,624	59,103	113,727	9.8	10.6	20.40
29. 3月	273,961	281,650	555,611	55,432	59,392	114,824	10.0	10.7	20.70
30. 3月	272,311	288,179	560,490	56,023	59,826	115,849	10.0	10.7	20.70



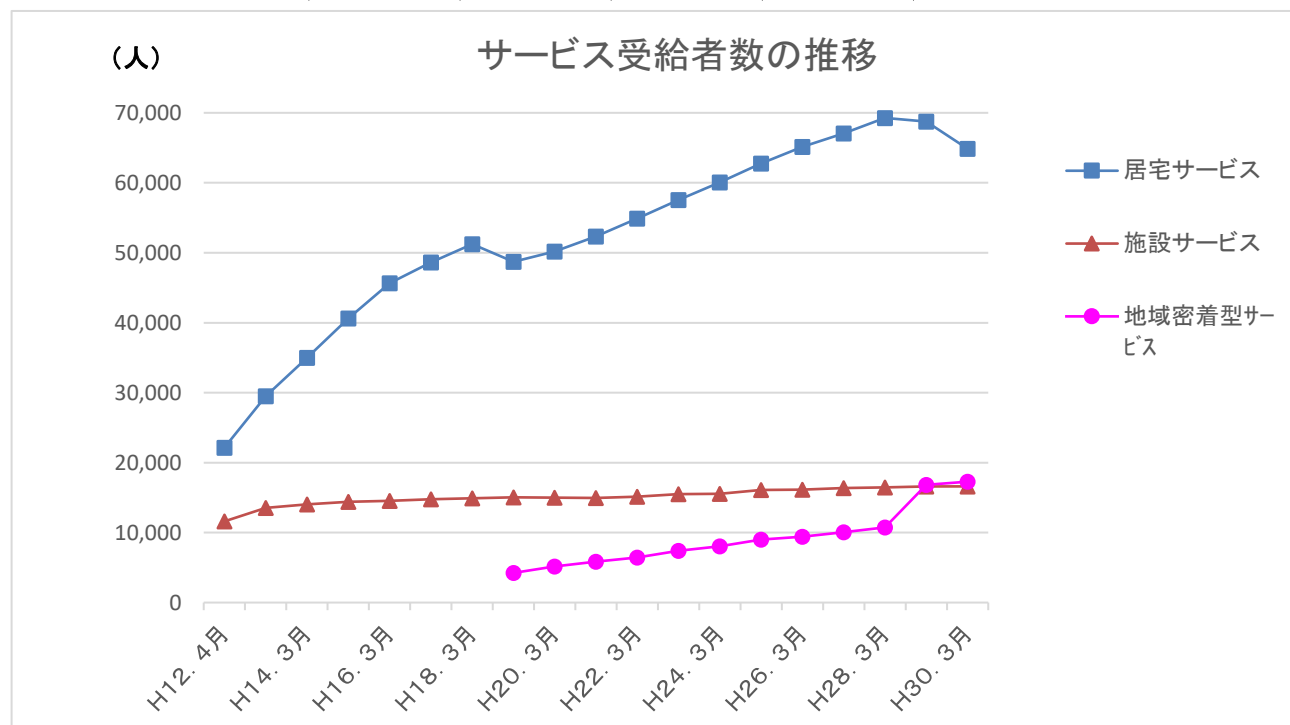
(4) サービス受給者数(介護保険事業状況報告)

(単位:人, %)

区分	居宅サービス	施設サービス	地域密着型サービス	総数	
H12. 4月	22,143	11,605		33,748	100.0%
H13. 3月	29,487	13,533		43,020	127.5%
H14. 3月	34,979	14,016		48,995	145.2%
H15. 3月	40,632	14,389		55,021	163.0%
H16. 3月	45,642	14,534		60,176	178.3%
H17. 3月	48,605	14,779		63,384	187.8%
H18. 3月	51,243	14,896		66,139	196.0%
H19. 3月	48,736	15,050	4,235	68,021	201.6%
H20. 3月	50,194	14,993	5,164	70,351	208.5%
H21. 3月	52,338	14,939	5,842	73,119	216.7%
H22. 3月	54,885	15,136	6,445	76,466	226.6%
H23. 3月	57,559	15,512	7,396	80,467	238.4%
H24. 3月	60,083	15,530	8,056	83,669	247.9%
H25. 3月	62,768	16,108	9,004	87,880	260.4%
H26. 3月	65,158	16,122	9,432	90,712	268.8%
H27. 3月	67,075	16,381	10,037	93,493	277.0%
H28. 3月	69,274	16,456	10,722	96,452	285.8%
H29. 3月	68,743	16,602	16,820	102,165	302.7%
H29. 4月	67,849	16,450	16,720	101,019	299.3%
H29. 5月	68,668	16,673	16,953	102,294	303.1%
H29. 6月	68,410	16,555	16,826	101,791	301.6%
H29. 7月	68,405	16,615	17,064	102,084	302.5%
H29. 8月	68,240	16,612	17,096	101,948	302.1%
H29. 9月	67,785	16,755	17,168	101,708	301.4%
H29. 10月	67,350	16,453	17,114	100,917	299.0%
H29. 11月	67,132	16,647	17,252	101,031	299.4%
H29. 12月	66,792	16,607	17,340	100,739	298.5%
H30. 1月	66,508	16,668	17,408	100,584	298.0%
H30. 2月	66,027	16,658	17,462	100,147	296.7%
H30. 3月	64,865	16,605	17,277	98,747	292.6%

※サービス受給者数は2ヶ月遅れで集計

受給率<H29.10> (受給者総数/認定者数)	全国	86.3%	岡山県	86.7%
-----------------------------	----	-------	-----	-------



2 支給限度額に対するサービス利用

居宅サービスの支給限度基準額に対する利用割合

利用月	居宅サービス 利用人数	限度額に対する 利用割合(合計)
平成14年4月	36,000	44.0%
平成15年4月	40,936	44.8%
平成16年4月	46,208	47.4%
平成17年4月	49,163	48.8%

居宅サービス、地域密着型サービスの支給限度基準額に対する利用割合

利用月	対象サービスの 利用者数	限度額に対する 利用割合(合計)
平成18年4月	46,033	41.5%
平成19年4月	45,419	45.4%
平成20年4月	46,551	48.6%
平成21年4月	48,193	50.3%
平成22年4月	49,911	52.3%
平成23年4月	51,654	53.8%
平成24年4月	53,303	54.9%
平成25年4月	55,814	57.7%
平成26年4月	58,068	59.2%
平成27年4月	59,992	57.3%
平成28年4月	61,006	58.4%
平成29年4月	59,683	55.6%
平成29年5月	59,871	60.4%
平成29年6月	59,579	58.8%
平成29年7月	59,505	61.2%
平成29年8月	59,149	61.3%
平成29年9月	58,590	61.3%
平成29年10月	58,212	61.3%
平成29年11月	57,888	61.1%

支給限度基準額の対象サービスは、居宅（介護予防）サービス及び地域密着型（介護予防）サービスのうち、（介護予防）居宅療養管理指導、施設・居住系サービス以外のサービス
対象サービスの利用者数は、居宅介護支援＋介護予防支援の件数で表示

平均利用単位数は、対象サービスの総単位数を利用者数で除して計算

29年11月利用分

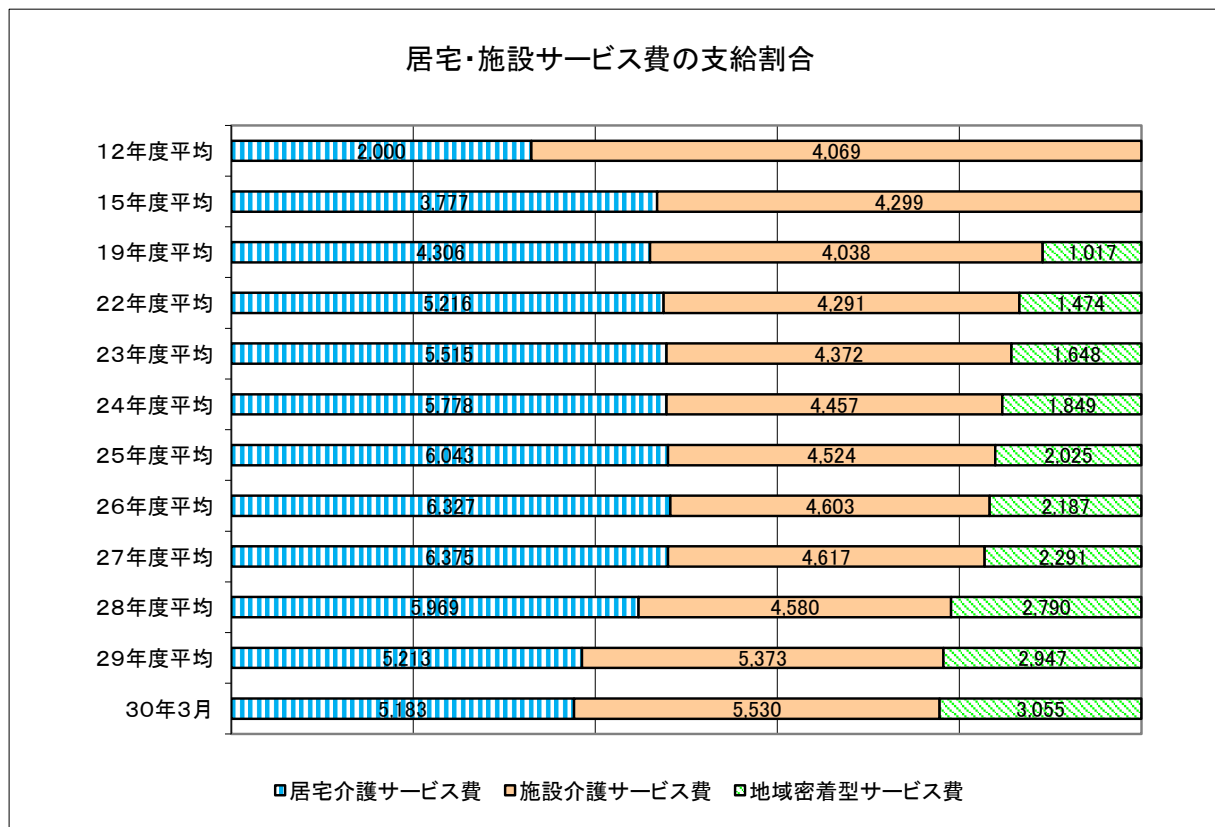
区 分	対象サービスの 利用者数	平均利用単位数 A	支給限度額 B (単位／月)	限度額に対する 利用割合 A/B
要 支 援 1	6,193	1,968	5,003	39.3%
要 支 援 2	9,329	3,288	10,473	31.4%
経過的要介護	0			
要 介 護 1	15,542	8,918	16,692	53.4%
要 介 護 2	13,700	12,315	19,616	62.8%
要 介 護 3	6,897	19,130	26,931	71.0%
要 介 護 4	3,845	23,196	30,806	75.3%
要 介 護 5	2,382	28,844	36,065	80.0%
合 計	57,888	97,659	—	61.1%

3 居宅・施設別介護サービス費支給状況

(単位:百万円)

給付月	居宅介護サービス費	施設介護サービス費	地域密着型サービス費	計
12年度平均	2,000	4,069		6,069
15年度平均	3,777	4,299		8,076
17年度平均	4,633	4,136		8,769
18年度平均	4,124	3,979	783	8,886
19年度平均	4,306	4,038	1,017	9,361
20年度平均	4,552	4,052	1,172	9,776
21年度平均	4,917	4,212	1,309	10,438
22年度平均	5,216	4,291	1,474	10,980
23年度平均	5,515	4,372	1,648	11,535
24年度平均	5,778	4,457	1,849	12,084
25年度平均	6,043	4,524	2,025	12,592
26年度平均	6,327	4,603	2,187	13,117
27年度平均	6,375	4,617	2,291	13,283
28年度平均	5,969	4,580	2,790	13,339
29年度平均	5,213	5,373	2,947	13,534
30年3月	5,183	5,530	3,055	13,768

(注)国保連合会審査済の現物給付分のみ



4 各サービスの利用状況等

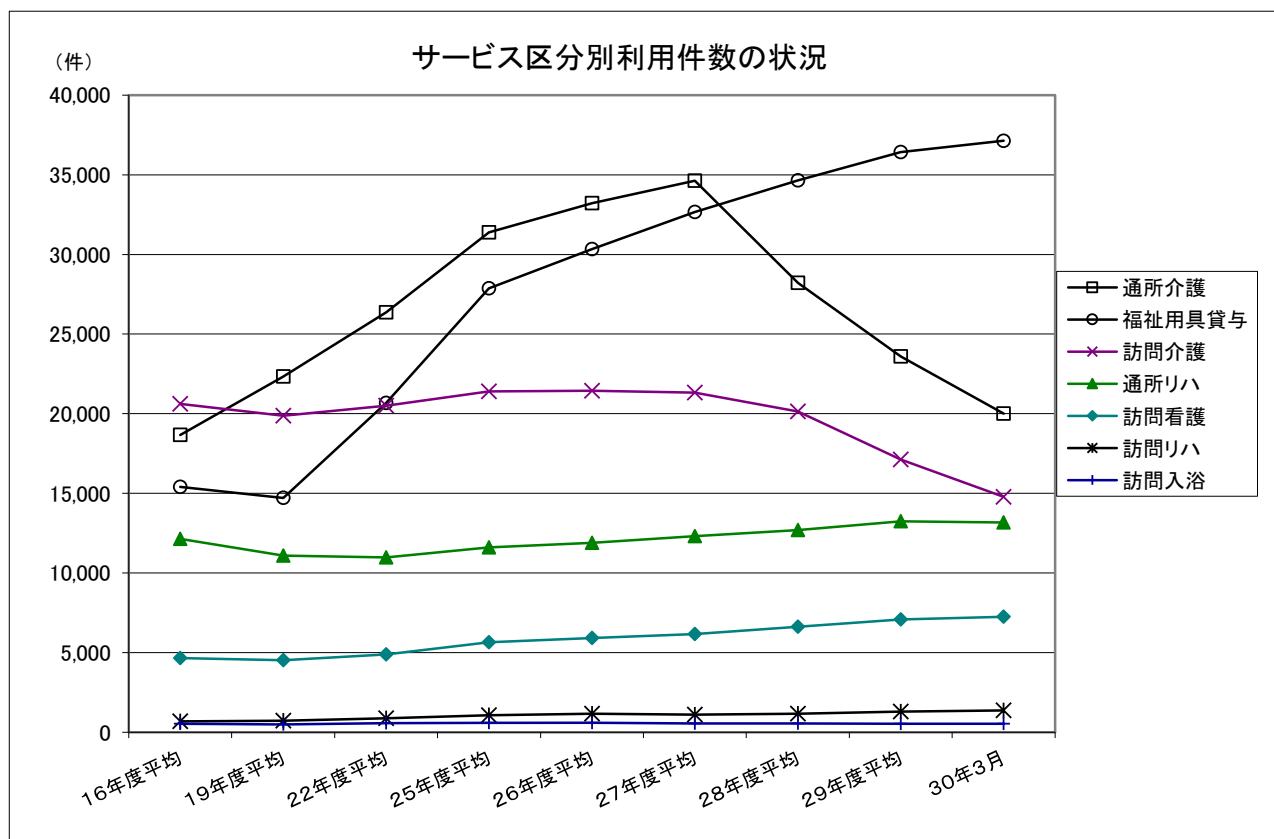
訪問・通所系サービス利用状況（件数）

（単位・件）

給付月	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	通所介護	通所リハ	福祉用具貸与	計
15年度平均	19,063	560	4,682	708	16,220	12,113	13,008	66,354
16年度平均	20,611	537	4,666	685	18,665	12,138	15,411	72,712
17年度平均	21,507	549	4,617	632	20,618	12,143	17,154	77,220
18年度平均	20,384	510	4,456	639	21,489	11,398	15,334	74,209
19年度平均	19,867	493	4,524	726	22,334	11,098	14,711	73,752
20年度平均	19,954	507	4,551	745	23,672	11,012	16,379	76,819
21年度平均	20,115	562	4,713	804	24,996	10,938	18,533	80,660
22年度平均	20,510	576	4,894	887	26,356	10,979	20,670	84,873
23年度平均	20,977	603	5,116	916	27,886	11,044	22,966	89,508
24年度平均	21,527	640	5,441	984	29,326	11,276	25,359	94,552
25年度平均	21,397	596	5,660	1,072	31,380	11,606	27,871	116,499
26年度平均	21,443	598	5,928	1,158	33,220	11,899	30,334	104,581
27年度平均	21,318	563	6,162	1,115	34,629	12,316	32,657	108,760
28年度平均	20,142	550	6,619	1,159	28,223	12,695	34,645	104,033
29年度平均	17,122	528	7,088	1,300	23,597	13,245	36,421	99,300
30年3月	14,782	531	7,250	1,372	20,012	13,168	37,140	94,255

（注）件数は、国保連合会で審査済の介護給付費明細書の数であり、おおむねの利用人数を表している。

介護予防を含んだ件数

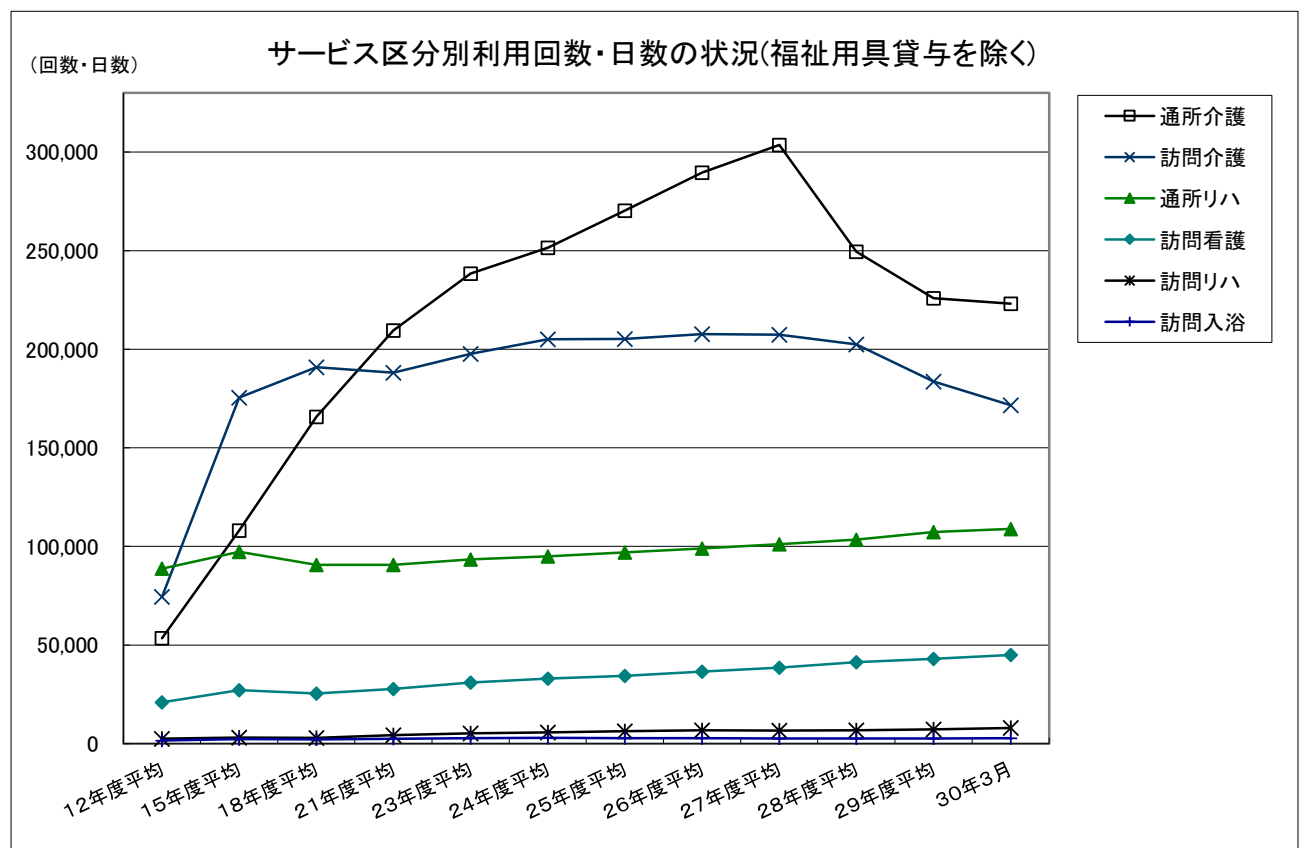


訪問・通所系サービス利用状況(回数・日数)

(単位:回数・日数)

給付月	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	通所介護	通所リハ	福祉用具貸与	計
12年度平均	74,446	1,607	20,958	2,545	53,459	88,745	63,475	305,235
15年度平均	175,422	2,256	27,092	3,051	108,033	97,249	373,985	787,088
16年度平均	192,808	2,209	26,767	2,956	130,755	97,547	443,473	896,515
17年度平均	199,587	2,232	26,248	2,773	151,750	96,008	491,375	969,973
18年度平均	190,950	2,153	25,442	2,987	165,785	90,627	443,496	921,440
19年度平均	186,614	2,112	25,712	3,520	177,813	89,062	424,274	909,108
20年度平均	184,849	2,203	26,101	3,704	191,930	89,401	472,864	971,053
21年度平均	188,148	2,402	27,778	4,252	209,564	90,613	537,085	1,059,842
22年度平均	192,721	2,545	29,509	4,929	222,547	91,918	599,045	1,143,216
23年度平均	197,634	2,747	30,926	5,218	238,321	93,470	667,340	1,235,656
24年度平均	205,009	2,960	33,049	5,705	251,522	95,049	735,774	1,329,067
25年度平均	205,178	2,836	34,397	6,267	270,319	96,930	808,131	1,424,057
26年度平均	207,671	2,836	36,563	6,812	289,559	98,938	880,945	1,523,323
27年度平均	207,435	2,693	38,519	6,692	303,589	101,200	952,481	1,612,610
28年度平均	202,379	2,668	41,304	6,814	249,419	103,494	1,007,722	1,613,801
29年度平均	183,569	2,616	43,012	7,255	225,840	107,318	1,059,776	1,629,385
30年3月	171,539	2,712	44,977	7,953	223,111	108,903	1,098,485	1,657,680

(注)回数・日数は、国保連合会で審査済の介護給付費明細書に記載された回数・日数の累計である。

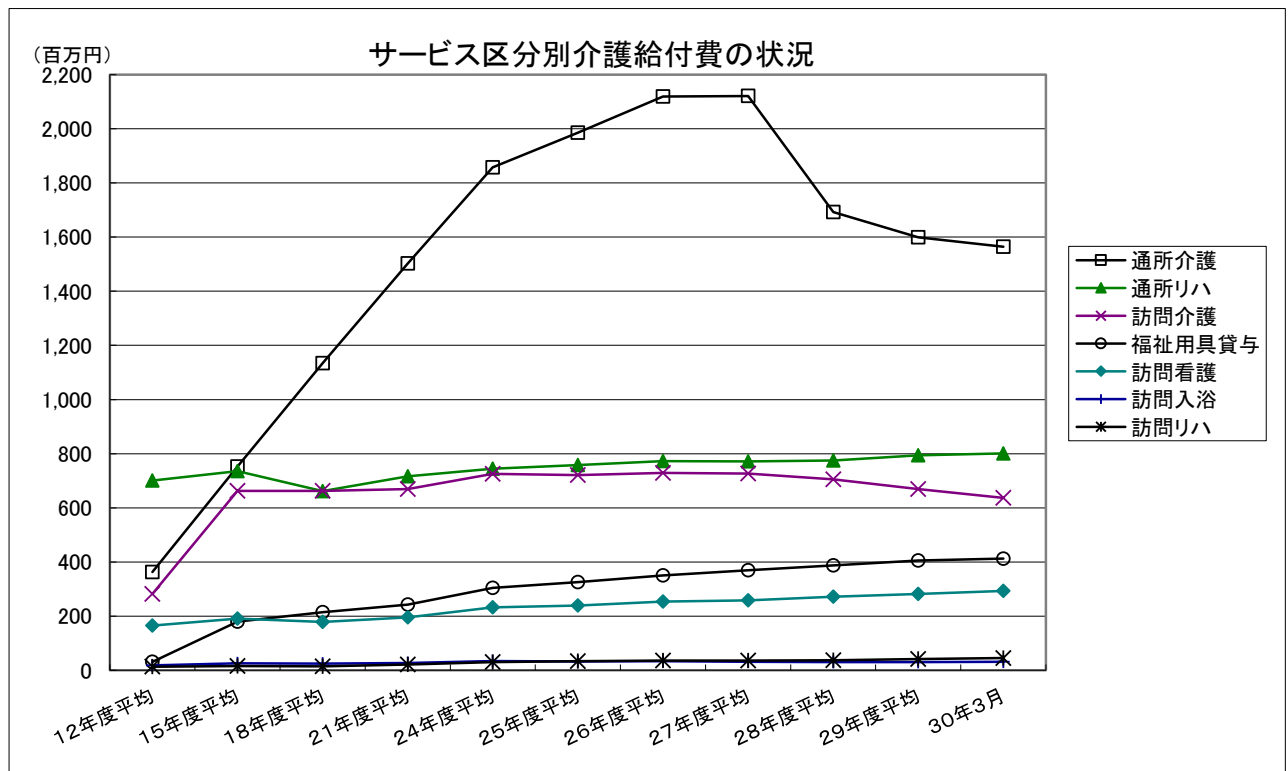


訪問・通所系サービス利用状況(介護給付費)

(単位:百万円)

給付月	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	通所介護	通所リハ	福祉用具貸与	計
12年度平均	282	18	165	13	363	701	31	1,574
15年度平均	662	25	191	15	752	735	180	2,561
16年度平均	704	25	187	15	915	729	212	2,786
17年度平均	712	25	185	14	1,055	716	237	2,944
18年度平均	663	24	178	14	1,134	662	215	2,890
19年度平均	654	24	179	17	1,264	679	204	3,021
20年度平均	644	25	182	18	1,382	683	221	3,155
21年度平均	669	27	196	21	1,503	716	242	3,374
22年度平均	687	29	210	25	1,619	730	262	3,562
23年度平均	699	31	223	26	1,736	741	284	3,740
24年度平均	725	34	232	30	1,858	744	304	3,927
25年度平均	721	32	239	33	1,986	758	326	4,095
26年度平均	729	33	254	36	2,119	773	350	4,293
27年度平均	727	31	258	36	2,121	772	369	4,313
28年度平均	705	30	272	37	1,692	775	387	3,899
29年度平均	669	30	282	41	1,599	794	405	3,820
30年3月	637	32	293	45	1,564	801	413	3,785

(注)介護給付費は、国保連合会で審査済の利用者負担額を除いた保険給付費の総額である。

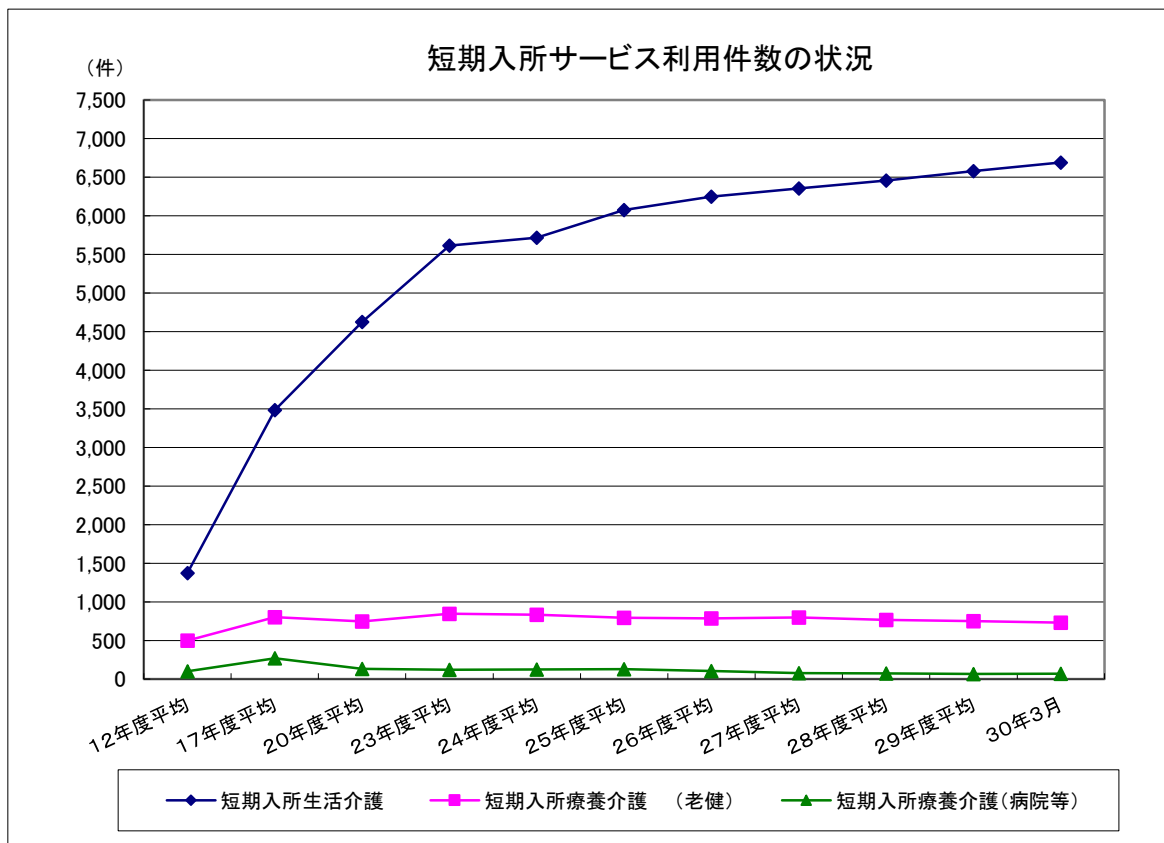


短期入所サービス利用状況(件数)

(単位:件)

給付月	短期入所生活介護	短期入所療養介護 (老健)	短期入所療養介護 (病院等)	計
12年度平均	1,374	498	99	1,971
15年度平均	3,020	738	268	4,026
16年度平均	3,249	786	288	4,323
17年度平均	3,484	800	269	4,553
18年度平均	3,803	730	177	4,709
19年度平均	4,252	736	132	5,120
20年度平均	4,626	748	134	5,508
21年度平均	4,978	792	140	5,910
22年度平均	5,291	825	132	6,247
23年度平均	5,615	846	121	6,583
24年度平均	5,718	832	123	6,673
25年度平均	6,076	794	127	6,996
26年度平均	6,250	785	106	7,141
27年度平均	6,353	796	77	7,226
28年度平均	6,456	768	74	7,298
29年度平均	6,579	750	66	7,395
30年3月	6,691	732	68	7,491

(注)件数は、国保連合会で審査済の介護給付費明細書の数であり、おおむねの利用人数を表している。

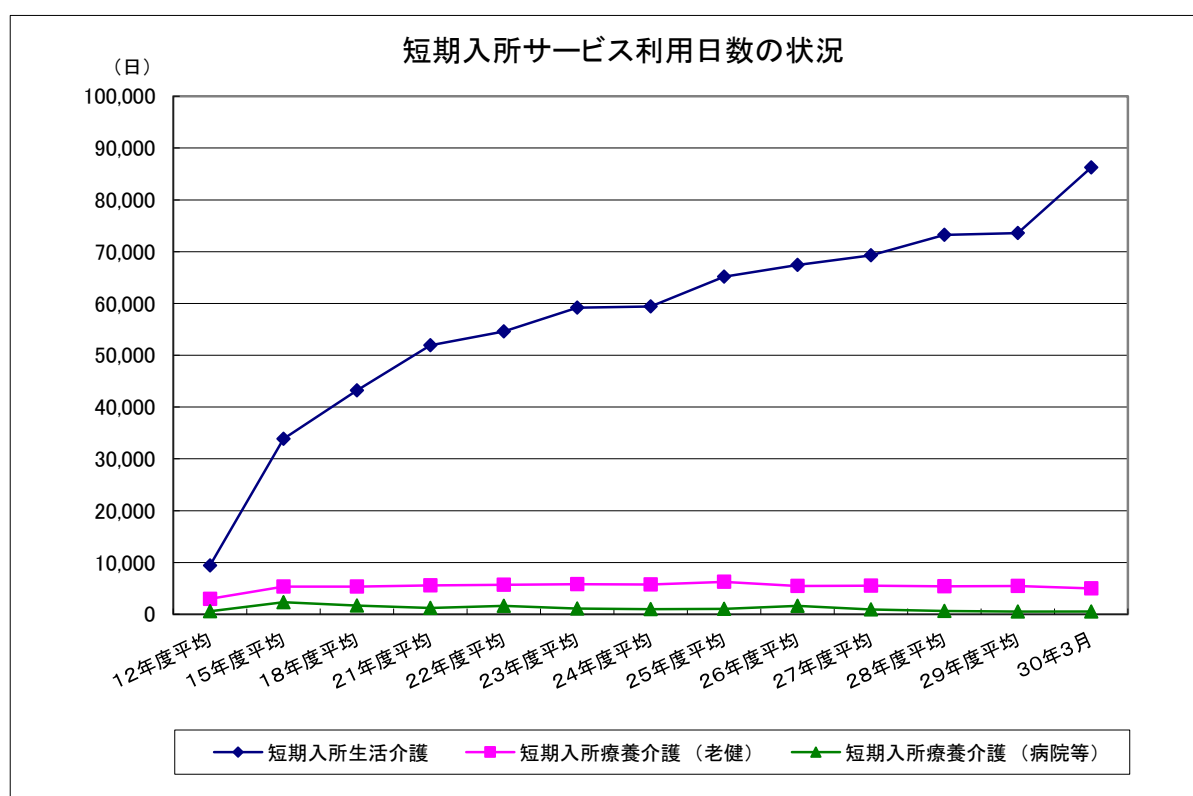


短期入所サービス利用状況(日数)

(単位:日数)

給付月	短期入所生活介護	短期入所療養介護 (老健)	短期入所療養介護 (病院等)	計
12年度平均	9,421	2,982	596	12,999
15年度平均	33,859	5,367	2,328	41,554
16年度平均	36,297	5,638	2,334	44,269
17年度平均	37,937	5,777	2,276	45,990
18年度平均	43,236	5,349	1,671	50,256
19年度平均	46,988	5,215	1,173	53,375
20年度平均	49,316	5,321	1,098	55,735
21年度平均	51,904	5,584	1,196	58,684
22年度平均	54,588	5,693	1,644	61,925
23年度平均	59,198	5,803	1,099	66,100
24年度平均	59,413	5,772	979	66,164
25年度平均	65,150	6,249	1,052	72,451
26年度平均	67,422	5,472	1,622	74,517
27年度平均	69,301	5,541	935	75,777
28年度平均	73,212	5,390	622	79,224
29年度平均	73,564	5,471	547	79,581
30年3月	86,249	4,979	532	91,760

(注) 日数は、国保連合会で審査済の介護給付費明細書に記載された日数の累計である。

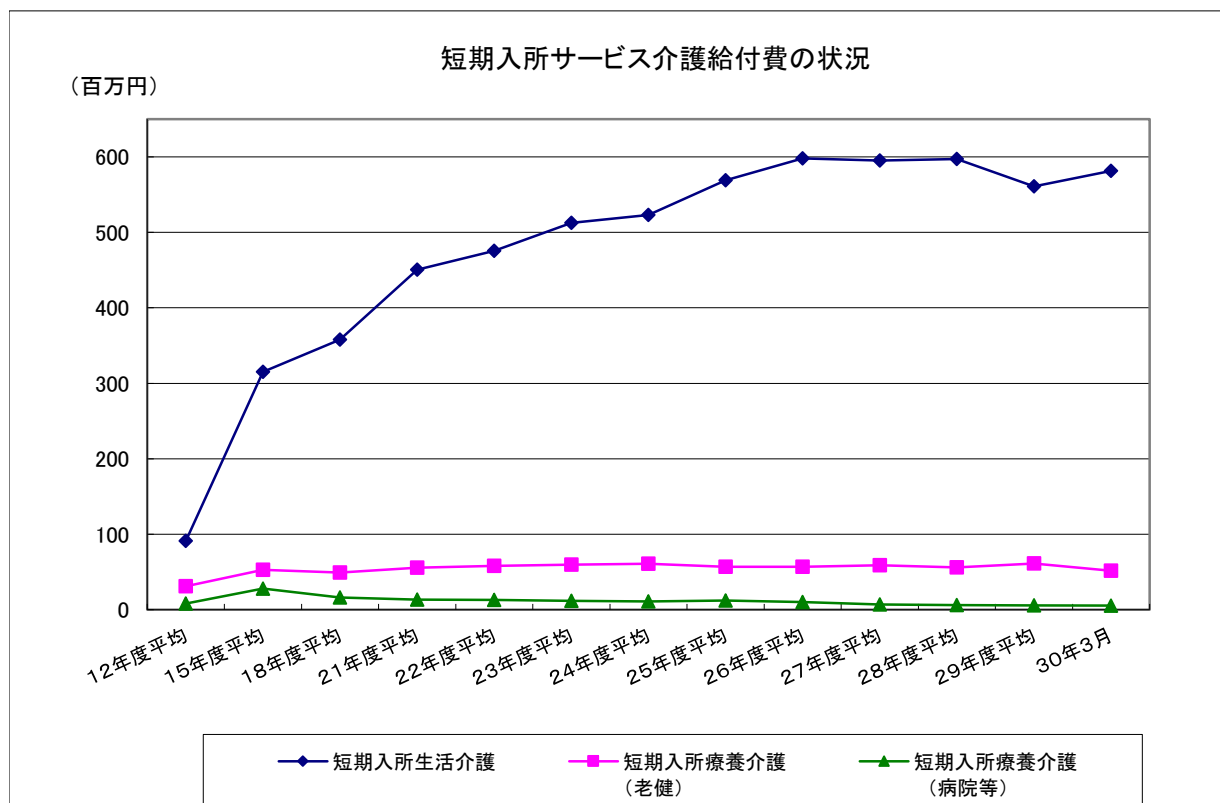


短期入所サービス利用状況（介護給付費）

（単位：百万円）

給付月	短期入所生活介護	短期入所療養介護 （老健）	短期入所療養介護 （病院等）	計
12年度平均	91	31	8	130
15年度平均	315	53	28	396
16年度平均	334	58	28	420
17年度平均	329	57	27	413
18年度平均	358	49	16	423
19年度平均	390	48	12	451
20年度平均	417	50	12	479
21年度平均	450	56	13	519
22年度平均	476	58	13	546
23年度平均	513	60	12	584
24年度平均	523	61	11	595
25年度平均	569	57	12	638
26年度平均	598	57	10	665
27年度平均	595	59	7	660
28年度平均	597	56	6	660
29年度平均	561	61	6	628
30年3月	582	52	5	639

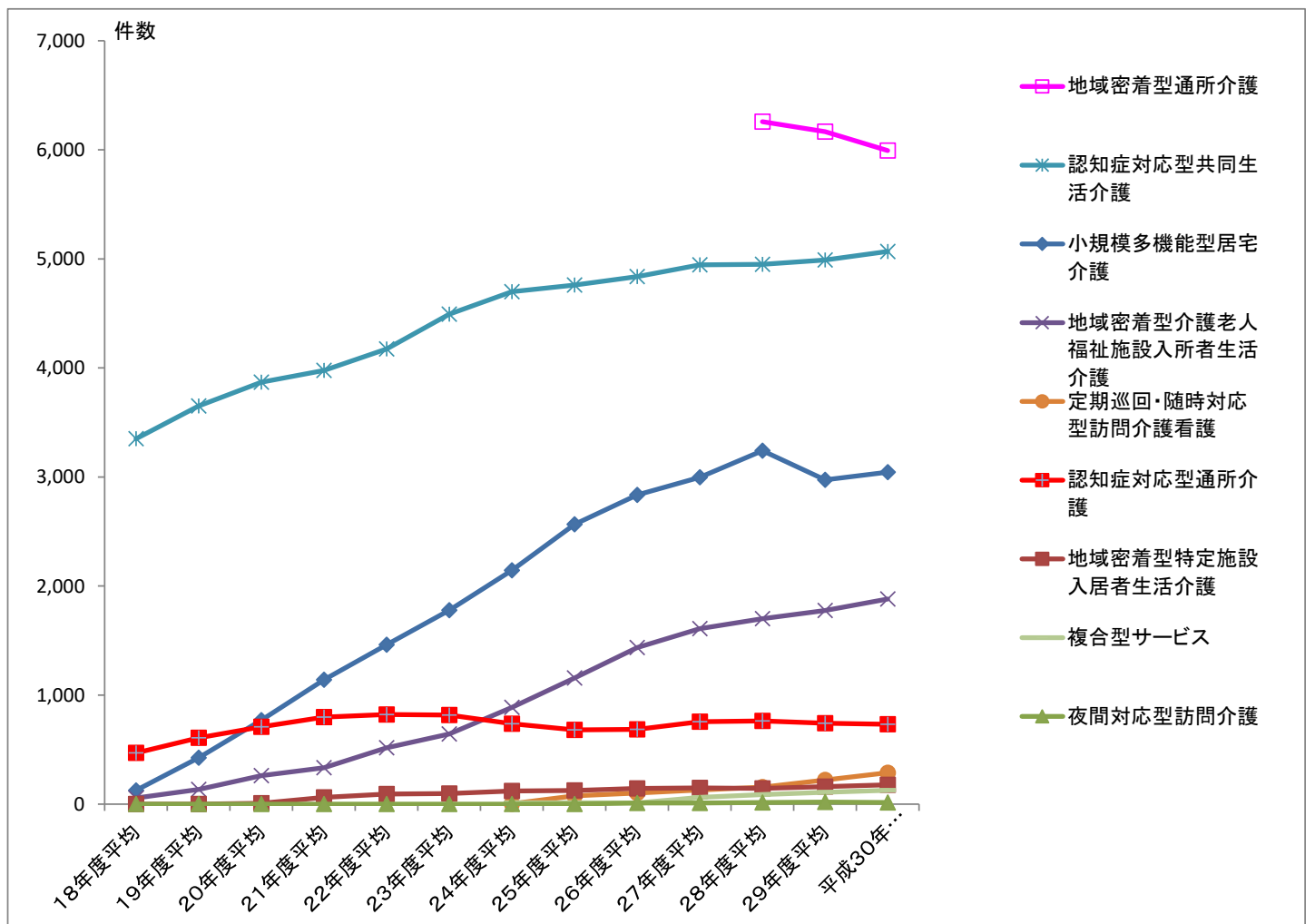
（注）介護給付費は、国保連合会で審査済の利用者負担額を除いた保険給付費の総額である。



地域密着型サービス利用状況(件数)

(単位:件)

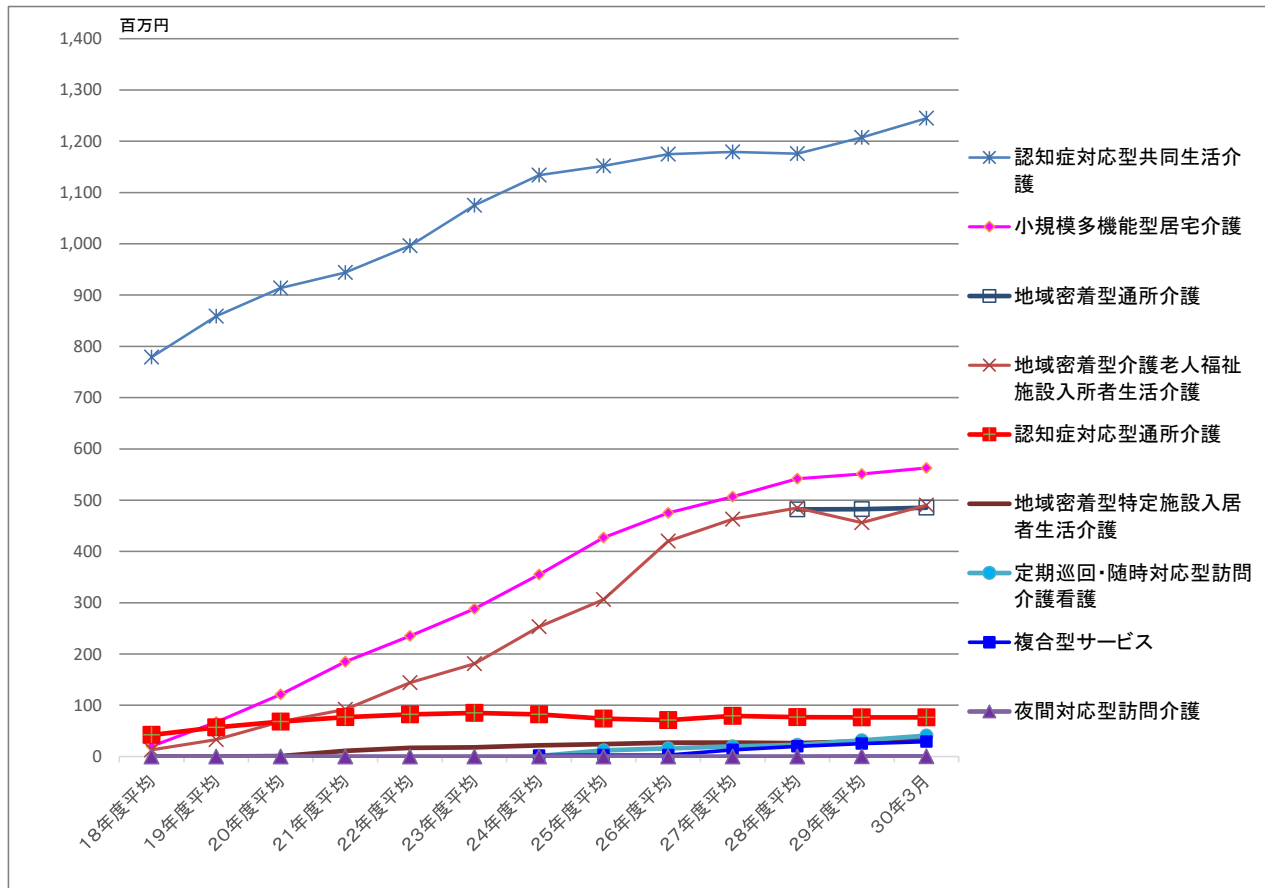
	定期巡回・随 時対応型訪 問介護看護	夜間対応型 訪問介護	地域密着型 通所介護	認知症対応 型通所介護	小規模多機 能型居宅介 護	認知症対応 型共同生活 介護	地域密着型 特定施設入 居者生活介 護	地域密着型 介護老人福 祉施設入所 者生活介護	複合型サー ビス	計
18年度平均		0		469	126	3,350	0	56		4,001
19年度平均		0		607	425	3,651	0	134		4,816
20年度平均		0		709	770	3,870	9	261		5,617
21年度平均		0		799	1,140	3,978	62	335		6,313
22年度平均		0		822	1,462	4,175	93	517		7,070
23年度平均		0		817	1,777	4,492	97	643		7,826
24年度平均	4	0		737	2,143	4,700	120	888	12	8,602
25年度平均	77	1		680	2,566	4,760	125	1,156	13	9,379
26年度平均	102	10		685	2,835	4,837	145	1,436	11	10,061
27年度平均	130	11		756	2,998	4,945	148	1,610	62	10,660
28年度平均	155	15	6,258	764	3,241	4,950	144	1,701	87	16,793
29年度平均	222	19	6,166	743	2,973	4,990	159	1,776	110	17,156
平成30年3月	288	16	5,993	733	3,044	5,068	177	1,881	127	17,327



地域密着型サービス利用状況(介護給付費)

(単位:百万円)

	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	複合型サービス	計
18年度平均		0		42	20	779	0	13		854
19年度平均		0		57	67	859	0	33		1,016
20年度平均		0		68	121	914	1	68		1,172
21年度平均		0		77	185	944	11	92		1,309
22年度平均		0		82	235	996	17	144		1,474
23年度平均		0		85	288	1,075	18	181		1,648
24年度平均	1	0		82	355	1,134	22	253	2	1,849
25年度平均	12	0		74	427	1,152	24	306	3	1,997
26年度平均	16	0		71	475	1,175	27	420	3	2,187
27年度平均	20	0		79	507	1,179	27	463	13	2,287
28年度平均	23	0	482	77	542	1,176	26	485	20	2,790
29年度平均	32	0	482	76	551	1,208	29	456	25	2,860
30年3月	41	0	485	76	563	1,245	33	490	29	2,963

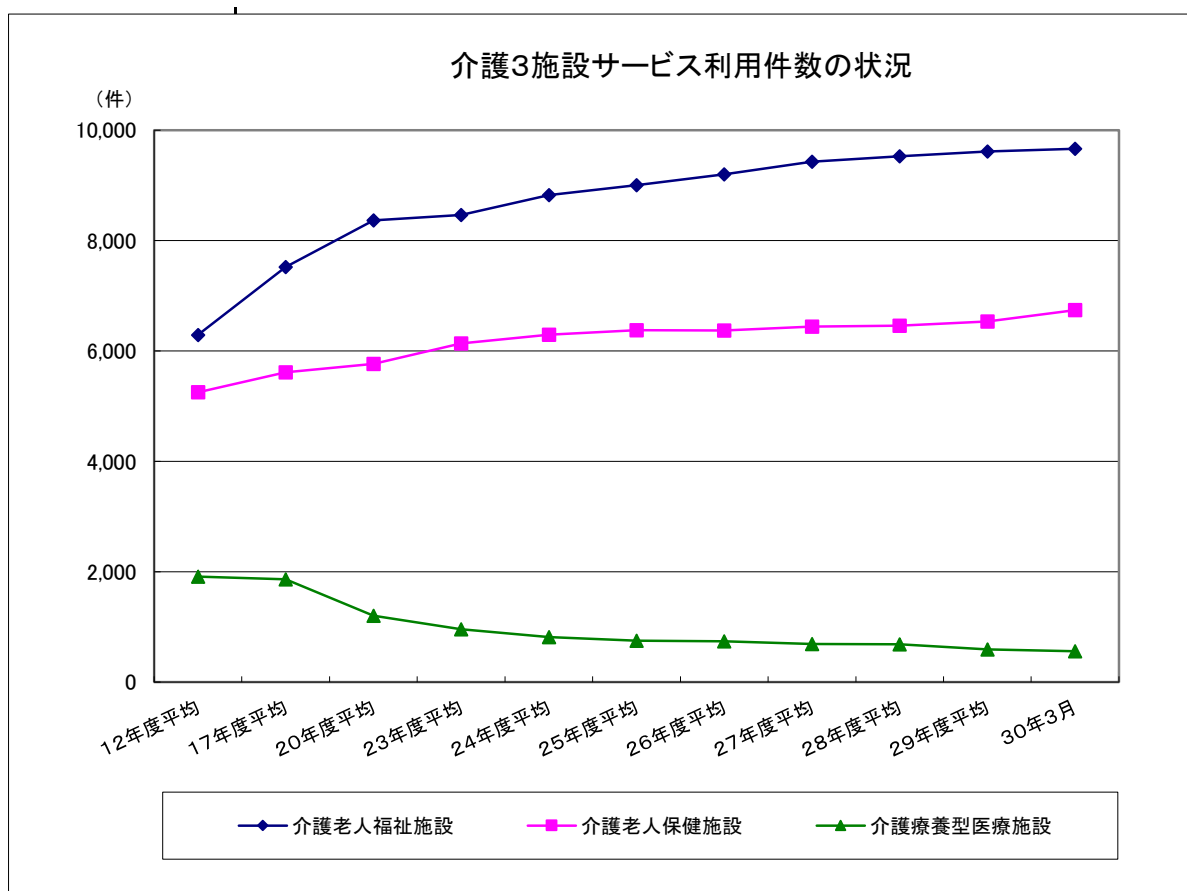


5 介護保険3施設入所状況(件数)

(単位:件)

給付月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
12年度平均	6,292	5,251	1,911	13,454
15年度平均	6,985	5,513	2,122	14,620
16年度平均	7,259	5,550	2,104	14,913
17年度平均	7,522	5,612	1,862	14,996
18年度平均	7,850	5,643	1,545	15,038
19年度平均	8,146	5,736	1,347	15,230
20年度平均	8,369	5,765	1,204	15,338
21年度平均	8,458	5,885	1,115	15,458
22年度平均	8,791	6,056	962	15,809
23年度平均	8,463	6,139	956	15,557
24年度平均	8,827	6,297	816	15,940
25年度平均	9,002	6,378	750	16,130
26年度平均	9,202	6,370	738	16,310
27年度平均	9,428	6,442	688	16,558
28年度平均	9,526	6,459	684	16,669
29年度平均	9,617	6,536	594	16,747
30年3月	9,664	6,740	559	16,963

(注) 件数は、国保連合会で審査済の介護給付費明細書の数であり、おおむねの利用人数を表している。

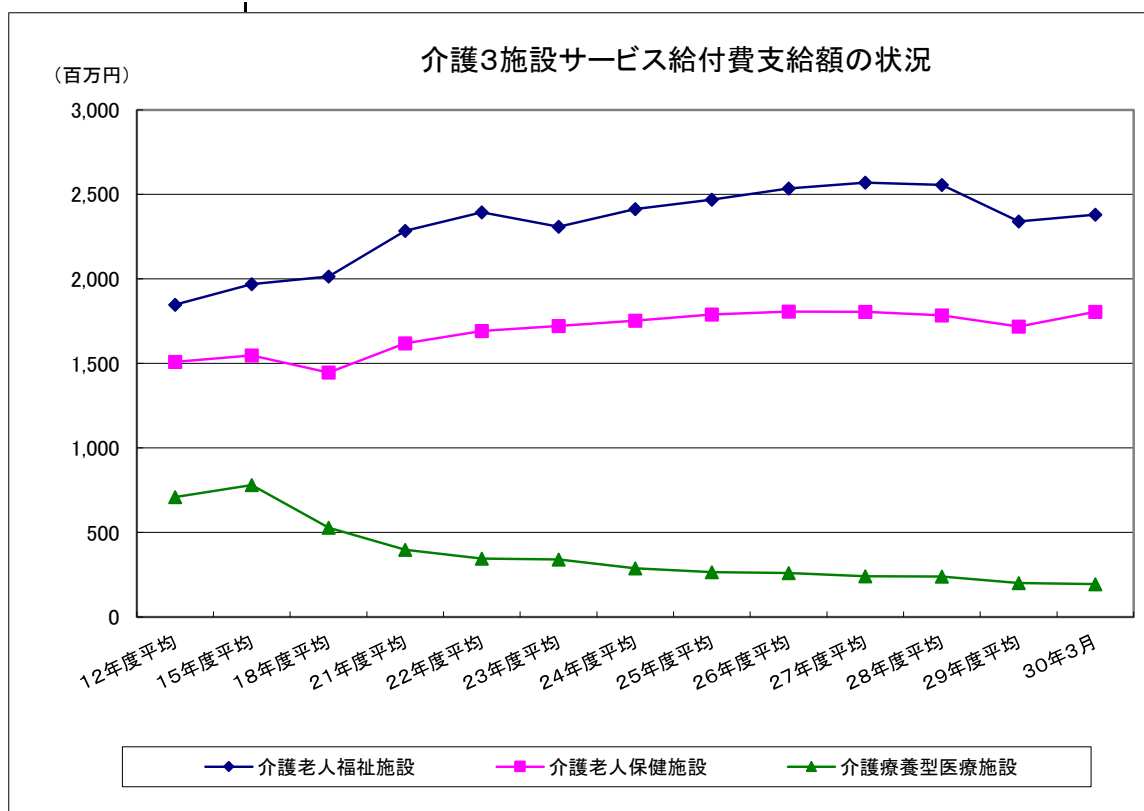


介護保険3施設入所状況(介護給付費)

(単位:百万円)

給付月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
12年度平均	1,848	1,510	710	4,069
15年度平均	1,969	1,549	781	4,299
16年度平均	2,025	1,562	779	4,367
17年度平均	1,962	1,513	661	4,135
18年度平均	2,015	1,446	529	3,991
19年度平均	2,109	1,491	469	4,070
20年度平均	2,176	1,516	428	4,119
21年度平均	2,286	1,619	398	4,303
22年度平均	2,395	1,692	347	4,434
23年度平均	2,309	1,722	341	4,372
24年度平均	2,414	1,754	289	4,457
25年度平均	2,469	1,790	265	4,524
26年度平均	2,536	1,807	260	4,603
27年度平均	2,570	1,805	242	4,617
28年度平均	2,557	1,784	240	4,580
29年度平均	2,341	1,719	202	4,262
30年3月	2,381	1,806	195	4,382

(注)介護給付費は、国保連合会で審査済の利用者負担額を除いた保険給付費の総額である。



介護保険3施設入所状況(介護保険事業調査より)

(各月末の状況、単位:人、%)

施設種別 調査項目	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設			3施設合計		
	定員 ①	入所者 数 ②	利用率 ②/①	定員 ①	入所者 数 ②	利用率 ②/①	定員 ①	入所者 数 ②	利用率 ②/①	定員 ①	入所者 数 ②	利用率 ②/①
13年度 平均 (6回)	6,554	6,506	99.3	5,522	5,164	(95.8) 93.5	2,302	1,935	(85.7) 84.1	14,378	13,605	94.6
14年度 平均 (6回)	6,828	6,767	99.1	5,568	5,217	(96.3) 93.7	2,337	2,039	(89.6) 87.2	14,734	14,022	95.2
15年度 平均 (6回)	7,028	6,968	99.1	5,568	5,197	(96.3) 93.3	2,320	2,004	(89.4) 86.4	14,916	14,169	95.0
16年度 平均 (6回)	7,328	7,260	99.1	5,601	5,191	(95.8) 92.7	2,295	1,971	(89.1) 85.9	15,224	14,422	94.7
17年度 平均 (6回)	7,613	7,521	98.8	5,691	5,190	(94.4) 91.2	2,048	1,707	(86.6) 83.3	15,352	14,418	93.9
18年度 平均 (4回)	7,874	7,785	98.9	5,748	5,232	(94.0) 91.0	1,671	1,360	(83.8) 81.4	15,293	14,377	94.0
19年度 平均 (4回)	8,234	8,120	98.6	5,778	5,309	(94.7) 91.9	1,441	1,237	(88.0) 85.8	15,453	14,666	94.9
20年度 平均 (3回)	8,411	8,323	98.9	5,828	5,380	(95.1) 92.3	1,282	1,110	(88.6) 86.6	15,522	14,812	95.4
21年度 平均 (3回)	8,543	8,419	98.5	5,905	5,480	(95.7) 92.8	1,207	1,024	(87.0) 84.8	15,654	14,923	95.3
22年度 平均 (3回)	8,902	8,792	98.8	6,098	5,622	(95.1) 92.2	1,034	886	(87.8) 85.6	16,034	15,300	95.4
23年度 平均 (3回)	9,204	9,064	98.8	6,149	5,656	(94.9) 92.0	1,013	878	(89.1) 86.7	16,366	15,599	95.3
24年度 平均 (2回)	9,979	9,812	98.3	6,290	5,796	(94.9) 92.1	870	733	(86.7) 84.3	17,139	16,341	95.3
25年度 平均 (2回)	10,221	10,093	98.7	6,330	5,865	(96.1) 92.7	824	698	(87.1) 84.7	17,375	16,656	95.9
26年度 H26.7.1時点 (1回)	10,763	10,500	97.6	6,344	5,867	92.5	807	691	85.6	17,914	17,058	95.2
27年度 H27.7.1時点	11,115	10,947	98.5	6,513	5,836	89.6	733	649	88.5	18,361	17,432	94.9
28年度 H28.7.1時点 (H28.6.1時点)	11,387	11,097	97.5	6,513	5,860	90.0	704	652	92.6	18,604	17,609	94.7
29年度 H29.6.1時点	11,462	11,176	97.5	6,595	5,929	89.9	612	548	89.5	18,669	17,653	94.6

(注)

- ・ H26年度から、年1回(7月1日時点;H29年度から6月1日時点)の調査となった。
(H28年度は介護老人福祉施設のみ6月1日時点で調査)
- ・ 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設が含まれている。
- ・ H25年度までの老人保健施設及び介護療養型医療施設の利用率の()内は、療養ショート利用者を含めたもの。
※H26年度からは、療養ショート利用者数は調査項目から除外している。

6 広域型施設サービス必要入所定員総数と状況

(単位:人)

		第6期計画			第6期中 の増減	平成30年4月1日時点		対計画比 (B)／(A)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)		定員数(B)	事業所数	
県南東部圏域	介護老人福祉施設	4,129	4,129	4,219	90	4,189	66	99.3%
	介護老人保健施設	2,925	3,005	3,085	160	3,085	36	100.0%
		2,925	3,005	3,085	160	3,085	36	100.0%
	介護療養型医療施設	196	196	196	0	115	7	58.7%
	計	7,250	7,330	7,500	250	7,389	109	98.5%
		7,250	7,330	7,500	250	7,389	109	98.5%
県南西部圏域	介護老人福祉施設	2,990	3,000	3,025	35	2,970	44	98.2%
	介護老人保健施設	2,373	2,393	2,493	120	2,493	31	100.0%
		2,413	2,433	2,533	160	2,564	33	101.2%
	介護療養型医療施設	380	380	380	0	344	8	90.5%
	計	5,743	5,773	5,898	155	5,807	83	98.5%
		5,783	5,813	5,938	195	5,878	85	99.0%
高梁・新見圏域	介護老人福祉施設	740	740	740	0	740	12	100.0%
	介護老人保健施設	320	320	320	0	320	4	100.0%
		320	320	320	0	320	4	100.0%
	介護療養型医療施設	38	38	38	0	38	2	100.0%
	計	1,098	1,098	1,098	0	1,098	18	100.0%
		1,098	1,098	1,098	0	1,098	18	100.0%
真庭圏域	介護老人福祉施設	415	415	415	0	415	7	100.0%
	介護老人保健施設	170	170	170	0	170	5	100.0%
		220	220	220	50	220	5	100.0%
	介護療養型医療施設	11	11	11	0	11	1	100.0%
	計	596	596	596	0	596	13	100.0%
		646	646	646	50	646	13	100.0%
津山・勝英圏域	介護老人福祉施設	1,419	1,419	1,419	0	1,419	26	100.0%
	介護老人保健施設	686	686	686	0	686	12	100.0%
		686	686	686	0	686	12	100.0%
	介護療養型医療施設	108	108	108	0	102	3	94.4%
	計	2,213	2,213	2,213	0	2,207	41	99.7%
		2,213	2,213	2,213	0	2,207	41	99.7%
県計	介護老人福祉施設	9,693	9,703	9,818	125	9,733	155	99.1%
	介護老人保健施設	6,474	6,574	6,754	280	6,754	88	100.0%
		6,564	6,664	6,844	370	6,875	90	100.5%
	介護療養型医療施設	733	733	733	0	610	21	83.2%
	計	16,900	17,010	17,305	405	17,097	264	98.8%
		16,990	17,100	17,395	495	17,218	266	99.0%

※ 介護老人保健施設の数値は、上段は必要入所定員総数。下段は介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含めた必要入所者総数。

7 居住系サービス必要入居定員総数と状況

(単位:人)

区分		第6期計画			第6期中 の増減	平成30年4月1日時点		対計画比 (B)／(A)
		平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度		定員数(B)	事業所数	
県南 東部 圏域	介護専用型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0		0	
	混合型特定施設入居者生活介護	1,509	1,509	1,509	0	1,495		99.1%
		2,155	2,155	2,155	0	2,137	50	99.2%
	計	1,509	1,509	1,509	0	1,495	0	99.1%
		2,155	2,155	2,155	0	2,137	50	99.2%
県南 西部 圏域	介護専用型特定施設入居者生活介護	30	30	30	0	30	1	100.0%
	混合型特定施設入居者生活介護	1,286	1,356	1,524	238	1,415		92.8%
		1,837	1,937	2,177	340	2,022	41	92.9%
	計	1,316	1,386	1,554	238	1,445		93.0%
		1,867	1,967	2,207	340	2,052	42	93.0%
高梁・ 新見 圏域	介護専用型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0			
	混合型特定施設入居者生活介護	40	40	68	28	61		89.7%
		58	58	98	40	88	3	89.8%
	計	40	40	68	28	61		89.7%
		58	58	98	40	88	3	89.8%
真庭 圏域	介護専用型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0			
	混合型特定施設入居者生活介護	28	28	28	0	28		100.0%
		40	40	40	0	40	1	100.0%
	計	28	28	28	0	28		100.0%
		40	40	40	0	40	1	100.0%
津山・ 勝英 圏域	介護専用型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0			
	混合型特定施設入居者生活介護	267	267	267	0	267		100.0%
		381	381	381	0	381	11	100.0%
	計	267	267	267	0	267		100.0%
		381	381	381	0	381	11	100.0%
県計	介護専用型特定施設入居者生活介護	30	30	30	0	30	1	100.0%
	混合型特定施設入居者生活介護	3,130	3,200	3,396	266	3,266		96.2%
		4,471	4,571	4,851	380	4,668	106	96.2%
	計	3,160	3,230	3,426	266	3,296		96.2%
		4,501	4,601	4,881	380	4,698	107	96.3%

注意 混合型特定施設入居者生活介護の数値は、上段が介護保険法第70条第5項に規定する推定利用定員数。下段は入居定員総数

8 平成30年4月1日現在 指定事業所の状況(現存のみ。廃止、休止を除く。基準該当を除く。)

単位:サービス数

区 分	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護 (ST)	訪問 看護 (医療 機関)	訪問 リハ ビリ	居宅 療養 管理	通所 介護	通所 リハ ビリ	短期 入所 (生活)	短期 入所 (療養)	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	特養	老健	介 護 療養型	介 護 医療院	小計	地域密着型										小計	居宅 介護 支援	総計
																			認知 通所	夜間 訪問 介護	小規 模多 機能	GH	特定	定期 巡回 随時 対応	看護 小規 模多 機能	通所 介護	特養	小計			
備 前 局	258	6	79	750	702	1,571	213	1,360	113	40	55	38	38	66	36	7		5,332	28	1	91	160		11	4	186	38	519	318	6,169	
岡 山 市	199	5	69	624	587	1,274	153	1,100	72	29	48	33	33	36	26	5		4,293	23	1	70	121		10	2	137	29	393	233	4,919	
玉 野 市	16		4	36	34	103	16	84	13	2	1	1	1	8	2			321	2		6	15		1	1	17	3	45	25	391	
備 前 市	10	1	2	16	15	41	6	45	9	2	4	2	2	4	2			161			3	8				9	5	25	13	199	
瀬 戸 内 市	11		1	29	25	54	11	43	6			1	1	6	1			189	2		7	4			1	10		24	18	231	
赤 磐 市	9		3	29	26	61	19	55	7	2	1			6	1	1		220	1		2	5				7	1	16	14	250	
和 気 町	11			9	9	21	5	16	3	2		1	1	3	1	1		83								3		9	8	100	
吉備中央町	2			7	6	17	3	17	3	3	1			3	3			65			2	2				3		7	7	79	
備 中 局	164	9	49	481	439	1,049	164	922	88	42	48	35	38	56	37	10		3,631	26		55	138	2	2	4	135	22	384	213	4,228	
倉 敷 市	102	6	33	293	272	633	92	573	48	18	32	23	25	24	17	3		2,194	16		33	77	2	2	2	68	13	213	113	2,520	
笠 岡 市	8		2	42	36	84	16	68	4	5	2	2	2	4	6	1		282	1		2	12				18	2	35	16	333	
井 原 市	10	1	1	26	20	68	13	47	7	1	5	5	5	5		1		215	4		5	11				2	2	24	17	256	
総 社 市	10		6	42	38	84	12	72	8	3	2			7	2	1		287			4	12				22	1	39	18	344	
高 梁 市	6	1	3	15	15	44	8	45	9	4	2	3	3	7	2	2		169	2		4	8			1	6	3	24	16	209	
新 見 市	9	1	2	23	19	44	9	39	6	2	2	2	3	5	2			168	3		4	8				6		21	11	200	
浅 口 市	5		1	18	18	38	4	35	3	4				2	5			133			1	3			1	7		12	9	154	
早 島 町	4			9	9	21	2	15	1	1	1			1				64				1				1	2	1	1	67	
里 庄 町	5			5	4	11	4	11		2	1				1	1		45			1	4				2		7	5	57	
矢 掛 町	5		1	8	8	22	4	17	2	2	1			1	2	1		74				2				3	1	7	7	88	
美 作 局	60	4	20	146	125	364	58	285	41	23	16	15	15	33	18	3		1,226	19		28	62	5			51	14	179	107	1,512	
津 山 市	29	3	11	72	67	181	24	139	12	8	10	9	9	12	7			593	4		7	21	4			22		58	42	693	
真 庭 市	8	1	5	26	17	81	11	61	10	7	2	3	3	7	5	1		248	6		6	11	1			7	7	38	23	309	
美 作 市	11		2	20	16	44	9	35	7	4	2	1	1	5	2	2		161	5		6	11				7	2	31	17	209	
新 庄 村	1					2	1	2										6			1							1	1	8	
鏡 野 町	3		1	10	8	19	2	17	2	1		1	1	2	1			68	3		4	7				7	1	22	6	96	
勝 央 町	2		1	6	5	13	3	10	2	2				2	2			48				5				1		7	6	61	
奈 義 町	1					6	1	4	1					1				14	1			2					1	5	2	21	
西 栗 倉 村	1			3	3	3	1	2										13			1							1	1	15	
久 米 南 町	2			1	1	4		4	2					2				16				1				5		6	3	25	
美 咲 町	2				8	8	11	6	11	5	1	1	1	2	1			59				4					2	3	10	6	75
計	482	19	148	1,377	1,266	2,984	435	2,567	242	105	119	88	91	155	91	20		10,189	73	1	174	360	7	13	8	372	74	1,082	638	11,909	

平成30年4月1日現在 指定事業所の状況(現存のみ。廃止、休止を除く。基準該当を除く。)

単位:サービス数

単位:サービス数

区 分	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護 (ST)	訪問 看護 (医療 機関)	訪問 リハ ビリ	居宅 療養 管理	通所 介護	通所 リハ ビリ	短期 入所 (生活)	短期 入所 (療養)	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	特養	老健	介護 療養型 医療院	介護 医療院	小計	地域密着型										居宅 介護 支援	総計	
																			認知 通所	夜間 訪問 介護	小規 模多 機能	GH	特定	定期 巡回 随時 対応	看護 小規 模多 機能	通所 介護	特養	小計			
備前局	258	6	79	750	702	1,571	213	1,360	113	40	55	38	38	66	36	7		5,332	28	1	91	160		11	4	186	38	519	318	6,169	
備中局	164	9	49	481	439	1,049	164	922	88	42	48	35	38	56	37	10		3,631	26		55	138	2	2	4	135	22	384	213	4,228	
美作局	60	4	20	146	125	364	58	285	41	23	16	15	15	33	18	3		1,226	19		28	62	5		51	14	179	107	1,512		
計	482	19	148	1,377	1,266	2,984	435	2,567	242	105	119	88	91	155	91	20		10,189	73	1	174	360	7	13	8	372	74	1,082	638	11,909	
																		17,194	ベッド 数						9,733	6,891	570		1,954	1,954	19,148

(参考)

区 分	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	訪問看護 (みなし)	訪問 リハ びり	居宅 療養 管理	通所 介護	通所 リハ びり	短期 入所 (生活)	短期 入所 (療養)	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	特養	老健	介護 療養型	介護 医療院	小計	認知 通所	夜間 訪問 介護	小規模 多機能	GH	特定	定期 巡回 随時 対応	看護小 規模多 機能 (複合 型)	通所 介護	特養	小計	居宅 介護 支援	総計	
H12.4.1	262	37	2	611	389	2,374	155	135	101	183	6	50		95	69	114		4,583					21						21	509	5,113
H13.4.1	106	41	6	797	468	2,495	190	197	104	182	10	81		100	69	115		4,961				45						45	511	5,517	
H14.4.1	315	39	11	859	543	2,542	230	186	108	174	12	85		103	69	113		5,389				66						66	514	5,969	
H15.4.1	362	36	15	901	598	2,592	272	182	112	170	17	95		108	69	110		5,639				107						107	531	6,277	
H16.4.1	415	36	17	957	671	2,636	323	178	115	164	23	99		110	69	105		5,918				166						166	556	6,640	
H17.4.1	447	33	23	1,011	732	2,679	395	177	122	161	31	95		114	71	99		6,190				208						208	560	6,958	
H18.4.1	474	32	22	1,065	796	2,717	464	171	131	148	45	96	81	115	71	86		6,514	31		4	244				4	283	576	7,373		
H19.4.1	473	27	110	1,047	872	2,792	472	165	135	126	70	93	94	118	72	67		6,733	42		25	259				5	331	572	7,636		
H20.4.1	451	23	107	1,076	909	2,791	514	163	142	112	83	91	102	120	73	51		6,808	50		45	270				10	375	548	7,731		
H21.4.1	436	22	102	1,131	973	2,856	537	2,681	145	106	83	86	96	120	74	46		9,494	67		64	278	1				13	423	553	10,470	
H22.4.1	436	23	105	1,157	1,003	2,888	565	2,675	150	111	88	88	98	120	75	43		9,625	65		77	279	3				17	441	555	10,621	
H23.4.1	436	26	103	1,176	1,028	2,891	604	2,642	160	109	95	88	94	122	77	39		10,250	70		92	299	4				24	489	560	11,299	
H24.4.1	460	27	114	1,142	998	2,792	655	2,551	168	110	101	92	94	123	78	36		10,124	64		110	318	5				29	526	583	11,233	
H25.4.1	484	28	117	1,183	1,041	2,834	718	2,548	187	110	106	90	92	127	80	34		10,381	63		139	323	5	4			43	573	602	11,556	
H26.4.1	506	26	119	1,214	1,084	2,862	767	2,628	208	110	110	91	93	141	83	29		10,708	61	1	156	329	6	5			53	611	637	11,956	
H27.4.1	511	24	134	1,258	1,129	2,908	798	2,618	224	107	111	91	92	151	86	24		10,923	66	1	161	338	6	7	2		59	640	657	12,220	
H28.4.1	496	23	139	1,327	1,212	2,968	425	2,677	233	104	112	87	88	155	86	24		10,156	65	1	165	339	6	8	4	375	65	1,028	658	11,842	
H29.4.1	488	21	141	1,342	1,213	2,946	420	2,595	233	103	115	89	92	155	88	21		10,062	63	1	168	341	6	9	5	365	66	1,024	652	11,738	
H30.4.1	482	19	148	1,377	1,266	2,984	435	2,567	242	105	119	88	91	155	91	20		10,189	73	1	174	360	7	13	8	372	74	1,082	638	11,909	

※H18.4.1現在の地域密着型認知症対応型通所介護は通所介護の内数である。

平成30年4月1日現在【予防】指定事業所の状況(現存のみ。廃止、休止を除く。基準該当を除く。)

単位:サービース数

区 分	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護 (ST)	訪問 看護 (医療 機関)	訪問 リハ ビリ	居宅 療養 管理	通所 介護	通所 リハ ビリ	短期 入所 (生活)	短期 入所 (療養)	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	地域密着型				小計	介護 予防 支援	総計
														認知 通所	夜間 訪問 介護	小規 模多 機能	GH			
備 前 局		6	79	727	680	1,527		1,360	107	39	51	38	38	24		83	159	266	13	4,931
岡 山 市		5	69	603	568	1,238		1,100	70	29	48	33	33	19		66	120	205	7	4,008
玉 野 市			4	35	32	99		84	11	1	1	1	1	2		6	15	23	1	293
備 前 市		1	2	16	16	37		45	7	2		2	2			3	8	11	1	142
瀬 戸 内 市			1	29	25	54		43	6			1	1	2		4	4	10	1	171
赤 磐 市			3	28	26	61		55	7	2	1			1		2	5	8	1	192
和 気 町				9	8	21		16	3	2		1	1			1	5	6	1	68
吉備中央町				7	5	17		17	3	3	1					1	2	3	1	57
備 中 局		9	49	474	433	1,025		921	82	41	47	35	38	26		53	137	216	40	3,410
倉 敷 市		6	33	292	271	622		572	43	18	32	23	25	16		32	76	124	25	2,086
笠 岡 市			2	42	36	82		68	4	5	2	2	2	1		2	12	15	1	261
井 原 市		1	1	26	20	68		47	7	1	5	5	5	4		5	11	20	1	207
総 社 市			6	40	37	81		72	8	3	1					4	12	16	7	271
高 梁 市		1	3	14	14	41		45	9	3	2	3	3	2		4	8	14	1	153
新 見 市		1	2	23	19	43		39	5	2	2	2	3	3		4	8	15	1	157
浅 口 市			1	18	17	38		35	3	4						1	3	4	1	121
早 島 町				8	8	19		15	1	1	1						1	1	1	55
里 庄 町				4	3	10		11		2	1						4	4	1	36
矢 掛 町			1	7	8	21		17	2	2	1					1	2	3	1	63
美 作 局		4	20	143	123	357		285	39	23	16	15	15	19		28	60	107	10	1,157
津 山 市		3	11	70	66	178		139	11	8	10	9	9	3		7	22	32	1	547
真 庭 市		1	5	26	18	79		61	9	7	2	3	3	6		6	9	21	1	236
美 作 市			2	20	16	44		35	7	4	2	1	1	5		6	11	22	1	155
新 庄 村						2		2						4		1		1	1	6
鏡 野 町			1	9	6	18		17	2	1		1	1	3		4	6	13	1	70
勝 央 町			1	6	5	12		10	2	2						1	5	6	1	45
奈 義 町						6		4	1					1		1	2	4	1	16
西 栗 倉 村				3	3	3		2						1		1		1	1	13
久 米 南 町				1	1	4		4	2								1	1	1	14
美 咲 町				8	8	11		11	5	1	2	1	1	1				6	1	55
計		19	148	1,344	1,236	2,909		2,566	228	103	114	88	91	69		164	356	589	63	9,498

平成30年4月1日現在【予防】指定事業所の状況(現存のみ。廃止、休止を除く。基準該当を除く。)

単位:サービス数

区 分	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護 (ST)	訪問 看護 (医療 機関)	訪問 リハ ビリ	居宅 療養 管理	通所 介護	通所 リハ ビリ	短期 入所 (生活)	短期 入所 (療養)	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	小計	地域密着型					介護 予防 支援	総計
															認知 通所	夜間 訪問 介護	小規模多 機能	GH	小計		
備前局		6	79	727	680	1,527		1,360	107	39	51	38	38	4,652	24		83	159	266	13	4,931
備中局		9	49	474	433	1,025		921	82	41	47	35	38	3,154	26		53	137	216	40	3,410
美作局		4	20	143	123	357		285	39	23	16	15	15	1,040	19		28	60	107	10	1,157
計		19	148	1,344	1,236	2,909		2,566	228	103	114	88	91	8,846	69		164	356	589	63	9,498

(参考)

H12.4.1																						
H13.4.1																						
H14.4.1																						
H15.4.1																						
H16.4.1																						
H17.4.1																						
H18.8.1	450	30	111	947	780	2,749	453	160	130	128	50	98	89	6,175	35		8	250	293	58	6,526	
H19.4.1	464	27	109	995	825	2,795	465	159	133	122	70	92	94	6,350	41		20	259	320	56	6,726	
H20.4.1	443	23	106	1,022	867	2,672	504	159	140	108	70	91	103	6,308	49		35	270	354	60	6,722	
H21.4.1	429	22	101	1,082	933	2,741	524	2,680	143	103	82	86	96	9,022	62		51	275	388	57	9,467	
H22.4.1	428	23	105	1,110	964	2,778	551	2,674	148	107	87	88	98	9,161	60		65	277		56	9,217	
H23.4.1	430	26	103	1,132	990	2,789	590	2,641	159	107	94	88	95	9,244	64		80	295	439	56	9,739	
H24.4.1	450	26	113	1,105	964	2,699	638	2,551	170	107	100	90	94	9,107	60		98	314	472	56	9,635	
H25.4.1	474	27	117	1,143	1,007	2,734	693	2,548	190	108	105	88	92	9,326	58		126	319	503	62	9,891	
H26.4.1	490	26	120	1,173	1,048	2,764	744	2,627	207	108	109	90	93	9,599	59		142	325	526	62	10,187	
H27.4.1	500	24	134	1,223	1,093	2,814	769	2,617	220	105	110	90	92	9,791	62		150	334	546	62	10,399	
H28.4.1	487	24	138	1,294	1,181	3,086	772	2,677	228	102	111	86	88	10,274	58		154	335	547	63	10,884	
H29.4.1	479	21	141	1,306	1,213	2,946	753	2,594	229	101	114	89	92	10,078	57		157	337	551	63	10,692	
H30.4.1		19	148	1,344	1,236	2,909		2,566	228	103	114	88	91	8,846	69		164	356	589	63	9,498	

岡山県介護保険制度推進委員会

＜第 7 期介護保険事業計画等における保険料等について＞

資 料 目 次

	ページ
第 7 期計画期間における介護保険の第 1 号保険料について	1
第 7 期介護保険の第 1 号保険料基準額（岡山県保険者別）	6
第 7 期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について	7

第7期計画期間における 介護保険の第1号保険料について

第6期		第7期
5,514円	→	5,869円 (+6.4%)

- ※1 第1期は2,911円、第2期は3,293円、第3期は4,090円、第4期は4,160円、第5期は4,972円
- ※2 本資料における保険料額は、保険者ごとの保険料基準額を平均したものである（月額・加重平均）。
- ※3 保険料を経過的に複数設定している保険者については、加重平均により1保険者につき1保険料として計上している。
- ※4 （ ）は、6期の保険料を基準とした伸び率である。

第7期計画期間における各都道府県平均保険料基準額

	第6期保険料基準額(月額) (前回公表数値) (円)	第7期保険料基準額(月額) (円)	保険料基準額の伸び率 (%)
全国1,571保険者	5,514	5,869	6.4%
北海道	5,134	5,617	9.4%
青森県	6,175	6,588	6.7%
岩手県	5,574	5,955	6.8%
宮城県	5,451	5,799	6.4%
秋田県	6,078	6,398	5.3%
山形県	5,644	6,022	6.7%
福島県	5,592	6,061	8.4%
茨城県	5,204	5,339	2.6%
栃木県	4,988	5,496	10.2%
群馬県	5,749	6,078	5.7%
埼玉県	4,835	5,058	4.6%
千葉県	4,958	5,265	6.2%
東京都	5,538	5,911	6.7%
神奈川県	5,465	5,737	5.0%
新潟県	5,956	6,178	3.7%
富山県	5,975	6,028	0.9%
石川県	6,063	6,330	4.4%
福井県	5,903	6,074	2.9%
山梨県	5,371	5,839	8.7%
長野県	5,399	5,596	3.6%
岐阜県	5,406	5,766	6.7%
静岡県	5,124	5,406	5.5%
愛知県	5,191	5,526	6.5%
三重県	5,808	6,104	5.1%
滋賀県	5,563	5,973	7.4%
京都府	5,812	6,129	5.5%
大阪府	6,025	6,636	10.1%
兵庫県	5,440	5,895	8.4%
奈良県	5,231	5,670	8.4%
和歌山県	6,243	6,538	4.7%
鳥取県	6,144	6,433	4.7%
島根県	5,912	6,324	7.0%
岡山県	5,914	6,064	2.5%
広島県	5,796	5,961	2.8%
山口県	5,331	5,502	3.2%
徳島県	5,681	6,285	10.6%
香川県	5,636	6,164	9.4%
愛媛県	5,999	6,365	6.1%
高知県	5,406	5,691	5.3%
福岡県	5,632	5,996	6.5%
佐賀県	5,570	5,961	7.0%
長崎県	5,770	6,258	8.5%
熊本県	5,684	6,374	12.1%
大分県	5,599	5,790	3.4%
宮崎県	5,481	5,788	5.6%
鹿児島県	5,719	6,138	7.3%
沖縄県	6,267	6,854	9.4%

※ 端数処理等の関係で、各自治体の公表している額と一致しない場合がある。

○ 保険料基準額の低額保険者

(単位:円)

保険者名		第7期基準額(月額)
北海道	音威子府村	3,000
群馬県	草津町	3,300
東京都	小笠原村	3,374
北海道	興部町	3,800
宮城県	大河原町	3,900
千葉県	酒々井町	
北海道	奥尻町	4,000
北海道	中札内村	
埼玉県	鳩山町	
愛知県	みよし市	4,040
愛知県	大口町	4,041
宮城県	蔵王町	4,050
北海道	せたな町	4,180
北海道	置戸町	4,200
埼玉県	杉戸町	4,261
北海道	根室市	4,300
北海道	登別市	
茨城県	守谷市	
山梨県	北杜市	
岐阜県	富加町	
愛知県	幸田町	
高知県	大豊町	

○ 保険料基準額の高額保険者

(単位:円)

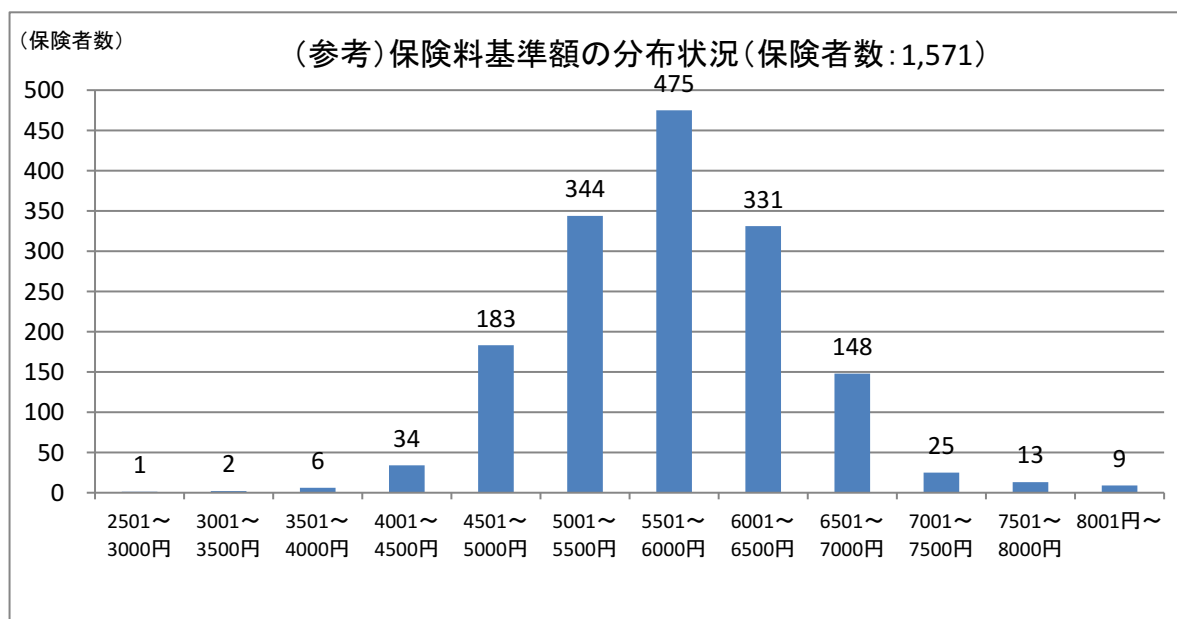
保険者名		第7期基準額(月額)
福島県	葛尾村	9,800
福島県	双葉町	8,976
東京都	青ヶ島村	8,700
福島県	大熊町	8,500
秋田県	五城目町	8,400
福島県	浪江町	
青森県	東北町	8,380
福島県	飯舘村	8,297
岩手県	西和賀町	8,100
福島県	三島町	8,000
福島県	川内村	
大阪府	大阪市	7,927
秋田県	井川町	7,900
和歌山県	上富田町	7,829
青森県	六戸町	7,760
奈良県	黒滝村	7,700
和歌山県	みなべ町	
鹿児島県	瀬戸内町	
和歌山県	かつらぎ町	7,650
青森県	三戸町	7,620

○ 保険料基準額階層別分布

保険料基準額	保険者数	割合
2,501円以上 ～ 3,000円以下	1	0.1%
3,001円以上 ～ 3,500円以下	2	0.1%
3,501円以上 ～ 4,000円以下	6	0.4%
4,001円以上 ～ 4,500円以下	34	2.2%
4,501円以上 ～ 5,000円以下	183	11.6%
5,001円以上 ～ 5,500円以下	344	21.9%
5,501円以上 ～ 6,000円以下	475	30.2%
6,001円以上 ～ 6,500円以下	331	21.1%
6,501円以上 ～ 7,000円以下	148	9.4%
7,001円以上 ～ 7,500円以下	25	1.6%
7,501円以上 ～ 8,000円以下	13	0.8%
8,001円以上 ～ 8,500円以下	6	0.4%
8,501円以上 ～ 9,000円以下	2	0.1%
9,001円以上	1	0.1%
合 計	1,571	100.0%

	全国合計	
	保険者数 ※	割合
第6期から保険料基準額を引き上げた保険者	1,224	78.0%
第6期から保険料基準額を据え置いた保険者	256	16.3%
第6期から保険料基準額を引き下げた保険者	90	5.7%
合 計	1,570	100.0%

※平成30年度から介護保険事務を行っている東三河広域連合は除いて集計している。



第7期介護保険事業計画等の全国集計（概要）

○第1号被保険者数

平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成37(2025)年度
3,475万人	3,508万人	3,541万人	3,572万人	3,610万人

○第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数

平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成37(2025)年度
629万人	647万人	665万人	683万人	771万人

○第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合

平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成37(2025)年度
18.1%	18.4%	18.8%	19.1%	21.4%

※1）2017年度の数値は、介護保険事業状況報告（平成29年12月分）の平成29年12月末時点の数値である。

※2）2018年度～2020年度、2025年度の数値は、第7期介護保険事業計画について集計した数値である。

第7期介護保険事業計画におけるサービス量等の見込み

平成29(2017)年度
実績値 ※1

平成32(2020)年度
推計値 ※2

平成37(2025)年度
推計値 ※2

○介護サービス量

在宅介護	343 万人		378 万人	(10%増)	427 万人	(24%増)
うちホームヘルプ	110 万人		122 万人	(11%増)	138 万人	(26%増)
うちデイサービス	218 万人		244 万人	(12%増)	280 万人	(28%増)
うちショートステイ	39 万人		43 万人	(9%増)	48 万人	(23%増)
うち訪問看護	48 万人		59 万人	(22%増)	71 万人	(47%増)
うち小規模多機能	10 万人		14 万人	(32%増)	16 万人	(55%増)
うち定期巡回・随時 対応型サービス	1.9 万人		3.5 万人	(84%増)	4.6 万人	(144%増)
うち看護小規模多機能型居宅介護	0.8 万人		2.1 万人	(172%増)	2.9 万人	(264%増)
居住系サービス	43 万人		50 万人	(17%増)	57 万人	(34%増)
特定施設入居者生活介護	23 万人		28 万人	(21%増)	32 万人	(41%増)
認知症高齢者グループホーム	20 万人		22 万人	(13%増)	25 万人	(26%増)
介護施設	99 万人		109 万人	(10%増)	121 万人	(22%増)
特養	59 万人		65 万人	(11%増)	73 万人	(25%増)
老健(＋介護療養等)	41 万人		43 万人	(7%増)	48 万人	(18%増)

※1）2017年度の数値は介護保険事業状況報告（平成29年12月月報）による数値で、平成29年10月サービス分の受給者数（1月当たりの利用者数）。

在宅介護の総数は、便宜上、同報の居宅介護支援・介護予防支援、小規模多機能型居宅介護及び複合型サービスの受給者数の合計値。

在宅介護の内訳について、ホームヘルプは訪問介護（予防給付、総合事業への移行分は含まない。なお、予防給付を含んだ場合は、119万人）、訪問リハ（予防給付を含む。）、

夜間対応型訪問介護の合計値。デイサービスは通所介護（予防給付、総合事業への移行分は含まない。なお、予防給付を含んだ場合は229万人）、通所リハ（予防給付を含む。）、

認知症対応型通所介護（予防給付を含む。）、地域密着型通所介護の合計値。ショートステイは、短期入所生活介護（予防給付を含む。）、短期入所療養介護（予防給付を含む。）の合計値。

居住系サービスの特定施設及び介護施設の特養は、それぞれ地域密着型サービスを含む。

※2）平成32(2020)年度及び平成37(2025)年度の数値は、全国の保険者が作成した第7期介護保険事業計画における推計値を集計したもの。

なお、在宅介護の総数については、※1と同様の方法による推計値。

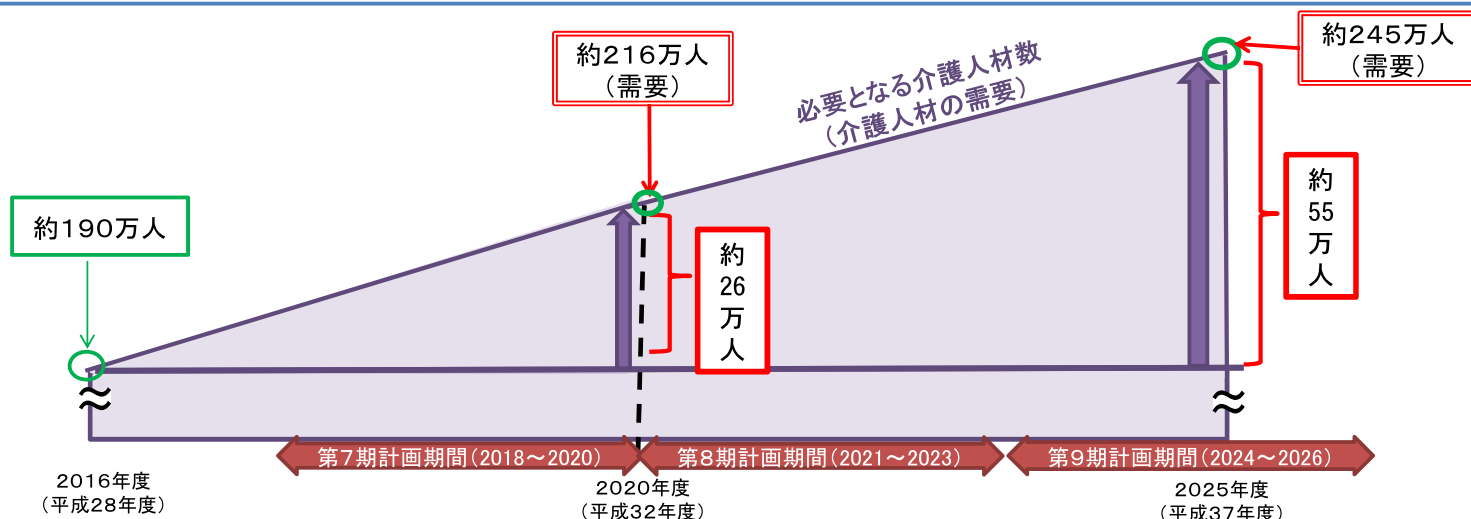
第 7 期 介 護 保 険 の 第 1 号 保 険 料 基 準 額

保険者名	第6期 (H27～H29)	第7期 (H30～H32)	
	月額保険料	月額保険料	対前期 伸び率
岡山市	6,160円	6,160円	0.0%
倉敷市	5,850円	6,050円	3.4%
津山市	5,800円	5,900円	1.7%
玉野市	6,000円	6,000円	0.0%
笠岡市	5,800円	6,420円	10.7%
井原市	5,400円	5,900円	9.3%
総社市	5,200円	5,400円	3.8%
高梁市	5,600円	6,300円	12.5%
新見市	5,800円	6,000円	3.4%
備前市	5,300円	5,900円	11.3%
瀬戸内市	6,100円	6,200円	1.6%
赤磐市	5,800円	5,900円	1.7%
真庭市	5,160円	5,670円	9.9%
美作市	6,450円	6,150円	△ 4.7%
浅口市	5,300円	5,500円	3.8%
和気町	5,000円	5,900円	18.0%
早島町	6,000円	6,000円	0.0%
里庄町	4,800円	5,200円	8.3%
矢掛町	5,800円	6,000円	3.4%
新庄村	5,664円	6,200円	9.5%
鏡野町	6,400円	6,400円	0.0%
勝央町	6,700円	6,600円	△ 1.5%
奈義町	6,700円	6,700円	0.0%
西粟倉村	5,500円	7,500円	36.4%
久米南町	6,280円	6,600円	5.1%
美咲町	7,800円	7,000円	△ 10.3%
吉備中央町	7,200円	7,200円	0.0%
岡山県加重平均	5,914円	6,064円	2.5%

第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について

別紙1

- 第7期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護人材の需要を見ると、2020年度末には約216万人、2025年度末には約245万人が必要。
- 2016年度の約190万人に加え、2020年度末までに約26万人、2025年度末までに約55万人、年間6万人程度の介護人材を確保する必要がある。
- ※ 介護人材数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を加えたもの。
- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注1) 需要見込み(約216万人・245万人)については、市町村により第7期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

注2) 2016年度の約190万人は、「介護サービス施設・事業所調査」の介護職員数(回収率等による補正後)に、総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数(推計値:約6.6万人)を加えたもの。

別紙2

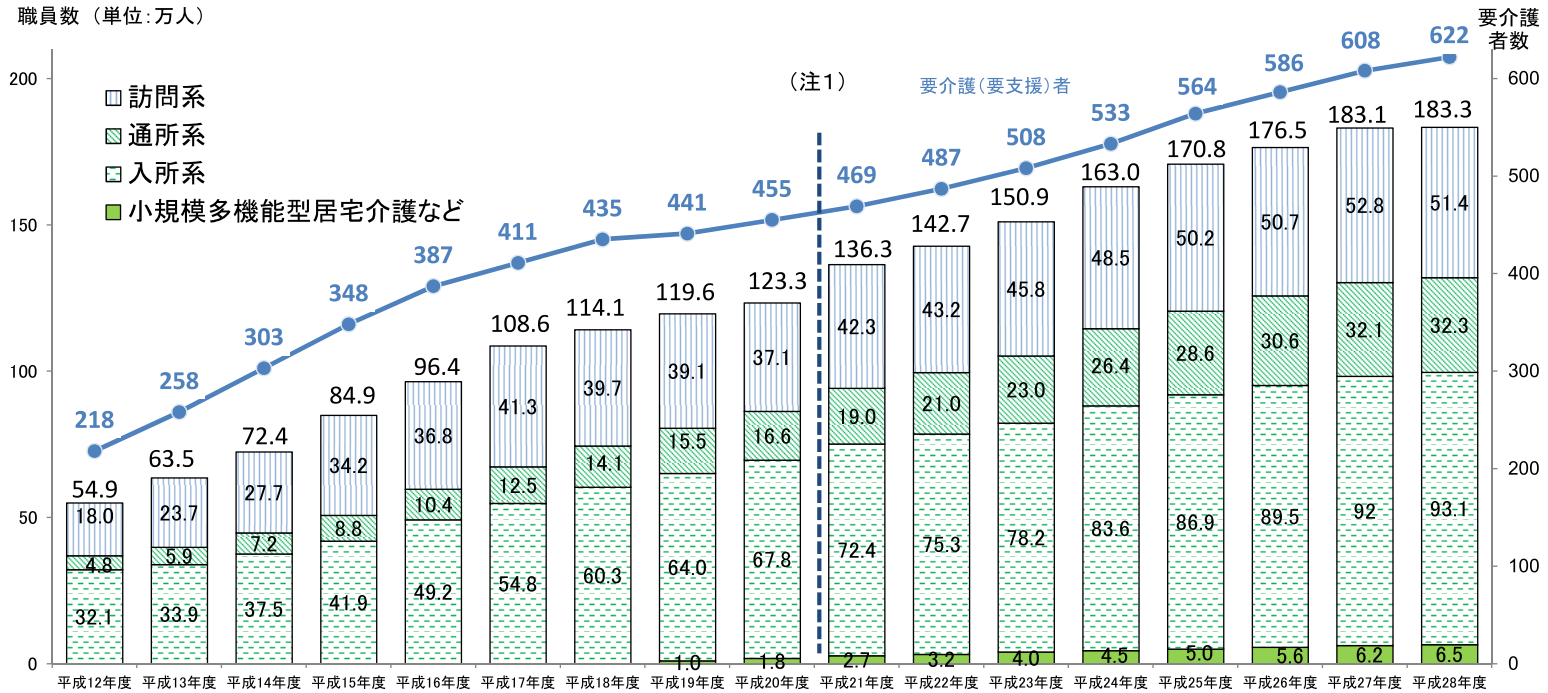
第6期、第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について

	足下の職員数	平成32年度 (2020)	平成37年度 (2025)
第6期計画 介護人材の必要数	約171万人 【2013年度】	約231万人(注) 【推計】	約253万人 【推計】
第7期計画 介護人材の必要数	約190万人 【2016年度】	約216万人 【推計】	約245万人 【推計】

(注) 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、2020年代初頭までに必要となる約5万人を含む。

○ 本表における介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する職員数。

職員数（単位：万人）



注1) 平成21年度以降は、調査方法の変更による回収率変動等の影響を受けていることから、厚生労働省(社会・援護局)にて推計したもの。

(平成20年まではほぼ100%の回収率 → (例)平成28年の回収率:訪問介護90.8%、通所介護86.8%、介護老人福祉施設92.2%)

・補正の考え方:入所系(短期入所生活介護を除く)・通所介護は①施設数に着目した割り戻し、それ以外は②利用者数に着目した割り戻しにより行った。

注2) 各年の「介護サービス施設・事業所調査」の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。
(特定施設入居者生活介護:平成12～15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年、通所リハビリテーションの介護職員数は全ての年に含めていない)

注3) 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数である。(各年度の10月1日現在)

注4) 平成27年度以降の介護職員数には、介護予防・日常生活支援総合事業に従事する介護職員数は含まれていない。

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

総合的な介護人材確保対策（主な取組）

これまでの主な対策

今後、さらに講じる主な対策

介護職員の 処遇改善

(実績)月額平均5.7万円相当の改善

- 月額平均1.4万円の改善(29年度～)
- 月額平均1.3万円の改善(27年度～)
- 月額平均0.6万円の改善(24年度～)
- 月額平均2.4万円の改善(21年度～)

◎ 2019年10月の消費税率の引き上げに伴い、更なる処遇改善を実施予定

多様な人材 の確保・育成

- 介護福祉士を目指す学生への修学資金貸付
- いったん仕事を離れた介護人材への再就職準備金貸付(人材確保が特に困難な地域では貸付額を倍増)

- ◎ 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修を創設し、研修受講後のマッチングまでを一体的に支援
- ◎ 介護福祉士養成施設における人材確保の取組を支援

離職防止 定着促進 生産性向上

- 介護ロボット・ICTの活用推進
- 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援
- キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援

- ◎ 介護ロボットの導入支援や生産性向上のガイドラインの作成など、介護ロボット・ICT活用推進の加速化
- ◎ 認証評価制度の普及に向けたガイドラインの策定

介護職 の魅力向上

- 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進

- ◎ 介護を知るための体験型イベントの開催(介護職の魅力などの向上)

外国人材の受 入れ環境整備

- ◎ 在留資格「介護」の創設に伴う介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の支援(介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等)

第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数(都道府県別)

別紙5

(単位:人)

	都道府県	2016年度 (平成28年度) の介護職員数	2020年度(平成32年度)		2025年度(平成37年度)	
			需要見込み	(参考)現状推移シナリオ による供給見込み	需要見込み	(参考)現状推移シナリオ による供給見込み
1	北海道	89,583	104,007	96,772	116,476	96,935
2	青森県	23,626	25,528	24,560	27,355	23,706
3	岩手県	20,703	23,436	22,059	25,060	21,785
4	宮城県	30,893	35,865	32,955	39,635	34,880
5	秋田県	20,670	23,733	21,832	25,005	21,419
6	山形県	19,266	21,509	20,743	22,869	21,064
7	福島県	29,128	37,751	30,894	41,675	30,898
8	茨城県	34,959	41,929	38,784	47,893	40,977
9	栃木県	23,677	27,999	26,403	32,535	27,315
10	群馬県	32,943	35,400	33,749	39,774	34,746
11	埼玉県	81,316	93,745	92,438	115,875	99,851
12	千葉県	76,792	94,435	79,868	109,785	81,399
13	東京都	179,836	191,415	179,857	222,820	188,155
14	神奈川県	134,684	145,497	143,940	174,169	153,029
15	新潟県	38,890	42,103	40,274	44,360	40,387
16	富山県	17,116	19,926	19,085	21,726	19,995
17	石川県	17,634	19,876	20,184	22,576	20,966
18	福井県	12,610	11,391	10,876	12,097	11,020
19	山梨県	12,536	13,746	13,461	15,126	14,615
20	長野県	34,525	40,946	37,085	44,747	37,946
21	岐阜県	30,702	35,726	32,361	39,696	33,391
22	静岡県	48,183	57,464	54,123	64,634	56,878
23	愛知県	94,264	107,617	104,147	125,273	113,943
24	三重県	27,444	32,513	30,876	35,854	32,960
25	滋賀県	17,857	21,466	19,592	24,115	20,764
26	京都府	36,381	47,927	40,832	53,673	42,560
27	大阪府	150,981	179,031	167,902	208,042	173,547
28	兵庫県	83,123	95,859	88,118	109,325	88,803
29	奈良県	22,245	26,483	24,865	31,073	26,221
30	和歌山県	20,521	22,035	21,158	23,074	20,725
31	鳥取県	10,667	12,642	12,140	13,700	12,794
32	島根県	15,187	17,092	16,752	18,007	17,001
33	岡山県	31,909	36,859	34,962	40,099	36,158
34	広島県	47,583	55,224	52,907	61,080	54,341
35	山口県	25,777	29,326	26,956	32,028	28,450
36	徳島県	13,781	14,745	14,202	15,870	14,461
37	香川県	16,376	17,424	16,528	18,830	16,365
38	愛媛県	27,746	31,039	28,850	32,637	29,672
39	高知県	13,084	15,101	14,540	15,704	14,640
40	福岡県	78,095	82,773	81,406	95,246	85,790
41	佐賀県	13,712	13,819	13,667	14,615	13,993
42	長崎県	26,198	28,861	27,807	31,823	28,643
43	熊本県	29,866	32,229	31,288	34,978	32,923
44	大分県	22,521	23,616	23,269	25,549	23,942
45	宮崎県	19,976	21,255	19,758	22,979	19,370
46	鹿児島県	29,966	33,406	32,118	35,201	33,135
47	沖縄県	18,824	18,725	17,191	21,899	17,398
	合 計	1,898,760	2,160,494	2,034,133	2,446,562	2,109,956

(資料出所) 2016(平成28)年度の数値:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(調査方法の変更等による回収率変動等の影響を受けていることから厚生労働省(社会・援護局)にて補正)2020(平成32)年度、2025(平成37)年度の数値は都道府県が行った推計による

注1) 2016(平成28)年度の計数は国及び各都道府県の値ごとに回収率等を踏まえた補正を行っているため、合計の値が一致しない

注2) 2016(平成28)年度の数値、需要見込み、供給見込みの値は、いずれも通所リハビリテーションの職員数を含まない(「医療・介護に係る長期推計」(平成24年3月))と同様の整理

注3) 需要見込みの値は、市町村により第7期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計

注4) 2016(平成28)年度の数値、需要見込みの値は、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員を含む

注5) 供給見込みの値は、現状推移シナリオ(近年の入職、離職の動向等を反映)による推計(平成30年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない)

平成 29 年度岡山県計画に関する 事後評価（案）

**平成 3 0 年 月
岡山県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会において議論
- ・平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・
(平成 30 年 5 月 31 日 医療対策協議会意見)

・
(平成 30 年 6 月 5 日 介護保険制度推進委員会意見)

2. 目標の達成状況

平成29年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

■岡山県全体（目標）

① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携をとりながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第7次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成27年度から平成29年度までを計画とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。 回復期への病床転換数：約170床(H33)
- ・慢性期病床から在宅医療への移行を進める。 慢性期病床削減数：約160床(H37)

イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 29.9%(H28)→35%(H29)
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 20.4%(H28)→25%(H29)
- ・自宅死亡者の割合 11.4%(H28)→13%(H29)

ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 平成29年度整備数 5カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 平成29年度整備数 2カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 平成29年度整備数 7カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 平成29年度整備数 1カ所
- ・認知症対応型デイサービス 平成29年度整備数 1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 平成29年度整備数 5カ所

エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科病院を除く) 357人(H28)→400人(H29)
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 57人(H28)→64人(H29)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急

総合診療医を育成する。

- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって平成 37 年までに介護職員の増加 11,300 人(平成 24 年対比)を目標とする。

- ・福祉人材センターを通じての就職数

平成 28 年度実績 129 人 → 平成 29 年度 150 人

- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数

平成 28 年度実績 25 人 → 平成 29 年度 60 人

※11,300 人 介護職員の需給推計による数(需要数)

平成 37 年 平成 24 年

41,266 人－29,951 人＝11,300 人

□岡山県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換では、平成 30 年度の施設整備に向けて、1 医療機関が地域医療構想調整会議で承認を得た。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行では、慢性期病床数削減が113床であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が27.1%であったため、目標達成に向けて、研修や連携・調整会議等を通じて、地域内の診療所等のネットワーク化を図っていく。
- ・病院(精神科を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合が23.8%であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・自宅死亡者の割合が11.4%であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホーム8箇所、認知症高齢者グループホームの1箇所、小規模多機能型居宅介護事業所3箇所、看護小規模多機能型居宅介護事業所1箇所を整備した。

エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数が391人であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数が62人となり、目標達成に向

けて一定程度進んだ。

- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については一人にとどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、28人にとどまった。

2) 見解

在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数及び自宅死亡者の割合については目標には達しなかったが、今後これらの目標を達成するためには、より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。

医療従事者の確保は一定程度進んだが、引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

さらに、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。

介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。

福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

3) 目標の継続状況

- ☒ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、回復期病床等必要な病床への転換を図る。回復期への病床転換数：約 100 床 (H33)
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日

□ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 県南東部区域と同様

② 計画期間

- ・ 県南東部区域と同様

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・ 県南東部区域と同様

■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成29年4月1日～平成34年3月31日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・高梁・新見区域と同様

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1）目標の達成状況 2）見解

・高梁・新見区域と同様

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 岡山県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,695,658 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。	
事業の内容（当初計画）	① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。 ② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。 ③ 施設用地の確保を容易にするため定期借地権の一時金について支援を行う。 ④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。 ⑤ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 地域密着型特別養護老人ホーム 5カ所（定員145人） 認知症高齢者グループホーム 2カ所（定員18人） 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所（定員63人） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人） ② 地域密着型特別養護老人ホーム 7カ所（定員203人） 認知症高齢者グループホーム 2カ所（定員27人） 小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所（定員54人） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人） 施設内保育施設 1カ所 介護老人保健施設 2カ所（定員104人） 広域型特別養護老人ホーム等 1.0カ所（定員445人） ③ 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人）	

	④ 特別養護老人ホーム	6カ所 (定員228人)
	⑤ 介護老人保健施設	2カ所 (定員104人)
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、次の事業に補助した。	
	① 地域密着型特別養護老人ホーム	8カ所 (定員232人)
	認知症高齢者グループホーム	1カ所 (定員9人)
	小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所 (定員27人)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (定員7人)
	② 地域密着型特別養護老人ホーム	8カ所 (定員232人)
	認知症高齢者グループホーム	1カ所 (定員9人)
	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所 (定員18人)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (定員7人)
	介護老人保健施設	1カ所 (定員39人)
	広域型特別養護老人ホーム等	7カ所 (定員340人)
	④ 特別養護老人ホーム	5カ所 (定員169人)
	⑤ 介護老人保健施設	1カ所 (定員39人)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により定員数が275名増加し、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。 (2) 事業の効率性 施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。	
その他	平成30年度への繰越事業	
	① 地域密着型特別養護老人ホーム	5カ所 (定員145人)
	小規模多機能型居宅介護	2カ所 (定員18人)
	② 小規模多機能型居宅介護	1カ所 (定員9人)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 7,115 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していく。 また、昨年度開設した「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)を随時更新し、有益な情報を継続的に発信していく。 さらに、認証評価制度の構築に向けた取組を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。	
アウトプット指標 (達成値)	効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、幹事会(5回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計16回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。 情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施に向けた取組及び協議会ホームページの運用を中心に検討、人材確保・支援部会では、高齢者の介護助手モデル事業を参考に周辺業務の切り分け等、多様な働き方に関するセミナーを開催した。また、人材育成・定着部会は「認証・評価制度構築検討会議」として、認証・評価制度の構築に向けた検討を重ね、制度概要を概ね固めることができた。(平成31年度運用開始予定)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・	

	介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護の仕事出前講座開催事業	【総事業費】 380 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○出前講座 10回開催	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○出前講座 8回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。	

	(2) 事業の効率性 出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。
その他	目標としていた回数には届かなかったが、前年度を上回る回数の開催となり、新たな学校からの申し込みもあった。講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.4】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 14,827 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	☐ セミナー 60回開催 ☐ 学校訪問による啓発 延べ1,700回	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ☐ セミナー 74回 (参加者 1,823人) ☐ 学校訪問 延1,469回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。	

	(2) 事業の効率性 各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。
その他	各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.5】 「介護の日」啓発イベント支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県介護福祉士会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護フェアを開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 参加者数 500人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○ 参加者数 340名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 福祉・介護事業所、介護従事者、介護福祉士養成施設等の教員及び学生等が参加する「介護の日」啓発イベントを開催することにより、介護サービスの利用者及びその家族や介護従事者等を支援するとともに、広く県民に介護専門職の仕事や介護サービスを身近なものとして捉え、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。	

	(2) 事業の効率性 一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、学生をはじめ関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。
その他	目標としていた参加者数には届かなかったが、「介護の日」のイベント当日だけでなく、事前告知としてイベント開催日を含む前3日間、岡山駅前にて広報活動を行い、介護の日をはじめ介護や介護の仕事に対する理解の促進に努めた。来年度以降はオール岡山で一体的にイベントを実施する予定としており、より効果的・効率的な取組となるようにしていく。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【NO.6】 福祉・介護職場体験事業	【総事業費】 36 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	求職者や学生、地域の住民等を対象に、各事業所で3日～10日程度職場体験を受け入れる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 職場体験者数 50人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○ 職場体験者数 2人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 福祉・介護の仕事に関心を有する方に、福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境を提供したことで、福祉・介護人材の参入促進のきっかけとなった。(体験者の参加報告書にも、資格を取得したり研修を受ければ福祉・介護の仕事に従事できそう、すぐに従事できそうとの回答であった。) しかしながら、体験者が目標を大幅に下回り、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらおう等イメージアップを図る取組と平行して進める必要がある。	

	(2) 事業の効率性 体験受入事業所・体験プログラム一覧を作成・公表し、体験希望者から直接事業所へ申込みを行うことで、効率的な執行ができた。
その他	全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、参加者が年々減少しており、目標に達することができなかった。ハローワークや福祉人材センターにチラシを設置するほか、福祉人材センターの求人情報誌への掲載、各種研修会・セミナー・出前講座等においてチラシを配付するなど、周知に努めたところであるが、厳しい状況であった。来年度以降の事業実施にあたっては、高齢者等の入門的研修の受講者にこの事業を活用してもらうなど、周知方法も含め事業を再考する必要がある。 併せて、介護の仕事に興味や魅力を持ってもらう等イメージアップを図る取組を平行して進める必要がある。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【NO.7】 介護アシスタント体験事業	【総事業費】 1,970 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を職場体験を通じて雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・30名が「介護アシスタント」として雇用される。	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○介護アシスタント体験者 : 17人 ○介護アシスタントとして就労 : 5人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。 (2) 事業の効率性 一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.8】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 14,266 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人以上)を配置し、求職者に対してはきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては求人条件の改善指導等を行う。 また、新規人材参入の一環として、就職フェアの開催及び小中学生を対象とした職場見学・体験ツアーを開催する。 さらに、離職した介護福祉士の届出制度(平成29年4月から開始)に係る事務処理の円滑化のための体制を強化し、潜在有資格者の再就業を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 100人 ○職場見学・体験ツアー参加者数 80人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 一人 ○職場見学ツアー参加者数 96人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、	

	就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。
その他	来年度以降の事業の実施にあたっては、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベントの開催、高校生を対象とした県内の福祉・介護事業所でのインターンシップを試行的に実施するなど、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.9】 訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業	【総事業費】 4,760 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用する訪問看護ステーションが、新任職員に対するOJTを実施する場合に補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	OJTを受ける新人看護職員数 60人 (30人×2年)	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、OJTを受けた新人看護職員数 14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 訪問看護未経験者の看護職を90日間かけてOJTを実施することで、単独訪問が可能となる独り立ちまでの過程を事業所内で共有することができた。 (2) 事業の効率性 OJTを実施するに当たり、指導に当たった者も意欲向上が見られ、OJTを実施した事業所全体の質の向上につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.10】 看護学生の訪問看護ステーション体験事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験参加者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	職場体験参加者数 31人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 参加者へのアンケートの結果、全員が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、87%の学生がやりがいを感じてくれていた。卒業後、訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が5人おり、そのうち2人は就職が内定した。 (2) 事業の効率性 一日だけの体験事業にも関わらず、参加者した学生に訪問看護の役割について理解してもらうことができ、就業にもつながるなど、	

	非常に効率的な事業となった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.11】 看護職の介護施設等への就業支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	公益社団法人岡山県看護協会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。 ①介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施 ②介護保険施設での看護・介護を体験 ③求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備	
アウトプット指標(当初の目標値)	マッチング数 30件	
アウトプット指標(達成値)	看護職の役割等についての研修会には111名(2会場)の参加があった。また、看護・介護の体験研修については8名の参加があり、求職者への就業支援を行った結果、2名が就業した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 介護・福祉施設の看護師の役割を明確にすることで、看護の視点を理解して就業の心構えができる。また、体験研修は求人・求職者のマッチングに効果があるとともに就業支援の強化につながった。 (2) 事業の効率性 看護職の役割等についての研修会、看護・介護の体験研修、就業	

	支援を実施することで、効率的に就業後の勤務環境等について理解することができるとともに、継続して働くことができるよう支援することにつながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.12】 介護支援専門員研修事業	【総事業費】 11,896 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員に関する次の研修を実施する。 ①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象 ②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象 ③更新研修（実務経験者）…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ④更新研修（未就業者）…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象 ⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修 ⑦主任ケアマネ更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	各研修の修了者 ①実務研修 477人 ④更新研修（未就業者） 299人 ②専門研修Ⅰ 139人 ⑤再研修 106人 専門研修Ⅱ 171人 ⑥主任ケアマネ研修 111人 ③更新研修（実務経験者） 390人 ⑦主任ケアマネ更新研修 256人	

アウトプット指標（達成値）	H29 年度においては、 ①実務研修 483人 ④更新研修（未就業者） 317人 ②専門研修Ⅰ 77人 ⑤再研修 89人 専門研修Ⅱ 91人 ⑥主任ケアマネ研修 108人 ③更新研修（実務経験者） 617人 ⑦主任ケアマネ更新研修 236人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → （1）事業の有効性 地域包括ケアシステム構築に向けて介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。 （2）事業の効率性 研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.13】 喀痰吸引等の実施ための研修事業	【総事業費】 1,463 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。 ①喀痰吸引指導者研修事業 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。 ③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	① 喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ③ 喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ① 喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 35人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 17人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所	

	③ 喀痰吸引等研修事業（特定の者対象） 研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → （1）事業の有効性 ・ 本事業の実施により、計35人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。 （2）事業の効率性 研修実施前に、前年度等の研修受講修了者に対してアンケートを実施し、受講生の意見等を参考にしながら行うことで、今年度の研修会を効率的に行うことができたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.14】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 25,280 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	☐ 事業所訪問数 250事業所 ☐ セミナー開催数 70回 ☐ 研修受講者数 7,000人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ☐ 事業所訪問数 248事業所 ☐ セミナー開催数 60回 ☐ 研修受講者数 6,608人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。	

	(2) 事業の効率性 各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。
その他	事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであり、引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.15】 福祉・介護職員合同入職式開催事業	【総事業費】 858 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらう。また、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行う。 また、年度後半にフォローアップ研修を開催することで、新人職員の職場定着を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 新人職員参加者数 200人 ○ 先輩職員参加者数 20人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○ 新人職員参加者数 154人 ○ 先輩職員参加者数 22人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 福祉・介護職として第一歩を踏み出す新規採用職員の意識付け及び自覚・モチベーションの向上を図るとともに、社会的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、また事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る場として合同入職式を開催し、年度後半にはフォローアップ研修を開催することで、新規採用職員の定着を図った。	

	(2) 事業の効率性 当該事業は県直営で実施しているものであるが、開催案内（参加者募集）に当たっては、県社協及び各種別協議会等の協力を得て、効率的な執行ができた。
その他	新人職員参加者数については目標に届かなかったが、翌年度以降も事業所を越えて悩み等を相談できる同期の仲間を作る機会を提供することで、職場への定着を図っていきたい。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.16】 若手職員実践事例発表表彰事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。 岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 発表事例数 5 事例	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○発表事例数 3 事例	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 福祉・介護の現場で働く若手職員から日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集したところ、今年度は3事例の応募があり、岡山県保健福祉学会の中で発表した。惜しくも受賞には至らなかったが、若手職員の資質の向上、モチベーションアップにつなげることができた。	

	(2) 事業の効率性 岡山県保健福祉学会での事例発表・表彰することで、効率的に事業が遂行でき、また幅広い保健福祉分野において発表する機会が与えられることで、福祉介護人材の取組も認知してもらえる。
その他	岡山県保健福祉学会の総事例発表数に限りがあるため、希望どおりの発表者数を確保することは難しいが、より多くの福祉・介護現場で働く若手職員の資質の向上及びモチベーションアップのためにも、関係団体を通じて若手職員の積極的な参加を求める。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.17】 介護保険施設等に勤務する看護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 457 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	公益社団法人岡山県看護協会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容 (当初計画)	介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等に勤務する中堅看護職員の資質向上を図るため、施設のキーパーソンとして医療面と生活面の両方の視点で利用者のケアをマネジメントができる看護職員を育成するための研修会を実施する。 ・施設における課題解決策、看護職のリーダーシップ等 ・利用者支援、QOD（クオリティオブデス）向上等	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数 100名	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数 52名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 自施設や他施設での課題を明確にし、共有することで、看護の振り返りができて、看護の質の向上につながった。 (2) 事業の効率性 多職種が働きやすい職場づくりの基本を学ぶとともに、それぞれ	

	の職場の課題や取り組みについてグループワークを実施することで、介護保険施設等における看護職の役割について認識を深めることにより、リーダーシップやマネジメント能力の向上が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.18】 介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 1,447 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護職員の資質向上と介護老人保健施設におけるOJTの推進を図るため、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサー講習受講に係る経費を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	講習終了者数 250人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度は、 講習終了者数は70名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。 (2) 事業の効率性 介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.19】 介護職員キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 930 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	中核市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。 ①介護職員新人職員研修 就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決 に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。 ②介護職員キャリアパス導入支援研修 介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①受講者数 30人 ②参加事業所 25事業所	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度は、 ①受講者数は 29人であった。 ②参加事業所は 25事業所であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。 また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、	

	事業所において職員が成長できる仕組みづくりが進められると考えられた。 (2) 事業の効率性 事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【NO.20】 実務者研修等代替職員確保支援事業	【総事業費】 5,418 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	現任職員研修受講者数 延べ100人 (50人×2年)	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○現任介護職員研修受講者数 29人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 現任職員の研修受講時に必要となる代替職員確保に係る経費を支援することで、介護職員の資質の向上を図るとともに、研修を受講しやすい環境整備を図ることができた。 (2) 事業の効率性 介護サービス事業所等の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【NO.21】 潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 12,706 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向け」「福祉・介護分野初任者向け」に分けて再就職支援セミナーを開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所への就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ セミナー受講者数 350人 ○ うち就職者数 60人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○ セミナー受講者数 236人 ○ うち就職者数 28人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 「潜在的有資格者向け」及び「福祉・介護分野初任者向け」とターゲットを分けた内容でセミナーを計16回開催するとともに、ミニセミナーを追加で10回開催。セミナー終了後の個別就職相談にもきめ細やかに応じ就職につなげた。	

	(2) 事業の効率性 企画提案公募により人材派遣会社へ委託実施したことにより、効率的な執行ができた。
その他	全産業において有効求人倍率が高く、介護人材の確保がより厳しくなっている現状もあり、セミナー受講者及び就職者数が伸び悩んでいたが、セミナー内容の見直しやミニセミナーによるきめ細やかな対応等により、参加者数は前年度を上回ることができた。翌年度の事業の実施にあたっては、「福祉・介護分野初任者向け」のセミナーを基金の新メニューである『入門的研修』に置き換えて委託実施する予定としており、より効果的な事業とし多くの就職に結びつけたい。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.22】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 6,965 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：認知症介護実践者研修修了者 8,000人 認知症介護リーダー研修終了者 1,000人	
事業の内容(当初計画)	認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。 ①認知症介護基礎研修 ②認知症対応型サービス事業開設者研修 ③認知症対応型サービス事業管理者研修 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	①認知症介護基礎研修 研修受講人数 480人 実施回数 6回 ②開設者研修 研修受講人数 30人 実施回数 1回 ③管理者研修 研修受講人数 210人 実施回数 3回 ④計画作成担当者研修 研修受講人数 65人 実施回数 1回 ⑤フォローアップ研修 研修受講人数 3人(研修実施施設への派遣)	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ①認知症介護基礎研修 研修受講人数 597人 実施回数 6回 ②開設者研修 研修受講人数 22人 実施回数 1回 ③管理者研修 研修受講人数 138人 実施回数 3回 ④計画作成担当者研修 研修受講人数 58人 実施回数 1回 ⑤フォローアップ研修 研修受講人数 2人(研修実施施設への派遣)	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 8,678人 認知症介護リーダー研修修了者 1,087人	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。	

	(2) 事業の効率性 研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO. 23】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 8,588 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：認知症サポート医の養成 82人 認知症対応力研修終了者 3,160人	
事業の内容(当初計画)	医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。 ①認知症サポート医養成研修 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ④歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人研修への派遣 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 140人 実施回数3回 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人 実施回数4回 ④歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回 ⑥看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 50人 実施回数1回	
アウトプット指標(達成値)	①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人研修への派遣 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 29人 実施回数2回 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 523人 実施回数4回 ④歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 121人 実施回数1回 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 203人 実施回数1回 ⑥看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 128人 実施回数2回	

事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 認知症サポート医の養成 148人 認知症対応力向上研修修了者 3,760人 (1) 事業の有効性 認知症サポート医の養成、かかりつけ医やその他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。 (2) 事業の効率性 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	【NO.24】 認知症総合支援に係る人材育成事業		【総事業費】 3,822 千円
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	県		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年4月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：認知症の人を地域で支える体制を整備する。		
事業の内容 (当初計画)	①認知症初期集中支援チーム員研修事業 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ認知症初期集中支援チームに参加する専門員を派遣する。 ②認知症地域支援推進員研修事業 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ認知症地域支援推進員を派遣する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	①認知症初期集中支援チーム員研修 ②認知症地域支援推進員研修	研修受講人数 研修受講人数	54人 27人
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ①認知症初期集中支援チーム員研修 ②認知症地域支援推進員研修	研修受講人数 研修受講人数	49人 49人
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 153人 認知症地域支援推進員研修受講人数 201人 (1) 事業の有効性 認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。 (2) 事業の効率性 国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。		

その他	両研修とも、受講を次年度以降に振り替えたこと等により目標値に至らなかったが、引き続き支援を行いチーム員及び推進員の資質向上を図ることとする。
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【NO.25】 地域資源開発・地域づくり推進事業	【総事業費】 3,116 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の出番と居場所を増やし、自助互助の地域づくりを推進する。 アウトカム指標値：市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業等の地域支援事業が円滑に進む体制を整備する。	
事業の内容（当初計画）	新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。 ① 域包括支援センターのマネジメント力向上 地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域ケア会議へのアドバイザーの派遣 ② 生活支援コーディネーターの養成 資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成	
アウトプット指標（当初の目標値）	住民運営による週1回の通いの場 600カ所以上	
アウトプット指標（達成値）	平成29年度においては、 住民運営による週1回の通いの場 867カ所（H27実績）以上	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：多様な担い手参画の達成率 観察できなかった 観察できた → 85%（23市町村÷27市町村） （1）事業の有効性 地域包括支援センター職員のマネジメント力向上や生活支援コーディネーターの養成が一定程度図られた。 （2）事業の効率性 生活支援コーディネーター養成研修は、市町村及び地域包括支援センターも受講対象としたことから、関係職員同士の意識統一が図られるとともに、生活支援コーディネーターの円滑な業務につながった。	
その他	市町村の地域づくりの意識の高まり等により、住民運営の通いの場の普及や多様な担い手の参画が促進されている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【NO.26】 訪問介護職員資質向上のための研修事業	【総事業費】 1,703 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	公益社団法人岡山県栄養士会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問介護員の資質向上のため、糖尿病等配慮が必要な方の食事・調理に関する研修等を実施する。 ①訪問介護員に対して現場での対応が求められている「病態や症状に合わせた食事提供」のための講義、調理実習の実施 ②食事提供に関する出前講座の実施 ②サポート体制づくり(対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応)	
アウトプット指標(当初の目標値)	①研修受講者数 100人 ②出前講座の開催 5か所 ③訪問対象者のQOLの向上に繋がるためのサポート体制づくり及び強化	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ①研修受講者数 141人 ②出前講座 2か所 ③電話相談サポートの開設(水曜日：45日間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	

	(1) 事業の有効性 訪問介護職員が、対象者の病態（糖尿病、高血圧等）に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会や出前講座の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。
	(2) 事業の効率性 公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【NO.27】 市民後見推進事業	【総事業費】 12,231 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：一般市民が市民後見人として活動できる体制を整備する。	
事業の内容(当初計画)	市民後見人養成のための研修の実施など、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	市民後見養成研修受講者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 市民後見人養成研修受講者数 74人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。 (2) 事業の効率性 県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	
事業名	【NO.28】 地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業	【総事業費】 3,224 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成29年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：介護予防の取組が拡充する体制を整備する。	
事業の内容(当初計画)	作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。 ① 中核的な役割を担う地域リハビリテーションリーダーの育成 ② 潜在リハ職の発掘と活用 ③ 課題検討会議の設置 ④ リハ職による市町村支援体制の構築	
アウトプット指標(当初の目標値)	市町村に派遣するリハ職の人数 132人 (12人×11市町村)	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 市町村に派遣するリハ職の人数 288人 (13市町村に派遣)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：ふさわしい指標が無い。 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 岡山県理学療法士会、岡山県作業療法士会、岡山県言語聴覚士会の3団体が、合同組織を結成したことにより、市町村を支援するための体制整備が図られた。 (2) 事業の効率性 3団体が合同組織を結成したことにより、市町村がリハ職派遣に係る相談を行う窓口が一本化された。	
その他	リハ団体合同組織によるリハ職派遣スキームは、市町村の地域ケア会議や通所事業に活用され、利用市町村の全てから高い評価を得ている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.29】 働きやすい職場づくり相談支援事業	【総事業費】 2,554 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 出張相談・出前講座回数 30回 ○ 仕事の悩み相談 30件	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○ 出張相談・出前講座回数 27回(15件) ○ 仕事の悩み相談 24件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労務管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.30】 職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業	【総事業費】 8,509 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。 【提案事業例】 ・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 ・福祉用具開発支援事業 ・施設内保育施設運営支援事業 ・元気な高齢者による介護現場応援事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施事業所数 5 事業所	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 ○ ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 14 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	1) 事業の有効性 事業を実施した介護事業者等は、ICTを導入することにより、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。	

	(2) 事業の効率性 介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.31】 大学生による介護現場コンサルティング事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	県内の福祉系学部を有する大学に、労働環境や処遇について改善点や課題等の取りまとめを委託実施したところである。その成果を介護現場にフィードバックし、介護現場における労働環境や処遇の改善につなげることをとする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員の離職率を低減させる。 岡山県の現状16.7% → 目標16.5% (全国平均値並に低減) ※数値：平成27年度介護労働実態調査による。	
アウトプット指標(達成値)	介護職員の離職率 岡山県の現状16.6% ※数値：平成28年度介護労働実態調査による。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.32】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 8,007 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護現場において人材が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく、技術に不安がある介護職員に働きながら介護職員初任者研修を受講させる事業所を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	初任者研修受講者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 初任者研修受講者数 100人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたとは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。 (2) 事業の効率性 介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.33】 労働環境・処遇改善に向けた管理者向け研修	【総事業費】 205 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	経営者や管理者に対して、介護職員の労働環境・処遇改善を図るための研修を行い、介護職員が働きやすい職場環境の整備を図る。 ・職員のキャリアアップ ・職場環境改善策 等	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加事業所 100事業所	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、 管理者等に対する高齢者虐待防止研修会を実施 99事業所参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 施設における高齢者虐待防止のためには、管理者に対する研修は有効であると考えられる。 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.34】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 4,613 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護ロボット導入支援事業所 20事業所	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度においては、10事業所に対して支援を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 見守り支援型介護ロボットを導入した介護事業所等では、介護職員が行う夜間見回り等の業務を軽減することができた。 (2) 事業の効率性 介護事業所等からの提案のあった介護ロボットを導入したことにより、それぞれの介護事業所等の実態に応じた労働環境の改善が図られた。	
その他		

平成29年度岡山県計画における事後評価(案)一覧【介護分】

事業名		事業の概要	事業の目標	事業の達成状況	事業の実施主体
3. 介護施設等の整備に関する事業					
1	岡山県介護施設等整備事業	可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 2カ所 ・小規模多機能型居宅介護 7カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 5カ所	・地域密着型特別養護老人ホーム 8カ所 ・認知症高齢者グループホーム 1カ所 ・小規模多機能型居宅介護 3カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所	介護施設・事業所等
5. 介護従事者の確保に関する事業					
2	福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していく。 また、昨年度開設した「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)を随時更新し、有益な情報を継続的に発信していく。 さらに、認証評価制度の構築に向けた取組を強化する。	関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。	効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、幹事会(5回)、実務者会議(1回)、作業部会(3部会の計16回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。 情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連イベントの一体的実施に向けた取組及び協議会ホームページの運用を中心に検討、人材確保・支援部会では、高齢者の介護助手モデル事業を参考に周辺業務の切り分け等、多様な働き方に関するセミナーを開催した。また、人材育成・定着部会は「認証・評価制度構築検討会議」として、認証・評価制度の構築に向けた検討を重ね、制度概要を概ね固めることができた。(平成31年度運用開始予定)	県
3	福祉・介護の仕事出前講座開催事業	実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。	・出前講座 10回開催	・出前講座 8回開催	県
4	福祉・介護人材参入促進事業	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等を開催する。	・セミナー 60回開催 ・学校訪問による啓発 延べ1,700回	・セミナー 74回(参加者 1,823人) ・学校訪問 延べ1,469回	介護福祉士養成施設、職能団体等
5	「介護の日」啓発イベント支援事業	11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護フェアを開催する。	・参加者数 500人	・参加者数 340人	県介護福祉士会
6	福祉・介護職場体験事業	求職者や学生、地域の住民等を対象に、各事業所で3日～10日程度職場体験を受け入れる。	・職場体験者数 50人	・職場体験者数 2人	県、介護施設・事業所
7	介護アシスタント体験事業	施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を職場体験を通じて雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。	・30人介護アシスタントとして雇用される。	・介護アシスタント体験者: 17人 ・介護アシスタントとして就労: 5人	県老人保健施設協会
8	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人以上)を配置し、求職者に対してはきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては求人条件の改善指導等を行う。 また、新規人材参入の一環として、就職フェアの開催及び小中学生を対象とした職場見学・体験ツアーを開催する。 さらに、離職した介護福祉士の届出制度(平成29年4月から開始)に係る事務処理の円滑化のための体制を強化し、潜在有資格者の再就業を支援する。	・マッチング及び就職フェアによる雇用創出数 100人 ・職場見学ツアー参加者数 80人	・マッチング及び就職フェアによる雇用創出数 一人 ・職場見学ツアー参加者数 96人	県
9	訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業	訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用する訪問看護ステーションが、新任職員に対するOJTを実施する場合に支援する。	・OJTを受ける新人看護職員数 30人	・OJTを受ける新人看護職員数 14人	訪問看護ステーション
10	看護学生の訪問看護ステーション体験事業	医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。	・職場体験参加者 100人	・職場体験参加者 31人	県訪問看護ステーション連絡協議会
11	看護職の介護施設等への就業支援事業	未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。 ・介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施 ・介護保険施設での看護・介護を体験 ・求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備	・マッチング数 30件	・マッチング数 2件	県看護協会
12	介護支援専門員研修事業	介護支援専門員に関する次の研修を実施する。 ・実務研修 ・専門研修 ・更新研修(実務経験者) ・更新研修(未就業者) ・再研修 ・主任介護支援専門員研修 ・主任介護支援専門員更新研修	・実務研修 477人 ・専門研修Ⅰ 139人 ・専門研修Ⅱ 171人 ・更新研修(実務経験者) 390人 ・更新研修(未就業者) 299人 ・再研修 106人 ・主任介護支援専門員研修 111人 ・主任介護支援専門員更新研修 256人	・実務研修 483人 ・専門研修Ⅰ 77人 ・専門研修Ⅱ 91人 ・更新研修(実務経験者) 617人 ・更新研修(未就業者) 317人 ・再研修 89人 ・主任介護支援専門員研修 108人 ・主任介護支援専門員更新研修 236人	県
13	喀痰吸引等の実施のための研修事業	介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。 ・喀痰吸引指導者研修事業 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。 ・喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。 ・喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	・喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ・喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ・喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所	・喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 35人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ・喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 17人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ・喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所	県
14	キャリア形成訪問指導事業	介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。	・事業所訪問数 250事業所 ・セミナー開催数 70回 ・研修受講者数 7,000人	・事業所訪問数 248事業所 ・セミナー開催数 60回 ・研修受講者数 6,608人	介護福祉士養成施設、職能団体等
15	福祉・介護職員合同入職式開催事業	福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持つってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらう。同時に、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行う。また、年度後半にフォローアップ研修を開催することで、新人職員の職場定着を図る。	・新人職員参加者数 200人 ・先輩職員参加者数 20人	・新人職員参加者数 154人 ・先輩職員参加者数 22人	県
16	若手職員実践事例発表表彰事業	福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。 岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図ることができる。	・発表事例数 5事例	・発表事例数 3事例	県
17	介護保険施設等に勤務する看護職員の資質向上研修事業	介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等に勤務する中堅看護職員の資質向上を図るため、施設のキーパーソンとして医療面と生活面の両方の視点で利用者のケアをマネジメントができる看護職員を育成するための研修会を実施する。 ・施設における課題解決策、看護職のリーダーシップ等 ・利用者支援、QOD(クオリティオブデス)向上等	・研修参加者数 100名	・研修参加者数 52名	県看護協会

事業名		事業の概要	事業の目標	事業の達成状況	事業の実施主体
19	介護職員キャリアアップ研修支援事業	介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。 ・介護職員新人職員研修 就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。 ・介護職員キャリアパス導入支援研修 介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。	・介護職員新人職員研修受講者数 30人 ・介護職員キャリアパス導入支援研修 25事業所	・介護職員新人職員研修受講者数 29人 ・介護職員キャリアパス導入支援研修 25事業所	中核市
20	実務者研修等代替職員確保支援事業	介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。	・現任職員研修受講者数 50人	・現任職員研修受講者数 29人	介護施設・事業所
21	潜在的有資格者等再就業促進事業	潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向け」「福祉・介護分野初任者向け」に分けて再就職支援セミナーを開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所への就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う。	・事業へ参加する未就業者数 350人 ・うち就職者数 60人	・事業へ参加する未就業者数 236人 ・うち就職者数 28人	県、指定都市
22	認知症介護実践者等養成事業	認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。 ・認知症介護基礎研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修	・認知症介護基礎研修 研修受講人数 480人、実施回数 6回 ・開設者研修 研修受講人数 30人、実施回数 1回 ・管理者研修 研修受講人数 210人、実施回数 3回 ・計画作成担当者研修 研修受講人数 65人、実施回数 1回 ・フォローアップ研修 研修受講人数 3人(研修実施施設への派遣)	・認知症介護基礎研修 研修受講人数 597人、実施回数 6回 ・開設者研修 研修受講人数 22人、実施回数 1回 ・管理者研修 研修受講人数 138人、実施回数 3回 ・計画作成担当者研修 研修受講人数 58人、実施回数 1回 ・フォローアップ研修 研修受講人数 2人(研修実施施設への派遣)	県、指定都市
23	認知症地域医療支援事業	医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。 ・認知症サポート医養成研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修	・知症サポート医養成研修 養成者数 18人研修への派遣 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 140人、実施回数 3回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数 4回 ・歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 50人、実施回数 1回 ・薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 50人、実施回数 1回 ・看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 50人、実施回数 1回	・知症サポート医養成研修 養成者数 18人研修への派遣 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 29人、実施回数 2回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 523人、実施回数 4回 ・歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 121人、実施回数 1回 ・薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 203人、実施回数 1回 ・看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 128人、実施回数 2回	県、指定都市
24	認知症総合支援に係る人材育成事業	・認知症初期集中支援チーム員研修事業 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。 ・認知症地域支援推進員研修事業 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。	・認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 54人 ・認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 27人	・認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 49人 ・認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 49人	県
25	地域資源開発・地域づくり推進事業	新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。 ・地域包括支援センターのマネジメント力向上 地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣 ・生活支援コーディネーターの養成 資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成	・住民運営による週1回以上の通いの場 600カ所以上	・住民運営による週1回以上の通いの場 867カ所(H27実績)以上	県
26	訪問介護員資質向上のための研修事業	訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。	・研修受講者数 100人 ・出前講座実施施設 5カ所 ・介護職員等のサポート体制づくり及び強化	・研修受講者数 141人 ・出前講座実施施設 2カ所 ・電話相談サポートの開設(毎週水曜日:45日間)	県栄養士会
27	市民後見推進事業	市民後見人養成のための研修の実施など、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。	・市民後見養成研修受講者数 100人	・市民後見養成研修受講者数 74人	県、市町村
28	地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業	作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。 ・中核的な役割を担う地域リハビリテーションリーダーの育成 ・潜在リハ職の発掘と活用 ・課題検討会の設置 ・リハ職による市町村支援体制の構築	・市町村に派遣するリハ職の人数 132人(12人×11市町村)	・市町村に派遣するリハ職の人数 288人(13市町村)	県
29	働きやすい職場づくり相談支援事業	社会保険労務士等により労働管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、経営者に対するセミナーを開催する。	・出張相談・出前講座回数 30回 ・仕事の悩み相談 30件	・出張相談・出前講座回数 27回(15件) ・仕事の悩み相談 24件	県
30	職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業	職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。 【提案事業例】 ・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 ・福祉用具開発支援事業 ・施設内保育施設運営支援事業 ・元気な高齢者による介護現場応援事業	・事業実施事業所 5事業所	・事業実施事業所 (ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業) 14事業所	介護施設・事業所
31	大学生による介護現場コンサルティング事業	大学生による介護現場での体験や聴き取りを通じ、介護職員の処遇や労働環境の改善につながる取組を平成29年度にまとめた。その結果を介護現場にフィードバックし、介護現場における労働環境や処遇の改善につなげる。	介護職員の離職率を低減させる。 岡山県の現状 16.7% → 目標16.5%(全国平均値並み) ※数値:平成27年度介護労働実態調査による。	介護離職率 岡山県の現状 16.6% ※数値:平成28年度介護労働実態調査による。	県
32	介護職員初任者研修受講支援事業	介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。	・初任者研修受講者数 100人	・初任者研修受講者数 100人	介護施設・事業所
33	労働環境・処遇改善に向けた管理者向け研修	経営者や管理者に対して、介護職員の労働環境・処遇改善を図るための研修を行い、介護職員が働きやすい職場環境の整備を図る。 ・職員のキャリアアップ ・職場環境改善策 等	・研修会参加事業所数 100事業所	・管理者等に対する高齢者虐待防止研修会を実施 99事業所参加	県
34	介護ロボット導入支援事業	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。	・介護ロボット導入事業所 20事業所	・介護ロボット導入事業所 10事業所	介護施設・事業所